



近鉄グループ統合報告書 2021

近鉄グループホールディングス株式会社
総務部 (CSR)

〒543-8585 大阪市天王寺区上本町6-1-55
<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

2021年11月発行





近鉄グループ経営理念

「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。

わたしたちは、誠実な企業活動により、暮らしの安心を支えます。

わたしたちは、果敢な挑戦により、新たな価値を創出します。

わたしたちは、多様な人々との協働により、社会に貢献します。



このシンボルマークは、近鉄グループホールディングスの理念『「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。』を「静と動」の二つの図形で表しています。また、この図形の背景に頭文字の「K」を組み込んでいます。いつまでも変化しない本質的なものを忘れない中にも、新しく変化を重ねているものも取り入れていく“不易流行”の思想。暮らしの安心を支え、新たな価値を創出する。その活動を通して社会に貢献していくわたしたちの強い意志をシンボルマークに込めています。
「一歩先の未来へ」。
わたしたちの理念から導かれる活動の姿がここに 있습니다。



編集方針

近鉄グループ統合報告書2021の編集方針

本報告書は、当社グループの事業活動と社会へ提供する価値について紹介し、株主・投資家をはじめ、お客さまや沿線地域の方々、取引先、社員などステークホルダーの皆さまが、当社グループに対して、ご理解と親しみを持っていただくことを目的とします。

また、本報告書の発行を通じ、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを一層図ることで、企業価値の向上に努めていきたいと考えています。

対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日。
一部直近の取組み等も含まれます。

対象範囲

数値は、当社および連結子会社を対象としますが、取組みについては、当社および当社グループ会社を対象とします。

参照ガイドライン等

- 国際統合報告協議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値共創ガイダンス」
- Global Reporting Initiative「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」

各種情報開示について

いずれも当社ホームページ等に掲載しています。

	内 容
統合報告書(本報告書)	当社グループの事業活動と社会へ提供する価値について体系的に紹介した報告書です。
有価証券報告書	当社が、金融商品取引法第24条1項に基づき作成し、関東財務局へ提出している報告書です。財務状況に関する詳細な情報を記載しています。
コーポレート・ガバナンスに関する報告書	当社が、「コーポレートガバナンス・コード」に従い、東京証券取引所へ提出している報告書です。企業統治の考え方や体制等を記載しています。
サステナビリティの詳細情報	環境、安全・安心、人財等サステナビリティに関する、詳細なデータや取組みを掲載しています。 (https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/csr/)
安全報告書	近畿日本鉄道(株)ほか、グループの鉄道各社が、鉄道事業法第19条4項に基づき作成・公表している、輸送の安全確保のための取組み等を記載している報告書です。



将来の見通しに関する記述について

本報告書には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。また、本報告書は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

目次

近鉄グループ経営理念…………… 1

編集方針・目次 …………… 3

1 | トップメッセージ

グループCEOメッセージ…………… 5

社長メッセージ…………… 7

2 | 近鉄グループの概要

近鉄グループの歴史…………… 9

事業エリア…………… 13

財務・非財務ハイライト…………… 15

事業内容…………… 17

3 | 近鉄グループの価値創造

価値創造プロセス…………… 23

サステナビリティ方針・重要テーマ… 25

近鉄グループ中期経営計画2024… 27

社外取締役メッセージ…………… 33



4 | 主要会社の戦略

近畿日本鉄道…………… 35

近鉄不動産…………… 37

近鉄百貨店…………… 39

近鉄リテールホールディングス…… 41

近鉄・都ホテルズ…………… 43

KNTーCTホールディングス…… 45

5 | 重要テーマの取組み

くらしの取組み…………… 47

まちづくりの取組み…………… 48

観光の取組み…………… 49

環境の取組み…………… 51

安全・安心の取組み…………… 57

人財の取組み…………… 63

ガバナンスの取組み…………… 71

役員紹介…………… 75

6 | 会社情報

財務データ…………… 79

グループ会社一覧…………… 82

会社概要・株式情報…………… 83

近鉄グループサステナビリティ方針…………… 84

グループCEOメッセージ



近鉄グループの改革を進め、
「共創による豊かな社会」の
実現に貢献していきます

代表取締役会長
グループCEO

小林 哲也

コロナ禍で進める近鉄グループの改革

私は、事業を通じて地域の発展と幸福に寄与することこそが当社グループの果たすべき役割と位置づけて経営に取り組んでまいりました。そのために、都心のターミナル、住宅地、観光地という3つの異なる拠点を整え、拠点間を列車で結ぶことで、豊かな日常と楽しい非日常を提供することを目指してきました。

しかしながら、少子高齢化・人口減少の加速、地方の疲弊や過疎化の進行など、日本社会の構造的な問題がより鮮明となったことから、近年、当社グループは、沿線深耕に力を注いでいます。鉄道では「しまかぜ」「青の交響曲」「ひのとり」といった新しい特急を導入して、移動を楽しみとする旅の提案へと戦略を転換、まちづくりでは高さ日本一、300mの超高層複合ビル「あべのハルカス」を整備いたしました。グループによる相乗効果の活用と地域の皆さまとの連携によって、沿線の活性化に尽力できたと考えています。

今、100年に一度の国難と言えるコロナ禍にあります。生き方、働き方、くらし方が大きく変わる転機となり、価値観の変化をもたらす急速な波が来たと考えています。

これまで、当社グループでは自然災害を大きなリスク要因と捉え、前例にとらわれることなく災害対策の強化を進めてきました。その中で、私たちの事業がいわゆるB2Cに偏っていたことから、この度のコロナ禍により各事業が軒並み大きなダメージを受けました。あらためて、将来起こる可能性のあるリスクを想定し、これに前向きに対応していく必要性を強く認識しました。

コロナ禍を経て世の中は変わります。デジタル化の進展が人の移動に頼らない社会を実現しようとしています。今、起きている劇的な環境の変化を、私たち自身も変わっていく好機と捉えて事業構造改革に邁進していきます。

近鉄グループの未来の姿

当社グループの未来の姿について、まず、鉄道事業の方向性を述べます。戦後すぐの昭和22年以来築き上げてきた「近鉄特急ネットワーク」は大きな財産です。これを活かし、特急サービスの付加価値を一層高めるとともに他のサービスとのシームレス化を推進し、上質で楽しく安心な旅を提案してまいります。モータリゼーション社会の中であらためて鉄道事業の活力を高めるとともに、脱炭素社会の実現に貢献します。

そして、移動の楽しみの提案と、沿線の自然や歴史的・文化的な資源の活用により観光振興を図ります。皆さまとともに観光の魅力構築に取り組み、訪れる価値がある地域を目指してまいります。

まちづくりでは、デジタル技術の進展が居住地を自在に選べる社会を実現しようとしています。当社グループは数多くの住宅や施設、公共交通を持っている強みを活かし、地域の皆さまとともに、コンパクトで快適な、住みたくなるまちをつくっていきます。

続いて、事業構造について述べます。沿線にお住まいの方が主たるお客さまであることは今後も変わりませんが、鉄道、不動産、流通など各事業で、これまで進めてきたB2Cにとどまらず、B2Bにも積極的に取り組む必要があると考えています。例えば、不動産事業では、沿線に加えて首都圏や中核都市で、関与するアセットを拡大し、ビジネスに広がりをもたせます。また、すでにB2B事業を行っているグループ企業を強化するとともに、M&Aを積極的に進め、事業の

多様性を確保していきます。さらに、デジタル技術を活用した既存事業の改革と、デジタル社会基盤の構築に取り組みます。

次に、事業エリアの拡大にも取り組みます。IRが夢洲に開業する機会を捉えて、当社沿線への直通列車を計画し、IR効果を沿線に引き込みます。さらに、当社グループの拠点である、大阪・上本町のハブ機能を強化します。上本町は当社の主要なターミナル駅であり、百貨店やホテル、劇場などが集積していますが、大阪の東の拠点として、バスターミナルなど集客機能を強化するとともに、IRのお客さまを各地にお送りする、交通と観光情報の発出点に再整備します。

一方、リニア中央新幹線の名古屋開業により増加する首都圏からのお客さまに対しては、伊勢志摩などの当社沿線にお越しいただく仕掛けづくりをしていきます。さらに、名古屋地区の再開発を契機に、中部国際空港を含む愛知・岐阜県下一円とのつながりを強化し、中京圏における事業拡大につなげます。関西国際空港から高速船で夢洲IRへ、奈良や伊勢を観光して名古屋から中部国際空港へという、インバウンド向けの回遊ルートの整備も可能と思っています。

そして、海外に対しても事業を広げたいと考えています。当社沿線へのインバウンド需要の発地開拓にとどまらず、グループの国際物流、旅行、ホテル事業等で築いた拠点や販路を活用することにより、積極的に海外ビジネスに機会を見つけてまいります。

豊かな社会を次代に引き継ぐために

戦後の日本では、経済成長と豊かさを追求・実現してきた代償として、東京一極集中、地方の疲弊や過疎化の進行という構造的な問題が生じました。その過程で、地域コミュニティの中で「助け合って生きていく」という伝統的な日本の長所まで薄れてしまったと感じています。利便性や物質的な豊かさを求めるあまり、何事も「個別化」が進行して社会の分断が進み、コロナ禍でその事実が一層際立ったと思っています。

豊かな社会を次代に引き継いでいくためには、あらためて地域コミュニティの役割を高める必要があります。支え合い、高め合うことが「物心ともに豊かで持続的に発展する社会」につながると考えます。

私たちは、皆さまの生活に直接かかわるハード、ソフトの

経営資源を有する企業グループとして、地域コミュニティ再生に寄与します。これまで育てていただいた沿線地域を、皆さまとともに元気にし、「共創による豊かな社会」を次代に引き継ぐことに貢献してまいります。

また、B2Bへの積極的な取組み、海外および国内での事業エリアの拡大など、新たな戦略を進めることによって、強靱性、成長性を高めていきます。沿線で培ってきた力を原点に、新しい時代において、さらに幅広く社会に貢献する企業グループとしていきます。

そして、沿線の皆さま、社員、株主の方々など、ステークホルダーに対する責任ある企業として、持続的な発展を続けてまいります。

社長メッセージ



代表取締役社長
小倉 敏秀

地域とともに歩んできた近鉄グループ

近鉄グループは、1910年に大阪と奈良を結ぶ奈良軌道株式会社として創業したことに始まります。高速大量輸送実現のために大阪・奈良間を最短距離で結ぶべく、県境の生駒山のトンネル掘削を百年の大計として決断し、難工事の末1914年に開業しました。以来、路線の伸長や合併により事業を拡大し、鉄道事業は民鉄グループで最長の600キロに迫る路線網を近畿・東海の広域で展開するとともに、沿線の皆さまの生活に深く根ざした生活関連事業を幅広く行っています。今日に至るまで数々の試練がありましたが、先人たちは、進取の精神と挑戦の気概をもって逆境を乗り越え、時代の一步先

を行く価値を提供することで、地域の発展を支えてきました。しかし、近年、社会を取り巻く課題はますます深刻化・複雑化しており、事業者が単独でアプローチするだけでは解決が難しくなっています。私たちは公共的な役割の担い手として、地域社会を構成する皆さまと相互に役割を持ち、支え合って取り組み、共生することで課題解決に向かうことが大切だと考えています。この先も、当社グループが営む事業については、その価値を社会的・長期的な視点で判断し、最適な形を模索して次代に引き継いでいきます。

「近鉄グループ中期経営計画2024」の策定と実行

さて、2020年1月以降、コロナ禍の影響は長期間に及び、社会インフラである輸送を基幹事業とする当社グループは、新型コロナウイルス対策に細心の注意を払いつつ、社会的責務を果たし続けてきました。しかしながら経営は大変厳しく、2020年度は人々の移動と消費の急激な減少により過去最大の600億円の連結最

終損失を計上し、無配の止むなきに至りました。人流をベースにしたB2C事業にポートフォリオが大きく偏っていたことを実感しています。今年度も厳しい状況が続いていますが、あらゆる施策を講じて利益確保に努める所存です。当社グループでは、社会環境が大きく変化したことを受け、コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうた

め「近鉄グループ中期経営計画2024」を2021年5月に策定しました。本計画は2024年度までの4ヵ年計画とし、2021年度はウィズコロナ、2022年度以降をアフターコロナと位置づけ、事業の基盤を整えた上で、人々の価値観の多様化や、デジタル化の進展と相まって変容していくライフスタイルに対応すべく、事業活動を進めていきます。

具体的には、「コスト構造の抜本的見直し」「有利子負債の早期削減」「外部パートナーとの連携強化」「事業ポートフォリオの変革」「DXによる新規事業・サービスの創出」「地域の課題解決を目指したまちづくり」の6つの重点施策を設定し、財務体質の改善、リスク耐性の強化、そして収益力の強化を目指して鋭意推進しています。本経営計画を着実に実行し、次の飛躍へつなげていきます。

サステナビリティ方針の策定

足元ではコロナ禍からの回復に注力する中、私たちの事業の意義をあらためて明確にするべく、近鉄グループのサステナビリティ方針を策定しました。

近鉄グループサステナビリティ方針

近鉄グループは、様々な人々との共創を通じて新たな価値を創出し、持続的な成長を目指すとともに、次代につなぐ豊かな社会の実現に貢献します。

「事業を通じて地域の発展と幸福に寄与する」ことが当社グループの変わることのない役割です。あらゆる生活シーンにかかわる私たちの事業そのものが、サステナブルな社会に貢献するSDGs活動であり、当社グループの持続的な成長と豊かな社会の実現は車の両輪として支え合います。鉄道をはじめとする公共交通は社会生活の基盤です。公共交通はどなたでもご利用いただくことができ、環境親和性にも優れています。駅を中心にまちづくりを進め、都心の駅には様々な生活関連施設を、郊外の駅周辺には快適な居住環境を整えています。また、歴史と風光明媚な自然にあふれた沿線で心豊かな観光を楽しんでいただけます。コロナ禍で変容する社会にも柔軟に対応し、事業機会をつかむとともに、この先も豊かな社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティ方針は、こうした私たちの事業活動の意義を端的に示すものです。本方針を実践するため、様々な社会課題を検討した上で、当社グループの事業の強みを活かして長期的に取り組む、サステナビリティの重要テーマを7つ設定しました。詳細は本報告書の25ページをご覧ください。まず、事業活動を通じてサステナブルな社会に向けて直接的に価値を創出するテーマとして「価値観の変化を先取りした、くらしの創造」「ネットワークの充実による、元気なまちづくり」「人と地域を豊かにする観光の提供」を定めました。次に、環境への取組みとして「脱炭素・循環型社会実現への貢献」を設定しました。各事業で省エネ・省資源を進めるとともに、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言の枠組みに沿って情報開示を進めます。また、鉄道を中心とするグループとして「安全」を最優先するとともに、皆さまにくらしの「安心」を提供するため、「安全の確保と安心の追求」を掲げました。最後に、事業活動の前提となる企業の基盤を固めるものとして「ガバナンスとリスクマネジメントの強化」「多様な人財の育成と活躍」を定めました。グループ各社が透明度が高く公正な経営体制を構築し、シナジーを発揮して社会に価値を提供し続けることを目指します。そして、企業の基盤はそこで働く「人財」です。お客さまに多様な価値を提供するためにも、多様な人財が集い、成長する企業グループを目指します。

近鉄グループが進める価値創造

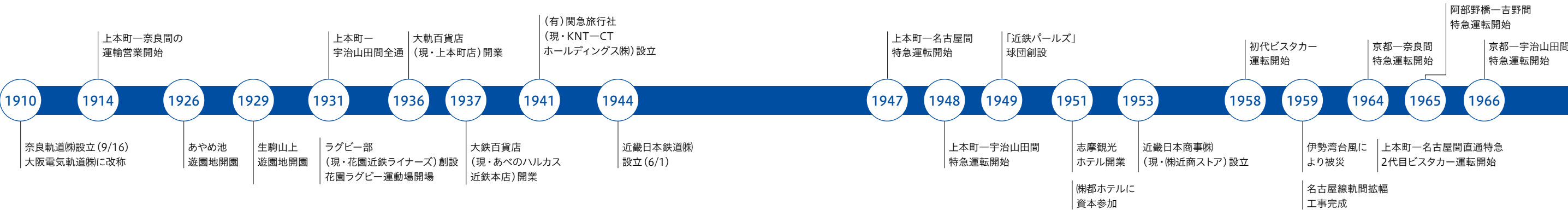
本報告書の23ページに価値創造プロセス図をお示ししました。近鉄グループ経営理念「『いつも』を支え、『いつも以上』を創ります。」のもとに定めた、近鉄グループサステナビリティ方針に基づいて事業活動を推進します。これによって、持続的な成長を目指すとともに、「共創による豊かな社会」の実現に貢献します。

ここまで述べましたとおり、私たちは、コロナ禍の厳しい環境を乗り越え、ピンチをチャンスに変えて持続的な成長を目指します。厳しい状況下にあっても、ステークホルダーの皆さまにいに満足、納得いただけるかを最優先して、サステナブルな企業づくりを実践し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。



近鉄グループの歴史

進取の精神と挑戦の気概を持って、 ピンチをチャンスに変えてきた 近鉄グループ110年の歴史



近鉄タクシー「イエロータクシー」(1950年)

社運を賭けた生駒トンネル掘削の決断

近鉄は1910年9月16日、大阪の上本町と奈良を結ぶ奈良軌道(株)として創立、同年10月に大阪電気軌道(株)(大軌)に改称しました。大阪と奈良を鉄道で結ぶには、生駒山を越える必要がありました。そこで、北に大きく迂回する、ケーブルカーでつなぐといった数々の案が検討され、最終的に決定したのが、最も困難とされた最短距離でのトンネル掘削です。将来の高速大量輸送の必要性を見通した、百年の大計としての決断でした。全長3.2kmにわたる長距離トンネルの掘削は、工事総額500万円、工期約2年半の大工事で、当時300万円だった大軌の資本金を大幅に超える費用だったことから、世間では無謀な計画だと評されましたが、経営陣は懸命にトンネルの必要性を株主に訴え、理解を求めました。そして1911年、ついに工事が始まりました。

掘削の途中、岩盤崩落が起こって作業員が生き埋めになり、19人の死者を出す痛ましい事故もありました。様々な苦難を経て、1914年4月30日、生駒トンネルが完成し、上本町－奈良間の開業が実現しました。開業ブームに沸く一方で、鉄道建設費用は787万円まで膨れ上がり、大軌の経営は窮地に追い込まれ、社債や優先株式との交換、減資などを行い、薄氷を踏みながら経営難から脱却することができました。先人たちの決断力と実行力、そして挑戦の気概が、今日の奈良線の基礎を築いたのです。



開業当日の上本町駅(1914年)

新たなサービスを次々と実施し事業を拡大

戦後復興期に、中小の鉄道会社を買収・合併して路線を拡大する中で、特急ネットワークの構築にも注力しました。1947年、日本の民鉄で初となる座席定員制の有料特急を上本町－名古屋間で、翌年には上本町－宇治山田間で運行開始しました。当時はまだ戦後の混乱期で列車は混雑していました。赤ちゃん連れの女性にとっても安心・快適な列車の旅を提供することで、将来の鉄道輸送サービスのあるべき姿を示しました。

1958年には、世界初の2階建て特急列車を導入したほか、列車公衆電話やシートラジオの設置、おしぼりサービスなど、日本初のサービスを次々と導入しました。

一方、世界に目を向け、新たなサービスを積極的に取り入れ、事業拡大を図りました。近代的タクシー事業はその一例です。車体はアメリカのイエロータクシーになった黄色に統一され、空車・乗車が目で分かる標識灯も備えました。また、近鉄百貨店阿倍野店には、日本初のドラッグストアをオープンしました。生活必需品を年中無休の12時間営業で販売するスタイルは、当時例のない先進的なものでした。

このように、当時の近鉄は世界を視野に、ニーズを先取りした様々なサービスを提供し、事業展開を進めました。

災い転じて福となす 名古屋線軌間拡幅工事

大阪－名古屋間で特急の運行を開始しましたが、大阪から伊勢中川までの大阪線(標準軌1,435mm)と伊勢中川から名古屋までの名古屋線(狭軌1,067mm)では線路幅が異なるため、乗り換えが必要でした。所要時間の短縮や輸送力増強には、大阪－名古屋間の線路幅を統一することが必要と判断し、名古屋線の軌間拡幅工事を進めました。

ところが着工の矢先の1959年9月26日、伊勢湾台風が上陸、近鉄名古屋線は全線が水に浸かり、車両破損が84両、被害総額は25億円に上りました。そこで、復旧に全力を尽くすとともに、この機を捉えて軌間拡幅工事を前倒しし、一気に大阪－名古屋間の直通運転を果たしました。

同時に、2階建て看板特急電車「ビスタカー」をさらに進化させた「新ビスタカー」を投入。これにより、名阪間は、当時の国鉄の乗降客数との比率が7対3にまでなるなど、都市間輸送の幹線へと成長しました。



伊勢湾台風で被害を受けた名古屋線(1959年)

2代目ビスタカー(1959年)



伊勢志摩を万博の第二会場に

1970年、大阪万博の来場者を奈良と伊勢志摩に誘致するため、難波線の延伸、奈良駅の地下移設、鳥羽線新設・志摩線拡幅の三つの大規模工事を行いました。上本町から難波まで路線を延伸したことで、当社沿線と大阪都心部が直結し、人の流れが飛躍的に向上しました。また、奈良駅も国際観光都市・奈良の玄関口にふさわしい姿へと一新しました。伊勢志摩では、路線の接続がなかった宇治山田－鳥羽間に新線を建設し、志摩線の軌間を拡幅することで、大阪・京都・名古屋から賢島までの直通特急の運転を可能にしました。同時に、志摩観光ホテルに新本館（現ザ クラシック）を建設し、賢島カンツリークラブや志摩マリンランドなどのレジャー施設も開業しました。こうして賢島周辺は国際的な格調の高いリゾート地となり、万博の「第二会場」として賑わいました。

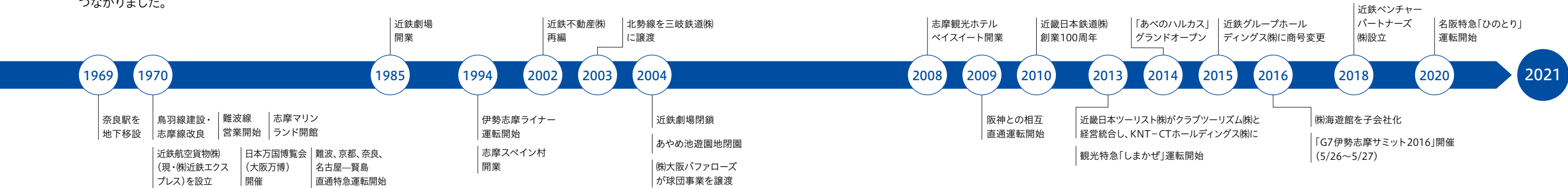
その後も20年に一度の伊勢神宮式年遷宮に合わせて、1994年には志摩スペイン村の開業や伊勢志摩ライナーの運行を開始、2008年には志摩観光ホテル ベイスイートオープンするなど、伊勢志摩地域の観光開発に努めました。これらの取組みが後の「G7伊勢志摩サミット2016」の開催につながりました。



難波地下線建設工事の様子（1969年）



鳥羽・志摩線開通のポスター（1970年）



バブル崩壊後、構造改革を断行

1991年のバブル崩壊以降、近鉄グループの経営状況は悪化していき、創業以来の「拡大志向」から方針を転換して沿線を中心に経営資源を集中するとともに、収入が減少しても利益を維持できるコスト構造改革に取り組みました。

鉄道事業では、人口減少社会を迎えて、従来の高速大量輸送を前提としたビジネスモデルでは事業が成り立たなくなってきたことから、駅の省人化や無人化、電車のワンマン運転化など、人員体制の縮小を前提とした運営の合理化に取り組みました。また地方路線の収支悪化は限界を迎え、事業譲渡や、「公有民営方式」による切り離しを逐次実施しました。不動産事業では、近鉄不動産がバブル崩壊後の土地価格下落の中、土地に大きな含み損を抱えており、会計ビックバンの一環で減損会計が導入されることを勘案して、2002年に抜本的な再編を行いました。一方、近鉄ブランドを全国に広める広告塔としての役割であった野球事業は、観客動員数の伸び悩みや選手の年俸高騰などが球団経営を圧迫し、赤字が年々膨らみ続けており、2004年に球団の営業権をオリックス野球クラブ(株)に譲渡し、野球事業から撤退しました。

その他にも、あやめ池遊園地の閉園、近鉄劇場の閉鎖、OSK日本歌劇団への支援打ち切りなど、構造改革を断行しました。こうした構造改革を経て、1999年度以降の4期連続赤字から、2006年度には当期純利益が過去最高の228億円となり、再成長への軌道を歩み始めました。

グループの総力を結集した「あべのハルカス」

2010年以降、近鉄グループは縮小路線から攻勢に転じます。特に注力したのが「あべのハルカス」の建設。駅直上に、百貨店やホテル、展望台、美術館などの多彩な魅力を積み上げた立体都市で、建物・施設・管理などビルの構成機能を全て近鉄グループが運営することで、各部門が相互に連携し、鉄道のターミナルに求められる複合的なサービスを提供する拠点となることを目指しました。グループ連携によるシナジー効果で新たな価値や魅力を創出することで、ターミナルにお客さまを引きつけることが、日本一の高さを誇る「あべのハルカス」建設の狙いでした。

乗ること自体が旅の目的となる観光特急「しまかぜ」

2013年の伊勢神宮の式年遷宮に合わせて導入した観光特急「しまかぜ」は、「乗ること自体が旅の目的となる列車」をコンセプトに開発した観光型フラッグシップ車両です。旅に対する価値観が多様化する中、「お客さま一人ひとりにご満足いただけるサービスを提供しなければ、鉄道の未来はない」との危機感から生まれました。こうした付加価値戦略は、新型名阪特急「ひのとり」にも受け継いでいます。今後も、車両設備だけでなく、車内サービスや運行ダイヤ、料金体系、販売チャネルなど、総合的な特急戦略の構築に取り組んでいきます。



観光特急「しまかぜ」

純粋持株会社制への移行

沿線人口の減少や少子高齢化、ネット環境の普及など、社会の変化が激しくなり、新たな企業やサービスが台頭してくる状況下で、多種多様な業種を展開している近鉄グループを、それぞれの事業に適した組織、企業風土のもとで経営することが適切であると判断をしました。

これを踏まえ、近鉄グループは、「グループの経営機能の強化」と、「各事業会社の自立的経営」という2つの目的を同時に達成し、企業価値の増大を図るため、2015年4月1日に純粋持株会社制に移行しました。

グループの経営戦略の立案や調整機能などを果たす純粋持株会社のもと、鉄道会社は安全・安心を第一義とした企業風土を、また不動産、ホテル、レジャー、流通会社では、マーケットを重視し、時代の先端を走る企業風土をこれまで以上に強く育み、それぞれが強い事業会社となることで、グループ全体の強化を目指して取り組んできました。

コロナ禍を克服し、さらなる成長を遂げるための変革のチャンス

新型コロナウイルス感染症の拡大による移動や消費の減少により、鉄道、ホテル、旅行、百貨店などで甚大な影響を受け、2020年度の決算は、過去最大の約600億円の赤字となりました。

コロナ禍による人々の考え方や生活様式の変化は、当社グループ110年の歴史を見ても例のない、事業の根幹を揺るがす未曾有の危機ではありますが、事業構造を変革し、さらなる飛躍・成長を遂げるチャンスでもあります。

今般新たに策定した「近鉄グループ中期経営計画2024」を確実に実行、達成することで、当社グループの経営をコロナ前の水準まで復活させ、地域の人々に必要とされる、地域の発展とともに成長し続ける企業グループを目指してまいります。

事業エリア

近畿・東海にまたがる鉄道沿線を中心にまちづくりを進め、様々な生活関連事業を展開し、日々の暮らしを支えるとともに、豊かな観光資源を活かし賑わいを創出しています。また、沿線だけでなく、国内外にも広範な事業ネットワークを有しています。



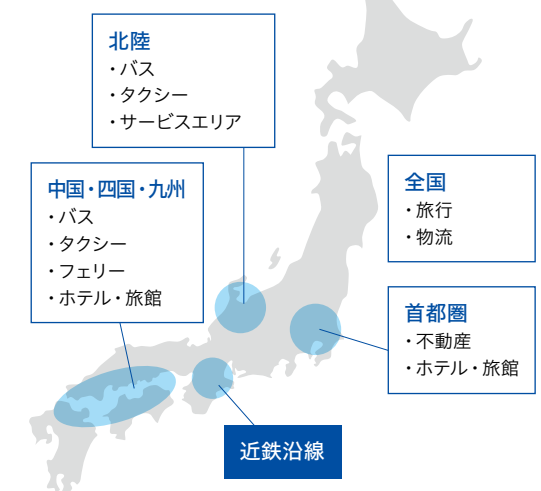
近鉄沿線の主な事業

- ・鉄道：営業キロ 582.2キロ(グループ計)
- ・バス、タクシー
- ・不動産：
 - マンション 60,677戸(近畿・中部圏累計)
 - 戸建 13,915戸(沿線累計)
- ・百貨店：10店舗(全店舗)
- ・スーパーマーケット：37店舗(全店舗)
- ・コンビニエンスストア：93店舗(全店舗)
- ・ホテル・旅館：18施設
 - (近畿・東海の都ホテルズ&リゾーツ加盟施設)
- ・テーマパーク・遊園地
- ・ケーブルテレビ など

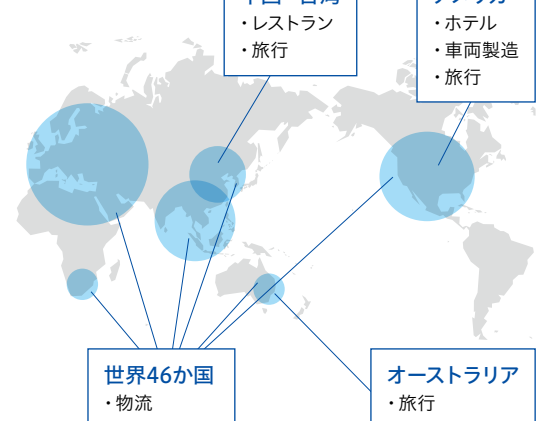
※数値は2021年9月末現在

沿線外の主な事業

国内

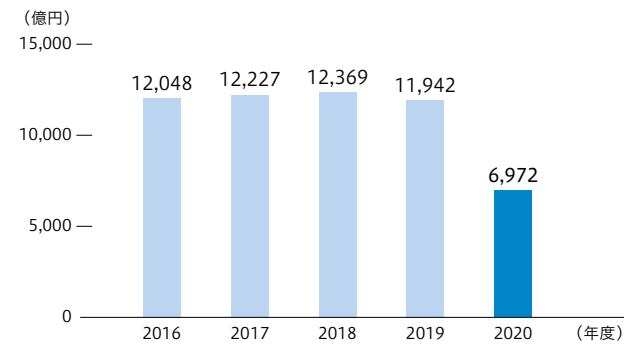


海外

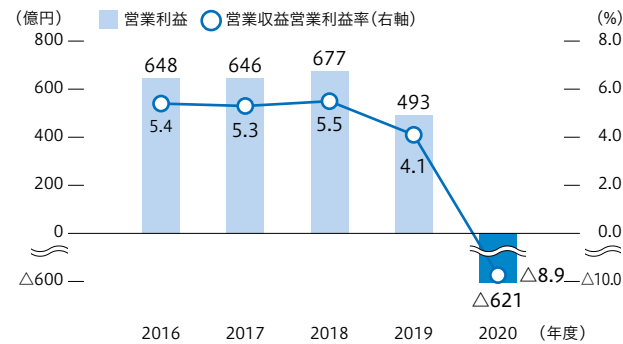


財務ハイライト

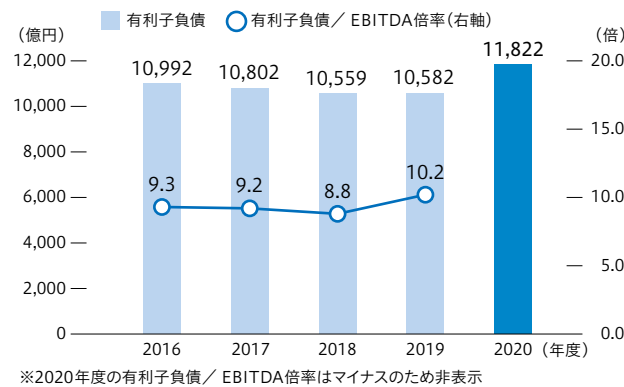
営業収益



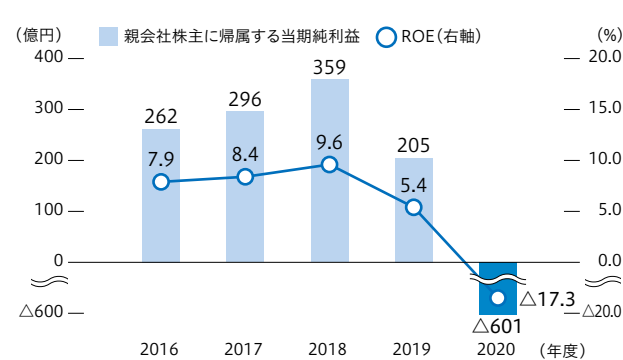
営業利益／営業収益営業利益率



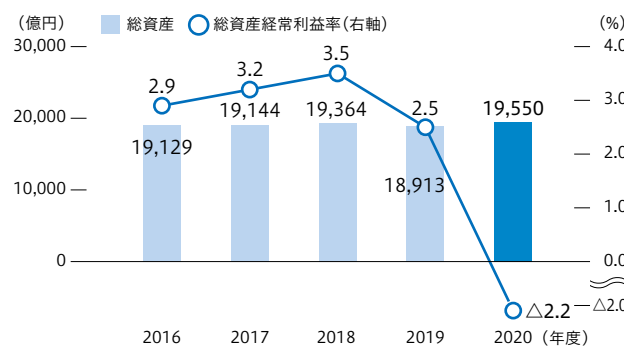
有利子負債／EBITDA倍率



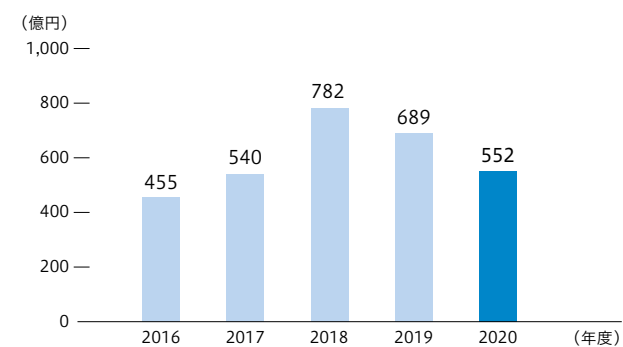
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



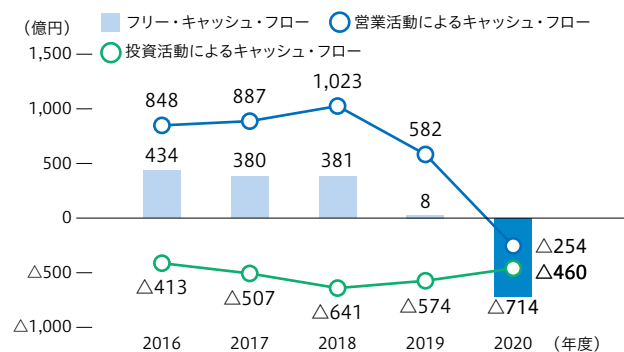
総資産／総資産経常利益率



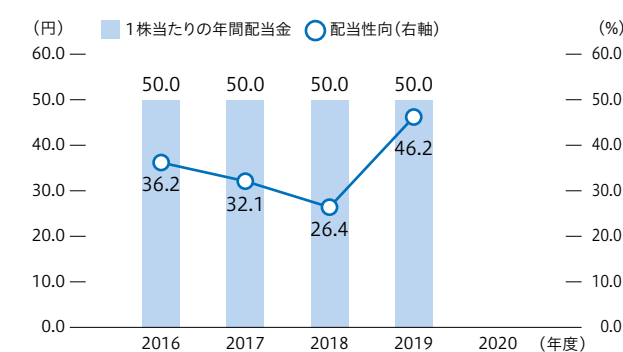
設備投資額



キャッシュ・フロー



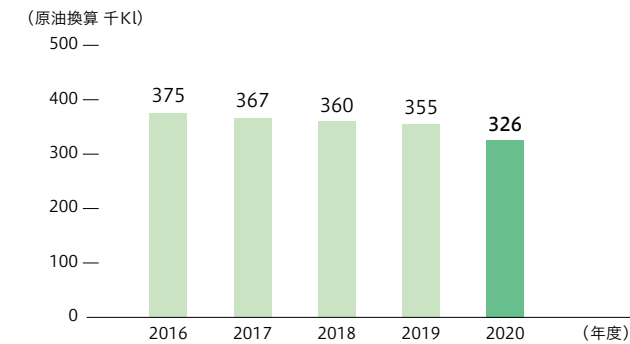
株主還元



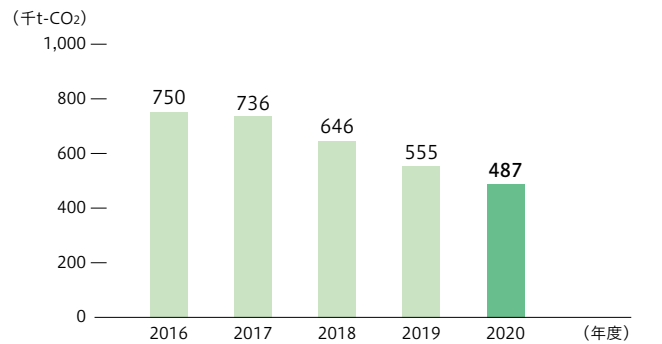
※1 株式会社(2017年10月1日付)前の配当金は、株式会社後の基準で換算
 ※2 2020年度の1株当たりの年間配当金、配当性向は無配のため非表示

非財務ハイライト

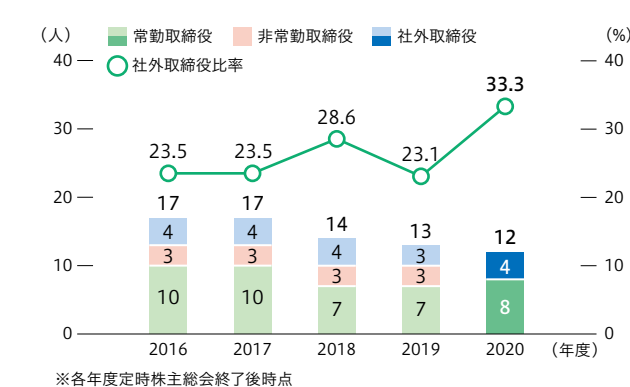
エネルギー使用量(省エネ法定期報告対象会社※1)



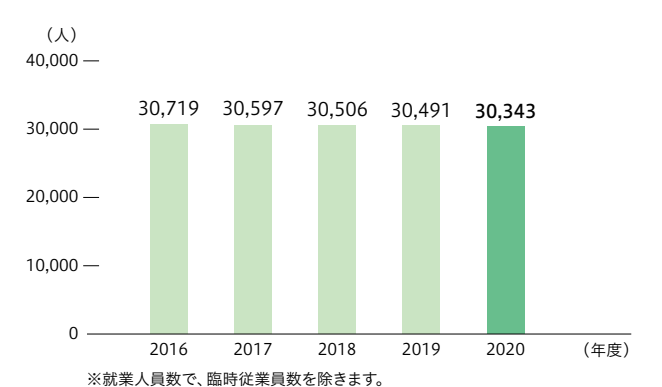
CO2排出量(省エネ法定期報告対象会社※1)



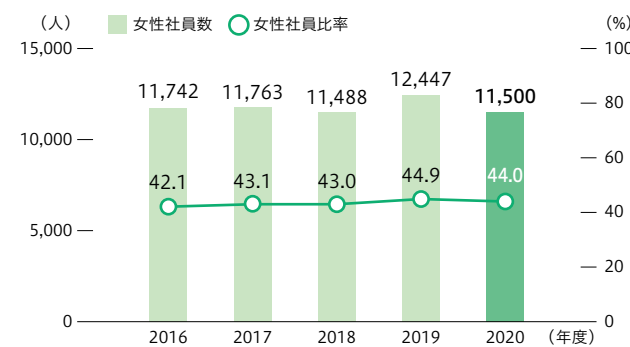
取締役数(単体)と社外取締役比率



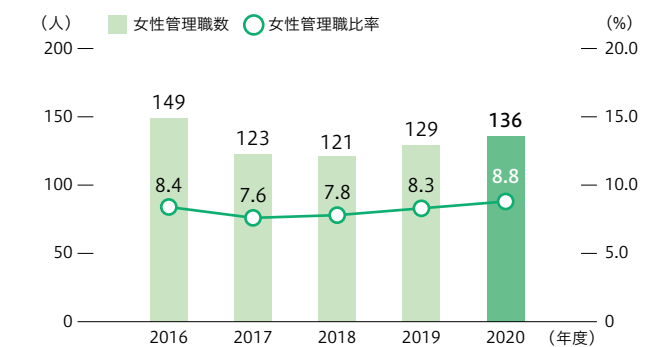
従業員数(連結)



女性社員数と女性社員比率(主要会社※2)



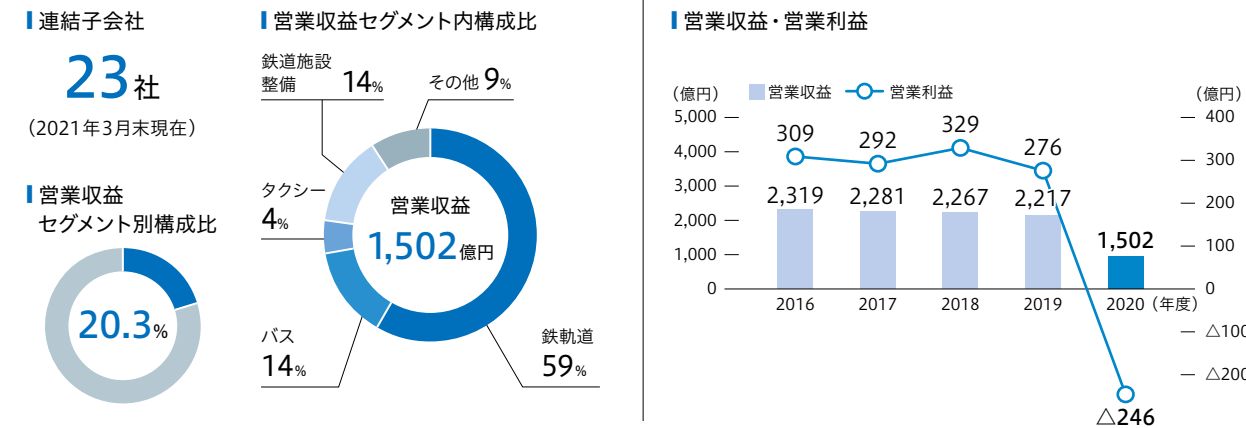
女性管理職数(主要会社※2)



※1 近畿日本鉄道(株)、近鉄バス(株)、奈良交通(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)きんえい、(株)海遊館
 ※2 近鉄グループホールディングス(株)、近畿日本鉄道(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、(株)近鉄・都ホテルズ、KNTーCTグループ

事業内容

運輸業



鉄軌道

近畿日本鉄道(株)

近畿・東海2府3県にわたる民鉄最大の総延長約500kmの路線距離を有し、都市間、都市圏、観光、地域輸送を担っています。



しまかぜ

シリーズ21

バス

近鉄バス(株)、奈良交通(株)、防長交通(株)など

近畿、北陸、中国地方において、地元の足を担う路線バスをはじめ、日本各地へ向かう高速バス、リムジンバス、観光バスを運行しています。



奈良交通
「四神シリーズ」

タクシー

近鉄タクシー(株)、奈良近鉄タクシー(株)、三重近鉄タクシー(株)など

地域社会の足として、近鉄沿線を中心に事業を展開し、駅・ホテル・病院などに専用乗り場を設け、お客さまのニーズに応えています。



ユニバーサルデザイン
タクシー

鉄道施設整備

近鉄電気エンジニアリング(株)、近鉄車両エンジニアリング(株)、近鉄軌道エンジニアリング(株)、全日本コンサルタント(株)など

電気設備工事、車両整備工事、軌道整備工事、鉄道構築物設計業務など、専門技術を活かして鉄道の安全な運行を支えています。



全日本コンサルタント
「自由通路設計管理
(大和西大寺駅)」

その他運輸関連

国道九四フェリー(株)、近鉄レンタリース(株)、近鉄レジャーサービス(株)、(株)アド近鉄など

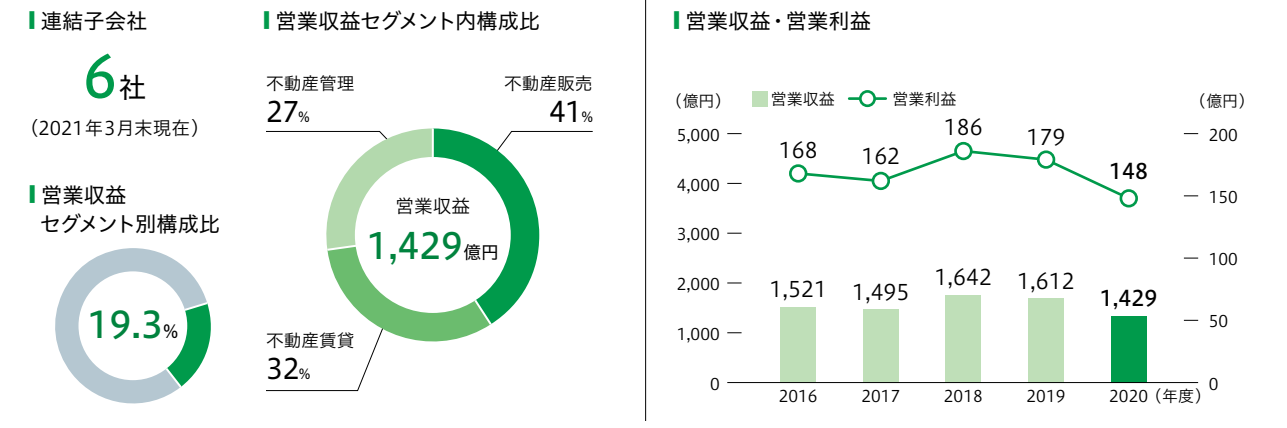
四国と九州を最短経路で結ぶフェリーの運航や、近鉄主要駅でのレンタカー業、沿線に彩りを添えるテーマパーク・遊園地の運営、交通広告業を展開しています。



パルケエクスパーニャパレード

国道九四フェリー「涼かぜ」

不動産業



不動産販売・不動産賃貸

近鉄不動産(株)など

不動産販売業では、3大都市圏を中心にお客さまのライフスタイルに合わせた住まいを提供しています。また、省エネ設備の採用など、環境との共生に配慮して事業に取り組んでいます。

不動産賃貸業ではオフィスビルのほか、近鉄沿線の主要ターミナルビルや商業ビルを運営し、駅を中心とした豊かなまちづくりに貢献しています。

その他、不動産価値の最大化ニーズに応える不動産仲介・ソリューション事業、ワンランク上のリフォームを提案する請負工事業のほか、グループの総合力を活かし、農業ビジネス、ソーラー発電事業、ゴルフ事業、ライフケア事業を展開しています。



リコラス登美ヶ丘

近鉄ふあーむ 花吉野

住まいと暮らしのぶらっとHOME 学園前

近鉄花吉野ソーラー発電所

不動産管理

近鉄ファシリティーズ(株)、近鉄住宅管理(株)など

オフィスビル、商業ビル、ホテル、文化・スポーツ施設や分譲マンションなど幅広い施設の管理運営を行っています。



近鉄ファシリティーズ「あべのハルカス内 清掃」

近鉄住宅管理「アクティ 目黒駅前」

文化事業・スポーツへの取組み

文化事業

東洋の美術工芸品を収蔵・展示する「大和文華館」をはじめ、様々な文化事業を推進しています。

大和文華館

近畿日本鉄道創立50周年事業のひとつとして開館。主に日本、中国、朝鮮半島の美術工芸品約2,000点を収蔵しています。収蔵品には「松浦屏風」など国宝4件をはじめ、重要文化財31件が含まれています。

所在地 奈良市学園南1-11-6

開 館 1960年10月



松伯美術館

日本画壇を代表する上村松園、松篁、淳之三代の日本画を中心とした美術作品および美術関係資料を収集・展示しています。

所在地 奈良市登美ヶ丘2-1-4

開 館 1994年3月



あべのハルカス美術館

ターミナル駅直上の好立地にあり、誰もが気軽に芸術・文化を楽しめる「都市型美術館」。日本・東洋美術、西洋美術、現代アートなど、多彩な展覧会を開催しています。

所在地 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

あべのハルカス16階

開 館 2014年3月



近鉄ラグビー部（愛称：花園近鉄ライナーズ）

多くの方にラグビーの楽しさや感動をお届けしています。

創部	1929年
ホームグラウンド	東大阪市花園ラグビー場
構成人員	選手48名、スタッフ32名（2021年9月末現在）
主な成績	日本選手権6回出場〔日本一3回〕 全国社会人大会53回（50年連続）出場〔優勝8回〕 関西社会人Aリーグ〔優勝17回〕 2015年：トップリーグ7位 2016年：トップリーグ13位 2017年：トップリーグ16位 2018年：トップチャレンジリーグ3位 2019年：トップチャレンジリーグ優勝 2020年：トップチャレンジリーグ2位、 トップリーグプレーオフトーナメント9位タイ



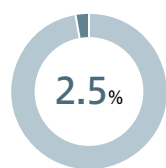
その他

連結子会社

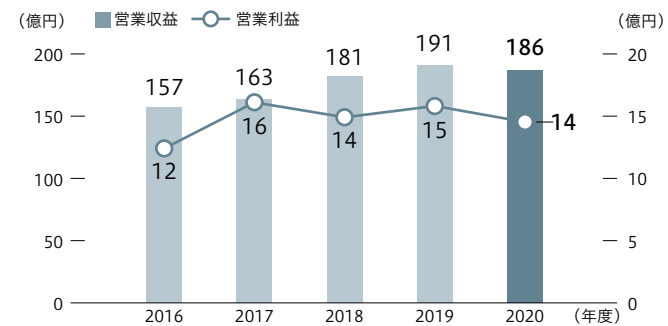
3社

（2021年3月末現在）

営業収益セグメント別構成比



営業収益・営業利益



近鉄ケーブルネットワーク(株)、近鉄情報システム(株)、近鉄保険サービス(株)

ケーブルテレビ、インターネット、電話サービスなどの通信サービスとくらしに密着したサービスを提供するほか、情報処理業、保険代理業を展開しています。

また2021年4月から、(株)サカエがグループに入りました。製造業向け金属製品の製造と販売を行い、主力製品である作業台やワゴン、工具保管庫等では国内トップクラスのシェアを誇ります。



近鉄ケーブルネットワーク



サカエ

持分法適用関連会社 8社（2021年3月末現在）

(株)近鉄エクスプレス、三重交通グループホールディングス(株)、近畿車輛(株)など

(株)近鉄エクスプレスは、航空貨物輸送に加え、海上貨物輸送、ロジスティクスサービスをワンストップで提供する国際総合物流です。世界中にひろがるグローバルネットワークでお客さまのグローバルビジネスをサポートし、最適な物流サービスを提供しています。

三重交通グループホールディングス(株)は、基幹であるバス事業、不動産業のほか、流通業、レジャーサービス業を営む会社から構成されており、地域に密着した総合生活産業を営む企業グループとして、持続的な成長を目指しています。

近畿車輛(株)は、1920年の創業以来一貫して鉄道車両の製造販売に取り組み、近鉄特急や新幹線などの国内向け車両のほか、アメリカをはじめとする世界各地の鉄道車両を

製造しており、優れた品質と安全性、快適性を兼ね備えた車両は高い評価を得ています。



近鉄エクスプレス
「航空貨物輸送用機材」



三重交通「神都ライナー」



近畿車輛「ドーハメトロ」

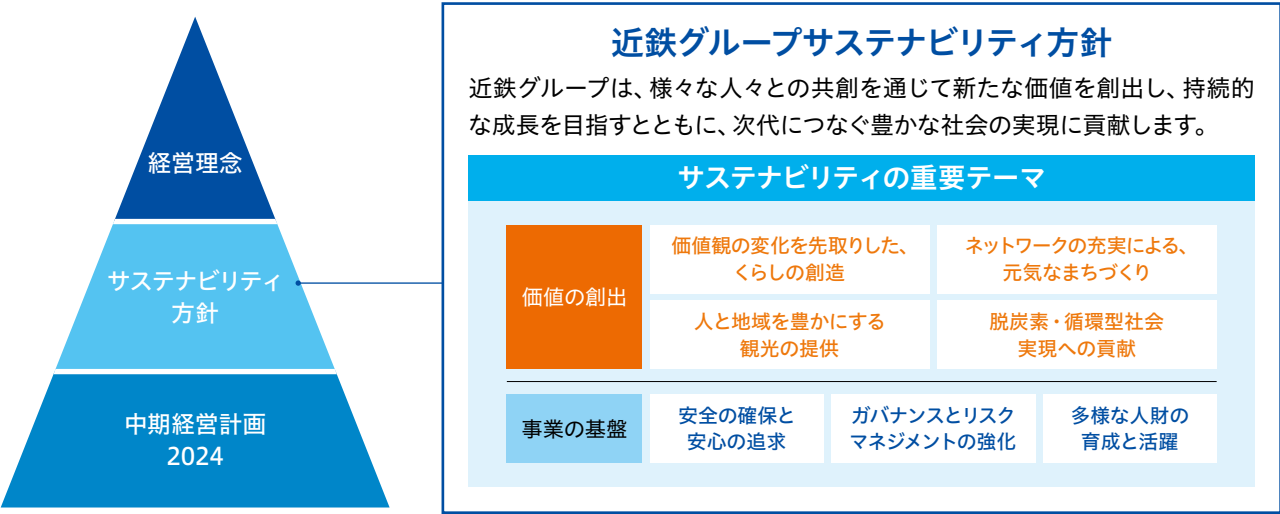
価値創造プロセス

当社グループは、社会課題に誠実に向き合い、共創を通じて事業活動を推進し、持続的な成長を目指すとともに、豊かな社会の実現へ貢献します。



近鉄グループサステナビリティ方針・重要テーマ

近鉄グループの事業活動の意義を明確にするべく、2021年11月、「近鉄グループ サステナビリティ方針」を定めました。
本方針の中で長期的に取り組む7つの重要テーマを設定し、実践することにより、持続的な成長を目指すとともに、共創による豊かな社会の実現に貢献します。



「近鉄グループ中期経営計画2024」(2021年度～2024年度)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業環境が大きく変化したことを受け、コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうため、「近鉄グループ中期経営計画2024」を2021年5月に策定いたしました。

コロナ禍による事業環境の変化と見直しの方向性

2019年5月に「近鉄グループ経営計画」を策定し、事業を推進してきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によって状況が激変しています。2020年度は過去最大の赤字となるなど財務基盤が悪化し、計画の前提となる事業環境も大きく変化したため、事業のあり方そのものの見直しが必要となりました。当社グループが持続的な成長軌道に戻るために、2024年度までをコロナ禍からの回復期と位置づけ、新たな事業展開と飛躍に向けて経営基盤を再構築する必要があります。2021年5月に経営計画の見直しを行いました。

コロナ禍による事業環境の変化により、当社グループは、移動需要の激減や観光需要の消失といった一時的な影響

だけでなく、通勤・出張需要の減少、オンラインビジネスの拡大など、恒常的な影響を受けるものと認識しています。今後の事業環境の変化を踏まえ、3つの方向性を定めました。まずは、コスト構造の抜本的見直しと保有資産の入れ替えにより、財務健全性の改善に努め、成長のための基盤を再構築します。次に、グループシナジーを最大限発揮しながら、アフターコロナ社会に対応した新たな事業展開により、収益力を強化します。3つ目として、個人の消費動向の影響を受けやすい事業ポートフォリオの見直しにより、リスク耐性を強化します。

事業環境		当社グループへの影響	
地域の課題	- 高齢社会 - 人口減少	一時的な影響	- 移動需要の激減 - 観光需要の消失 - 財務健全性の低下
コロナによる変化	- 移動の減少 - 働き方の変化 - 住まい方を見直し - デジタル化の加速	恒常的な影響	- 通勤・出張需要の減少 - オフィスのあり方を見直し - オンラインビジネスの拡大 - 都心一極集中から地域分散型社会への移行

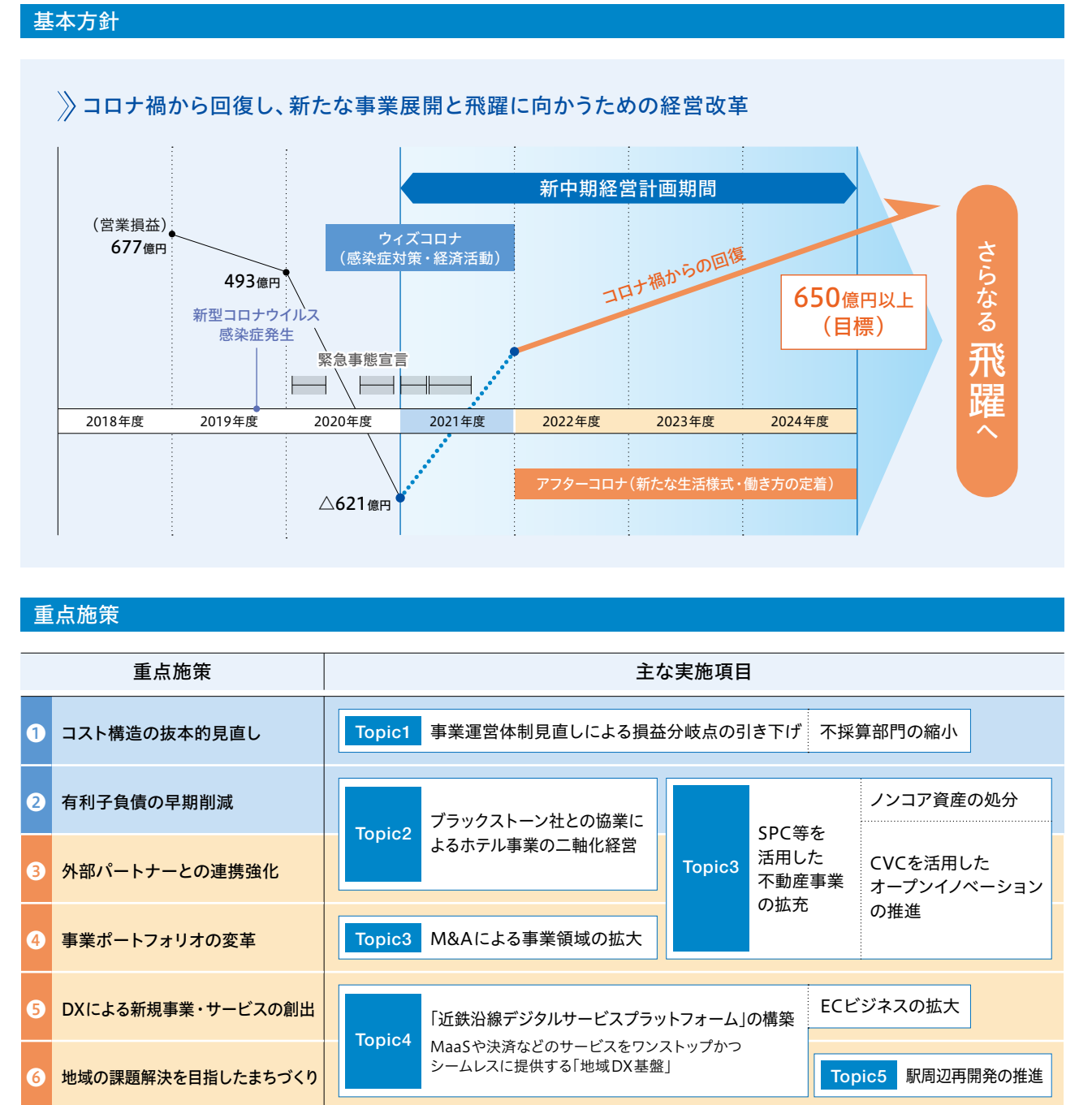
見直しの方向性

- コスト構造の抜本的見直しと保有資産の入れ替えにより、財務健全性の改善に努め、成長のための基盤を再構築
- グループシナジーを最大限発揮しながら、アフターコロナ社会に対応した新たな事業展開により、収益力を強化
- 個人の消費動向の影響を受けやすい事業ポートフォリオの見直しにより、リスク耐性を強化

基本方針と重点施策

2021年度からはじまる4ヵ年の中期経営計画の基本方針は、「コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうための経営改革」とし、6つの重点施策に取り組みます。

2021年度はウィズコロナと位置づけ、徹底的なコスト削減や事業運営体制の見直しにより黒字転換を目指すとともに、保有資産のオフバランス化などによる有利子負債の削減と自己資本の修復に集中的に取り組みます。そして、2022年度以降をアフターコロナと位置づけ、アフターコロナ社会に対応した新たな事業展開を加速させることで、収益力を強化し、さらなる飛躍へとつなげます。



財務戦略

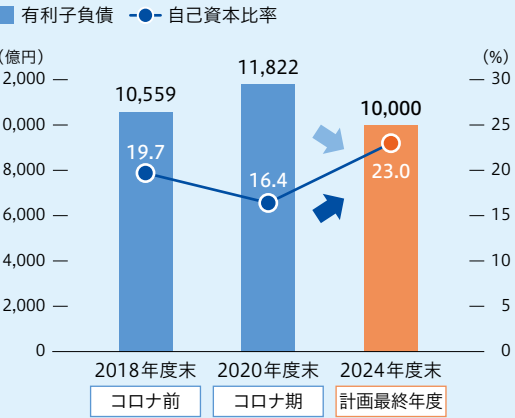
本中期経営計画期間中は、コロナ禍で増加した有利子負債の削減と、毀損した自己資本の修復に最優先で取り組み、財務健全性の早期改善を目指します。2020年度末に1兆1,822億円あった有利子負債については、2024年度末には1兆円未満に削減し、自己資本比率は、2020年度末で16.4%を2024年度には23%以上に回復させます。これらの目標を達成するため、コスト構造の抜本的見直しやアフターコロナ社会に対応した新たな事業展開による収益力の強化により利益の蓄積を図るだけでなく、必要に応じて保有資産のオフバランス化を行います。ホテル事業ではブラックストーン社との協業により、一部ホテルで運営受託に特化した経営を行うこととし、不動産事業では保有アセットの一部をSPCへ抛出いたします。また、本年6月に持分法適用会社である福山通運株式会社について、グループで保有する

株式を売却しました。今後も、ノンコア資産の処分など財務基盤の強化に取り組めます。

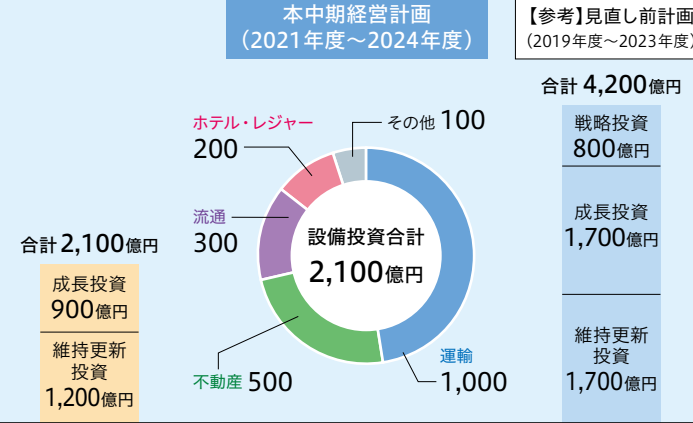
設備投資は、有利子負債の削減に最優先で取り組むことから可能な限り抑制することとします。主に新3大プロジェクトに充当することとしていた戦略投資についてはプロジェクトの規模と実施時期の見直しにより凍結し、成長投資は投資計画をゼロベースで見直します。アフターコロナ社会を見すえ、DXによる新規事業・サービスの創出や、地域の課題解決を目指したまちづくりなど、必要な投資については内容を精査しながら計画を遂行していきます。また、維持更新投資についても安全の確保を最優先とした上で可能な限り抑制します。

株主還元については、自己資本の積み上げによる早期の復配を目指します。

有利子負債と自己資本比率の推移



設備投資計画



目標とする経営指標

連結指標	2018年度実績	2020年度実績
営業利益	677億円	△621億円
有利子負債	1兆559億円	1兆1,822億円
有利子負債/EBITDA倍率	8.8倍	－
自己資本比率	19.7%	16.4%

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

【参考指標】

連結指標	2018年度実績	2020年度実績
ROE	9.6%	△17.3%
ROA	3.5%	△2.2%

※1 ROE(自己資本当期純利益率)＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本
※2 ROA(総資産経常利益率)＝経常利益÷総資産

重点施策の主な取組み

Topic 1 損益分岐点の引き下げ

鉄道 アフターコロナの収入減少下でも安定的に利益を確保できる経営基盤の早期確立

- ▶効率的な事業運営体制の構築
 - デジタル技術の活用により、コスト削減と安全・安定・安心レベル向上の両立を図る
 - 駅運営等の合理化や人員調整により、人件費の削減を推進(2019年度末 7,200人⇒2024年度末 6,600人)
 - 支線については、一層のコスト削減に加え、今後の運営体制を抜本的に検討
- ▶お客さまの利用状況に対応したダイヤ変更【2021.7.3ダイヤ改正】
夜間帯を中心に運行本数を削減、終電繰り上げ、一部特急列車の運転取りやめおよび需要に応じた不定期列車化
- ▶設備投資計画の大幅な見直し
安全の確保を最優先とした上で、設備投資を極力抑制【2021年度～2024年度設備投資計画】
コロナ前 1,292億円 ⇒ 見直し後 714億円(△577億円)

百貨店 コスト構造改革・事業ポートフォリオの変革により、新たなビジネスモデルを創造

- ▶2021年度以降、2019年度比で約60億円(△10%)の販管費の削減
 - 外注業務の内製化とマルチタスク化の推進により人的効率を向上
 - 宣伝手法のデジタル化の推進
- ▶地域中核店・郊外店のローコスト運営体制の確立
百貨店型から、テナント中心の商業ディベロッパー型の店舗運営へと移行し、ローコスト運営体制を確立

駅ナカ・飲食 不採算店舗からの撤退とデジタル化による合理化推進

- ▶不採算店舗からの撤退
 - レストランフード事業
102店舗(2019年度)のうち、22店舗を閉鎖
 - サービスエリア事業
8エリア(2019年度)のうち、4エリアから撤退
- ▶人員調整等による人件費の適正化
 - 店舗の閉鎖や撤退に伴う人員調整
2019年度末 930人 ⇒ 2024年度末 740人
 - 業務見直しやデジタル化等により、業務効率化を推進

ホテル 固定費の削減により損益分岐点売上高を20%引き下げ

- ▶人員調整等による人件費の適正化
 - 新規採用の抑制・自然減等により、2022年度にかけて段階的に社員および契約社員の人員規模を縮小
2020年度期首 2,400人 ⇒ 2022年度中 2,080人
 - 人件費を2022年度までに25億円削減(コロナ前水準比)
- ▶不採算ホテルからの撤退
 - 都シティ 津(2021年2月末日営業終了)
 - 橿原観光ホテル(2021年7月末日営業終了)
- ▶経費削減と運営体制の見直し

旅行 2022年度以降、2018年度比で約200億円の経費削減

- ▶事業の選択と組織の改編
 - 個人旅行店舗数の縮小
 - 団体旅行支店の集約
 - 会社再編により、本社部門等の後方部門の統合
- ▶人員調整
 - 2024年度末までに2020年度末 約7,000名の在籍人員を約3分の2に縮小

Topic 2 ホテル事業の二軸化経営

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けているホテル事業においては、今後もグループ事業経営に不可欠なアセットを持つ経営と、運営に特化したノンアセット経営との両輪で事業を推進していきます。

ウェスティン都ホテル京都、志摩観光ホテルなどのフラッグシップホテルは、ホテル事業の核として資産を保有した経営を継続しますが、都ホテル 京都八条、ホテル近鉄ユニバーサル・シティなど8ホテルについては、資産保有リスクを排除し、フィービジネスに特化した運営受託ホテルとします。

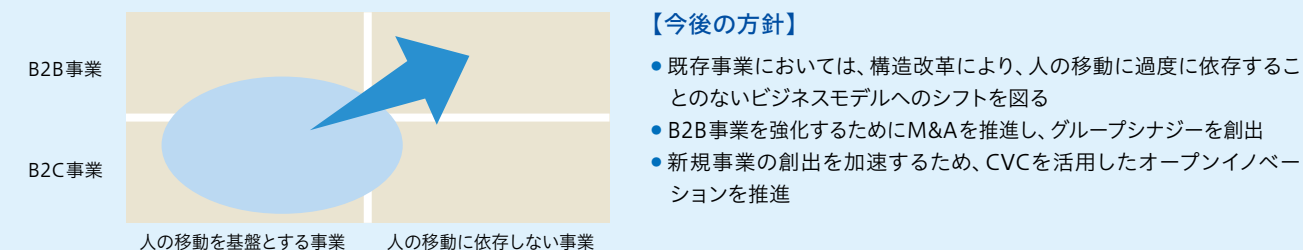
また、海外での豊富なホテル経営実績を持つブラックストーン・グループとの提携で、アフターコロナを見すえたグローバルな競争力を蓄積し、ノウハウを全ホテルへ展開することにより、都ホテルチェーン全体のマーケティング力の底上げを図ります。

フラッグシップホテル 事業の核として資産を保有した経営を継続	二軸化経営	所有・直営	- ウェスティン都ホテル京都 - 大阪マリオット都ホテル - シェラトン都ホテル東京	- 志摩観光ホテル ザ クラシック - 志摩観光ホテル ザ ベイスイート
鉄道施設と切り離せないホテル			- シェラトン都ホテル大阪 - 都シティ 大阪天王寺	都シティ 近鉄京都駅
第三者から賃借しているホテル			- 都シティ 東京高輪 - 都シティ 大阪本町 - 都ホテル 四日市	
運営受託ホテル 資産保有リスクを排除し、フィービジネスに特化	二軸化経営	運営受託	- 都ホテル 京都八条 - ホテル近鉄ユニバーサル・シティ - 都ホテル 博多 - 神戸北野ホテル	- 都リゾート 志摩 ベイサイドテラス - 都リゾート 奥志摩 アクアフォレスト - 都ホテル 岐阜長良川 - 都ホテル 尼崎

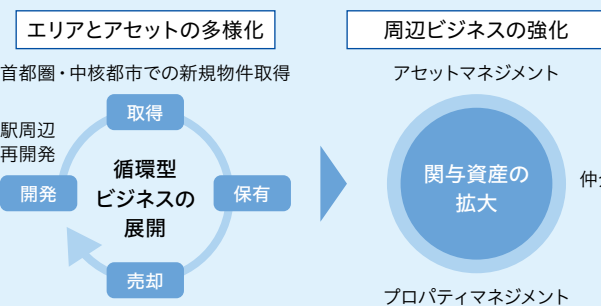
Topic 3 事業ポートフォリオの変革

近鉄グループの事業構成は人の移動を基盤とする事業やB2C事業に偏っており、コロナ禍で大きな影響を受けました。今後は事業構造改革により、人の移動に依存しない事業やB2B事業を育成・強化し、リスク耐性を強化します。

まず、SPC等を活用した不動産事業の拡充により、エリアとアセットの多様化を目指すとともに、関与資産の拡大により周辺ビジネスを拡大します。また、B2B事業の強化に向けて、M&Aにより2021年4月1日付で、製造業向け金属製品の製造、販売を行う「サカエ」がグループ入りしました。内装工事業やビルメンテナンス業を行うグループ会社との協業により、グループシナジーの最大化を目指します。



SPC等を活用した不動産事業の拡充



M&Aによる事業領域の拡大

2021年4月1日付で(株)サカエがグループ入り

- 製造業向け金属製品の製造・販売を営み、主力製品の作業台やワゴン、工具保管庫等では国内シェアトップクラス
- 内装工事業やビルメンテナンス事業を行うグループ会社との協業により、グループシナジーの最大化を目指す

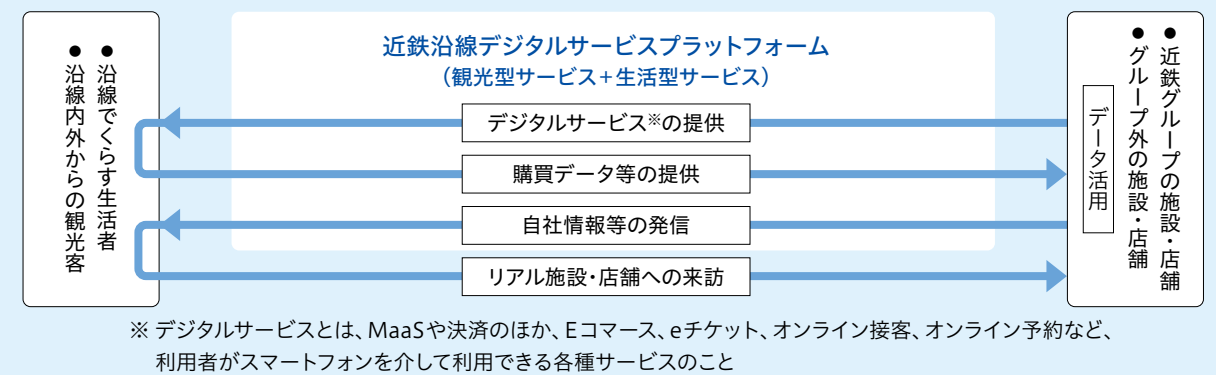


サカエ大阪工場

Topic 4 「近鉄沿線デジタルサービスプラットフォーム」の構築

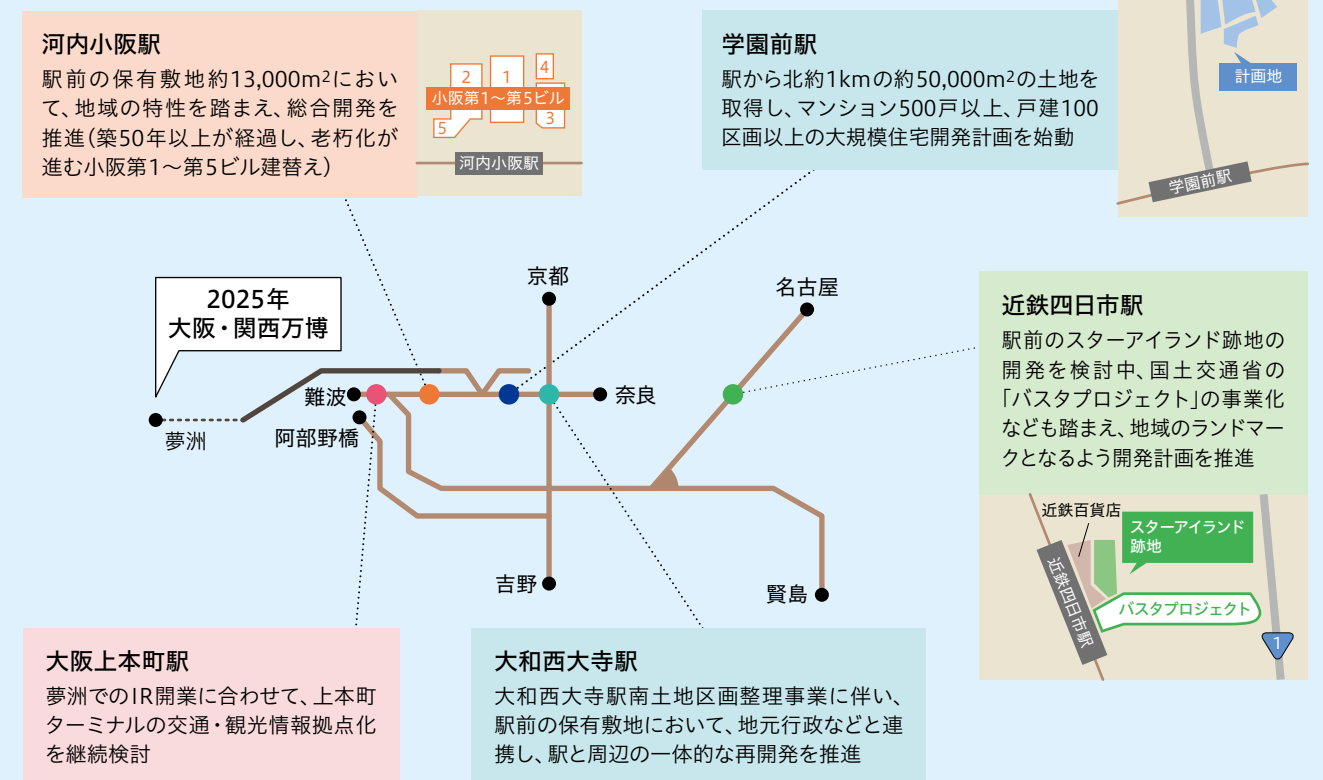
デジタル技術を用いて、消費者と施設・店舗をつなぎ、MaaSや決済などのデジタルサービスをワンストップかつシームレスに提供する「地域DX基盤」として、新たなプラットフォームを構築します。

消費者にとっては、様々なデジタルサービスを一元的に利用可能となります。例えば、旅マエに旅行商品をオンラインで発売し、旅ナカではMaaSを通じて現地情報の提供や予約変更、旅アトでは次回旅行先をオススメするサービスの提供などを検討しています。一方、施設・店舗においては、グループで共通化した顧客接点を通じて、最良のタイミングで自社情報を発信することが可能となるなど、消費者との新たな接点が構築され、収益機会の増加につなげます。



Topic 5 駅周辺再開発の推進

沿線主要駅周辺での計画的な再開発により、地域特性や規模に適應した、スマートシティやコンパクトシティなど、生活・社会インフラの効率的な提供を目指したまちづくりを推進します。



社外取締役メッセージ

近鉄グループの特長を活かし、 豊かな社会に貢献を

社外取締役
岡本 圀衛



恵まれた観光資源を活かしつつ、 社会への貢献を果たす

私は歴史に関心があり、若い頃、大阪で勤務していた時、休日になると近鉄を利用して、奈良や京都によく小旅行をしていました。時を経て現在、社外取締役として経営に携わっていますが、沿線が歴史文化や自然の宝庫であることが、大きな魅力であると感じています。今はコロナ禍で甚大な影響を受けていますが、観光立国を目指す日本において、沿線の豊かな観光資源を活かしてインバウンドの方を含め誘客していくことが、近鉄グループの重要なテーマと捉えています。

一方、沿線が広いということは、人口集積が多い地域ばかりではなく、経営面ではマイナスの要因ともなります。しかし、鉄道は社会の公器であり、収益性との兼ね合いに配慮しながら、社会のために役割を果たし続ける必要があります。そのために3つの点に留意すべきと考えています。

一つ目はSDGsです。全世界的な課題としてSDGsに掲げられた17のテーマの中で近鉄グループとして特にどの点に寄与していくかを役員および社員一同が共有し、努力することが大切です。とりわけ気候変動やDX等は今日的に重要な課題ですので、率先して取り組んでいかねばなりません。

二つ目はCS、お客さま満足です。通り一遍のお客さま満足への取組みにとどまらず、他社と比べて、特にどこにポイントを置いてお客さまを大切にしているか、はっきりさせる必要があります。

最後にES、従業員満足です。経営陣が夢を語り、従業員が熱い思いをもって頑張るという、いわば経営陣・従業員双方の固い絆があって、CSの向上にもつながっていくのだと思います。

グループ経営は 独立と連携のバランスが必要

人口減少のもとで事業をどう進めるかは大きな課題です。まず、やはり観光への注力です。国内外問わず観光客にお越しいただくことが、近鉄グループのビジネスチャンスとなります。また、沿線住民の方に対しては、ワンストップで近鉄グループに生活の全てをお世話になろう、という厚い信頼をお持ちいただけるような戦略が大切です。様々な機能が集積しているあべのハルカスは、天王寺を基点に関西中南部の生活のクオリティアップに貢献しており、こうした取組みを広げる必要があります。

そこで大切になるのがグループ経営です。人口減少、少子高齢化が進む中、事業間の連携が極めて重要です。一方で、近鉄グループは、特性が異なる幅広い業界にわたっていることから、各業界で競争し優位に立つためには、事業ごとに独立して強くなる必要があります。ホールディングス体制のもと、グループ化と独立性のバランスをいかにとり、効率的・効果的なグループ経営を実現していくかが大切です。

社外取締役として、第三者視点で経営に貢献

社内だけではどうしてもその会社固有の論理で動いてしまいがちですが、私は社外取締役の立場から、これまで培ってきた見地や価値観を踏まえ、できるだけ第三者視点で経営に関する提言をすることを心がけています。その際、今の社会が求めていることをベースにするとともに、私自身、金融機関に身を置いてきた経験を踏まえ、事業の健全性やリスクの面からの発言を中心に行っています。

取締役会の議論を通じて、社会に貢献し続ける近鉄グループであるよう働きかけていきます。

沿線の人々から愛される 企業グループとしての特長を活かした 経営の強化に貢献したいと考えます

社外取締役
片山 登志子



長期的な視点から、くらしのあり方に対する 提案が重要

私は弁護士としての専門的な知見を踏まえて、近鉄グループの中長期的な持続的成長に資する提言を行うことが重要と思っています。特に消費者と共創・協働して近鉄グループの多様な事業の社会的価値を向上させる経営、すなわち消費者志向経営が私の専門分野の一つであることから、消費者と企業との双方向のコミュニケーションに基づいた新たな気づきを経営判断の場にもたらしたいと考えています。

近鉄グループの特長として、移動、住、食、観光など全ての面で人々の生活を支えており、沿線住民から長年にわたり愛されてきた企業グループであることが挙げられます。その役割を果たすべく、コロナ禍においても財務や経営の健全性を確保するための意思決定を取締役会が迅速に行っていることが評価されます。

近鉄グループにおける今後の課題としては、コロナ禍がなおも続くと予想され事業環境が見通しにくい中で、消費者の生活の変化に寄り添い、企業グループとしての特長、強みをさらに高めていくことが挙げられます。沿線住民のくらしに密着した存在として、消費者ニーズに応えていくとともに、他方で、地球環境問題への対応も含めた社会全体の将来を見すえて、長期的な視点からくらしのあり方を提案していくことが求められています。人々が将来に対して夢を持つことができ、時代の先々にわたって安心してくらすことができる沿線地域を創出していくことが重要な課題だと思います。

「共創による豊かな社会の実現」に向けた 取組みに期待

そのために、近鉄グループとして取り組むべきことは、消費者志向経営の追求であると考えます。従来、企業の多くはマーケティング活動の一環として顧客の声を聴くモニター制度などを行ってきましたが、消費者の満足と信頼を得るためには、消費者との本音での話し合いを通じた双方向のコミュニケーションを重視すべきです。具体的には、少人数での対話の場や消費者とのあらゆる接点を通じて、消費者と企業がお互いの考えをもっと知り、納得するまで話し合いを行い相互理解を深めていくというものです。時には意見が対立することもありますが、対話を重ねる中で、互いに新たな気づきを得るとともに、これからの社会のありようや真の豊かさについて一緒に考えて、答えを導き出し、協力して新しい豊かな社会の創造を目指すところに価値があります。

その点、近鉄グループでは中期経営計画に「共創による豊かな社会の実現」を掲げており、私が重視している消費者志向経営の実践に向けて、大いに期待をしているところです。加えて、時代の変化が加速する中で、社会課題に一企業だけで対応していくのは難しい時代となっています。そのため、消費者をはじめ、外部の企業や自治体など幅広いステークホルダーとの連携・協働が不可欠です。

今後、コーポレートガバナンスにおいて社外取締役の重要性が増す中、責任の重さを理解した上で、取締役会のさらなる活性化に向けた貢献などを通じて、使命をしっかりと果たすことで、近鉄グループの企業価値の向上に努めてまいります。

主要会社の戦略

近畿日本鉄道(株)

鉄道事業を中心に、お客さまの日常を誠実に支え、
くらしの安心や豊かさを提供しています。

代表取締役社長 都司 尚



事業概要

近畿・東海2府3県(大阪・京都・奈良・三重・愛知)で総延長501.1kmの路線距離を有し、近畿・東海の主要都市や、京都・奈良・伊勢志摩など日本有数の観光地を結び、多くのお客さまの通勤、通学をはじめとする日常や、観光を支えています。また、レジャー事業として志摩スペイン村・生駒山上遊園地等を経営し、沿線をはじめ、国内外のお客さまに感動や喜びを届けています。

内部環境

強み

- 鉄道輸送、沿線開発で長年培ってきた信頼感
- 充実した特急ネットワーク網
- 5つの世界遺産をはじめとする豊富な沿線観光資源

課題

- 沿線人口の減少・高齢化
- 車両や橋梁などインフラの老朽化

外部環境

主な事業機会と取組み

観光需要の回復

- 観光特急の投入など、需要に対応した商品・サービスの拡充

万博開催、IR開業

- 沿線住民の移動需要、国内外からのお客さまの近鉄沿線への観光需要の取り込み
- IR開業に向け、夢洲直通列車を継続検討

脱炭素社会への貢献

- 輸送効率性が高く、環境負荷の小さい輸送手段としての活用

主な事業リスクと対策

沿線人口の減少、コロナ禍がもたらした生活様式の変化

- 沿線観光資源を活かし、交流人口を拡大
- 沿線価値向上による転入・定住の促進

人手不足

- 業務の合理化、システム化等により少人数で運営できる体制を構築

大規模災害の発生

- 耐震補強等防災対策工事の推進、事業継続計画の定期的な見直し等危機管理体制の整備

新たなパンデミックの発生

- 感染症を対象とした事業継続計画の整備・見直し
- 衛生対策の徹底や対面業務の削減による、感染リスクの軽減

中長期戦略

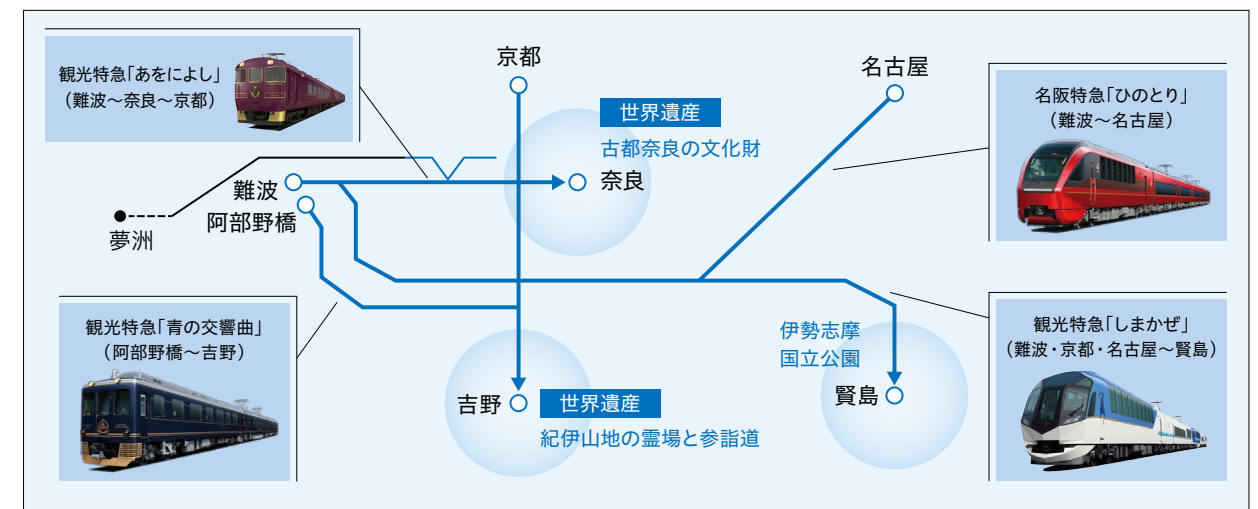
将来ありたい姿

地域の移動と交流を支えるサステナブルなインフラとしてグループの基幹を担う
社会の変化(人口減少、高齢化、分散型社会への移行)に柔軟に対応し、
安全・安心な輸送サービスを持続的に提供する

魅力的な車両開発による観光需要創出

- ▶ 名阪特急「ひのとり」デビュー1周年
- 2021年2月で全72両(11編成)を投入完了
- ゆったりした移動空間による特別感を訴求し、さらなる需要を喚起

- ▶ 2022年4月より、新たな観光特急「あをによし」を運行
- ▶ 夢洲と沿線観光地を直通で結ぶ列車の運行を継続検討



観光・お出かけ需要の取り込み

- ▶ 当面はマイクロツーリズムも含めた国内需要の取り込みに注力
併せてインバウンド回復期を見すえた準備を進める
- ▶ MaaS推進による二次交通との連携強化
- ▶ 時季・曜日・時間帯・方面ごとの需要に応じた価格変動制
導入の検討

DXによる事業運営の変革

- ▶ AI・ロボット等を活用した駅オペレーションの推進
- ▶ センシング技術を活用した施設・車両の状態監視とメンテナンス
- ▶ ビッグデータを活用した営業戦略の策定
- ▶ 自動運転の研究推進

近鉄不動産(株)

オフィスビルや商業施設の運営から、住まいのサポートまで幅広い事業を通じて、変化するライフスタイルにフィットする「暮らし」を提案します。

代表取締役社長 倉橋 孝壽



事業概要

総合不動産デベロッパーとして、近鉄沿線エリアを中心とした住宅地開発から、マンション分譲、仲介、リフォーム、オフィスビルの賃貸、あべのハルカスなどの商業施設運営、農業ビジネスやソーラー事業、ゴルフ事業など様々な分野で事業を展開するほか、近鉄グループが保有する不動産資産の有効活用などを推進しています。

内部環境

強み

- グループの総合力
- 近鉄沿線を中心としたブランド力
- 総合不動産デベロッパーとしての多彩な事業展開

課題

- 事業規模および事業エリアの拡大による沿線外でのブランド力向上
- 都市部における優良アセットの取得
- 新たな事業領域への進出

外部環境

主な事業機会と取組み

沿線主要駅周辺での再開発

- 地域の特性や課題に応じたまちづくりの推進

SPC等を活用した循環型不動産事業の展開

- アセットとエリアの多様化
- アセットマネジメント業・プロパティマネジメント業等のフィービジネスへの進出

ライフスタイルの多様化

- 変化するライフスタイルに対応した「働き方」「暮らし方」「遊び方」の提案

主な事業リスクと対策

人口減少に伴う長期的な住宅需要の減少

- シニアレジデンスなど多様な住まいの提供
- 「住み方」「暮らし方」の相談にワンストップで対応する拠点の拡大
- 住民同士の交流・共創の場の提供を通じた地域コミュニティのサポート

ライフスタイルの変化に伴うオフィスビルや商業施設における賃貸需要の減少

- リーシング力の強化
- 新たなニーズに対応するサービスの提案・創出

中長期戦略

将来ありたい姿

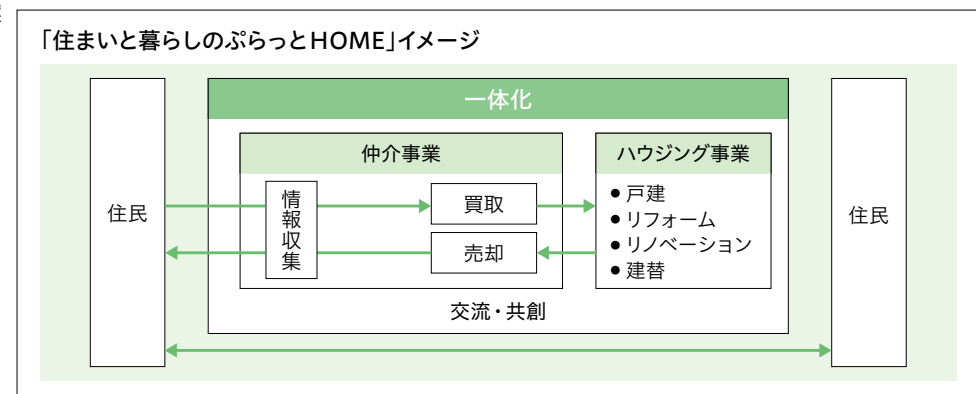
人々の豊かな生活を支える“住まいと暮らしのプラットフォーム”
人々に多様なライフスタイルを提案し、新たな「暮らし」、「働き」、「遊び」のプラットフォームを創る

沿線の「磁力」の強化

沿線主要駅および駅前を戦略拠点として整備し、主要駅同士のつながりを高めることで沿線全体の「磁力」を最大化
住民・店舗・オフィスを引き寄せ、人々が豊かに生活できる沿線として、「賑わいが賑わいを呼ぶ」好循環を描く

- ▶ **グループの総合力を活かし、地域の特性・規模・課題に応じた開発を推進**
- スマートシティ、エコシティ、コンパクトシティ等、相応しい手法も用いて「磁場」を創出
- ▶ **総合営業拠点「住まいと暮らしのぶらっとHOME」を展開（沿線27カ所）**
- 仲介・ハウジング事業を一体化した拠点で、新しい「住み方」、「暮らし方」を提案

- 沿線住民の交流・共創の場をリアル・オンラインで提供し、地域コミュニティをサポート(会員制コミュニティ「LaaS(ラース)」を発足)
- ▶ **課題解決型事業への発展**
- 沿線でのまちづくりを通じ都市および郊外での課題解決ノウハウを蓄積し、全国の課題をソリューションするコンサル事業への発展を目指す
- 高齢社会への対応としてライフケア事業を展開



新たな事業領域への挑戦

- ▶ SPCを活用した首都圏や中核都市の優良アセットへの投資
⇒ 関与資産を増やして、アセットマネジメント業やプロパティマネジメント業などのフィービジネスを中心とした収益機会の拡大を図る
- ▶ 伊勢志摩地域でのワーケーション事業の推進

(株)近鉄百貨店

お客さまの暮らし方が大きく変わっていく中で、
その変化に寄り添い、新たな価値を創造し提供します。

代表取締役
社長執行役員 秋田 拓士



事業概要

近鉄沿線を主要商圈とし、百貨店として、旗艦店である「あべのハルカス近鉄本店」をはじめ、「上本町店」、「東大阪店」、「奈良店」、「橿原店」、「生駒店」、「和歌山店」、「草津店」、「四日市店」、「名古屋店」の10店舗と、商業施設として「Hoop」、「and」、「上本町YUFURA」を運営しています。また、FC事業として「東急ハンズ」、「ファミリーマート」、「成城石井」など、「食」「住」「サービス」業態を中心に店舗展開しているほか、国内・海外向けEC事業など、新たなビジネスモデルの創造に取り組んでいます。

内部環境

強み

- 近鉄沿線における圧倒的なブランド
- 近鉄沿線の上質な顧客を組織化
- 百貨店で蓄積された細やかなおもてなし精神
- 中核都市・駅直結の地域拠点となるハブ

課題

- 地方・郊外の人口減少
- デジタル化の進行
- 価値観と生活行動の変化

外部環境

主な事業機会と取組み

消費行動・生活様式の多様化

- 自主(フランチャイズほか)事業の進化
- EC事業の強化
- 外商機能の顧客サービス事業への変革

デジタル技術の進化

- 「いつでも」「どこでも」「誰とでも」「つながる」多様な接点
- 多様な「つながり」を生み出す基盤

地方中核都市への回帰

- 地域中核店・郊外店のタウンセンター化
- 地域共創事業への取組み

主な事業リスクと対策

新型コロナウイルス感染症の拡大

- 店舗営業・労務管理両面で感染拡大防止に努める
- コスト構造改革の推進

社会・経済情勢の変化

- 中期経営計画に基づき、構造改革の推進と事業ポートフォリオの変革による新たなビジネスモデルを構築

災害の発生

- 危機管理体制の整備、事業継続計画の策定

中長期戦略

将来ありたい姿

くらしを豊かにするプラットフォーマー

持続可能な社会の実現に向けて“くらしのプラットフォーム”を構築し、生活者のための総合サービスを提供することで「豊かなくらしと価値ある生活文化」を創造する

中長期目標

くらしを豊かにする「共創型マルチディベロッパー」への変革 百“**貨**”店から百“**価**”店へ

あべの・天王寺エリア「ハルカスタウン」の魅力最大化

- ▶ 旗艦店あべのハルカス近鉄本店強化に向けた改革
- 国内外の超広域から集客できる魅力ある店づくりを確立

▶ 「あべの・天王寺エリア」街づくり事業の推進

- ハード・ソフト両面にわたる街づくり事業を周辺企業や施設と連携して推進

▶ インバウンド需要の再創出

- 個人旅行者や東南アジア諸国からの訪日客の取り込み

地域中核店・郊外店のタウンセンター化

- ▶ 街づくり型複合商業サービス施設＝「タウンセンター」への変革

- 駅前中心市街地の核となる生活機能・商業機能・コミュニティ機能を融合した、「街づくり型複合商業サービス施設」へ変革

▶ 店舗運営体制の効率化

- 百貨店型からテナント中心の商業ディベロッパー型のローコスト店舗運営へと移行

▶ 地域共創事業の取組み

- 地域の事業者、生産者、団体、行政と連携し、地域の活性化につながる新たな事業を共創



奈良店「奈良大和路ショップ」

百貨店の強みの収益事業化

▶ 自主(フランチャイズほか)事業の進化

- フランチャイザーへのチャレンジ
⇒ 台湾で人気の食雑貨セレクトショップ「神農生活」を日本初出店
- フランチャイズ業態を組み合わせた「マルチフランチャイズ」と独自の「食」「住」「サービス」コンテンツを編集し、新しい小売フォーマットを開発
- 既存業態の多店舗化と新たな業態導入による事業拡大



あべのハルカス近鉄本店「神農生活」

▶ EC事業の強化

- 国内EC
強みであるギフト、食品、化粧品等に加え、くらしの必需品など幅広く提案するサイトを構築
- 越境EC
中国主要ECサイトへの販売強化、バイヤー向けサイトへの出店などB2B領域でのビジネス強化

▶ 外商機能の顧客サービス事業への変革

成長を支える機能と基盤強化

▶ デジタル技術の活用による多様な“つながり”と“利便性”の拡充

- 「いつでも」「どこでも」注文・決済ができるデジタル環境の整備
- あべのハルカス近鉄本店の豊富な商品を全店で購入できる仕組みの構築
- 顧客の行動履歴に基づいたOne to Oneコミュニケーションの実現

近鉄リテールホールディングス(株)

小売業・飲食業を通じ、お客さまの暮らしを支え「わくわくする明日」を創ります。

代表取締役社長 大矢 茂伸



事業概要

近鉄リテールホールディングスの傘下である、近鉄リテーリングが、近鉄の駅ナカを中心に、コンビニエンスストア事業、高品質食品スーパー事業、お土産店事業、雑貨事業等の物販店舗、テナント事業および各種飲食店事業、ならびに高速道路のサービスエリア事業を展開しているほか、クラフトビール事業などの新規事業にも進出しています。近商ストアが、「スーパーマーケット KINSHO」「食品専門館 Harves(ハーベス)」の店舗名でスーパーマーケット事業を展開しています。また、海外事業として、台湾において合併会社近鐵餐飲國際股份有限公司を設立のうえ、鰻料理店「江戸川」を展開しています。

内部環境

強み 近鉄リテーリング 「駅ナカ」という好立地 - 飲食業においてオリジナルブランドの店舗展開 近商ストア - 近鉄グループとしてのブランド力、信頼がある - 駅前・駅下立地により利便性が高い	課題 近鉄リテーリング 「駅ナカ」での事業拡大が限定的 - コロナ禍における飲食事業の見直し 近商ストア - 顧客の高齢化 - 次世代の支持獲得
---	---

外部環境

主な事業機会と取組み	主な事業リスクと対策
デジタル技術の進化 - セルフレジ等のレジ会計の効率化 - アプリ等による新たな顧客接点づくり ライフスタイルの変化 - クラフトビールタップルームの出店拡大 - お一人さま向け飲食店の展開 - リアル店舗とEC販売の融合 観光需要の回復 - 観光地の物販店・飲食店への需要の取り込み	人口減少による顧客減少、人手不足、賃金上昇 景気後退・デフレーション 消費の二極化 - 業務見直しやデジタル化等による業務の効率化、合理化 - DX(デジタルトランスフォーメーション)導入による省人化 - マルチタスク化によるスキルアップ ライフスタイルの変化 - ライフスタイルに対応した店舗への業態転換

中長期戦略

駅ナカ・飲食	
将来ありたい姿	駅ナカと駅チカのローカルディベロッパー 駅ナカ・駅周辺を楽しく魅力的な場所に変え、賑わいを生み出す
沿線・駅ナカ店舗の再活性化 - 魅力ある地域商材の発掘・加工・販売による地域活性化 - 駅ナカのリアル店舗販売とECサイトとの相互送客の仕組みを構築 - 西大寺駅・宇治山田駅等の駅ナカ、駅チカの出店地の拡大 - 駅ナカコンビニスタッフによる駅業務代行の展開	新規事業拡大、コックレス業態へのシフトチェンジ - クラフトビール事業では、省人型店舗・EC等への販路拡大 - 飲食店舗では、メニュー特化型専門店の新規出店やカフェ事業のフランチャイズ化等による収益性の高いコックレス業態へのシフトチェンジ
スーパーマーケット	
将来ありたい姿	豊かな食卓を提案する暮らしのパートナー 暮らしを豊かにする上質な商品、サービス、情報、メニューを提案する



YAMATO Craft Beer SWITCH近鉄奈良駅店(クラフトビール省人型店舗)

価格訴求より価値訴求



- ▶ これまでの価格やポイント付与に比重をおいたお客さまへの訴求から、プライベートブランド「ハーベスクオリティ」などの商品開発、メニュー提案などにより、価値に比重をおいたお客さまへの訴求を高める
- ▶ 顧客情報の収集・分析に基づいたお客さま視点の売場づくりやOne to Oneマーケティングの実施

お客さまに選んでいただける「マイストア」づくり

- ▶ 提案型販売活動の強化(毎日の献立作りなどのお客さまのお困りごとに対応)
- ▶ ネットスーパーや移動スーパーなどお買い物支援サービスの強化
- ▶ スマホアプリ導入による新たな顧客接点づくり

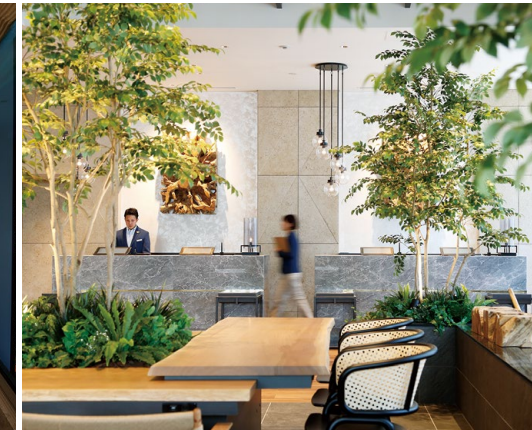


Harves天王寺店デリカ売り場での展開例

(株) 近鉄・都ホテルズ

サービスコンセプトをカテゴリごとに明確化するとともに、多様化するお客さまのニーズに応え、充実した施設で期待を超えるおもてなしを提供します。

代表取締役社長 西村 隆至



事業概要

近鉄・都ホテルズが運営する「都ホテルズ＆リゾート」は、都市型カジュアルサービスホテルから高級リゾートホテルまで、国内外23施設、約6,200室の魅力あるサービスを展開しています。都市型フルサービスホテルの「都ホテル」、都市型カジュアルサービスホテルの「都シティ」、リゾート型フルサービスホテルの「都リゾート」の3カテゴリから成り、伝統と品位を継承し、常に進化を続けるホテルチェーンを目指しています。地域に根差した歴史あるホテルも多数展開しており、これからもお客さまのニーズにいち早く応え、「お客さまから選ばれるホテル」を目指します。

内部環境

強み

- 130年の伝統が受け継がれたおもてなし
- ウェスティン都ホテル京都や志摩観光ホテルなど、地域に根差したホテルを多数保有
- シティホテルからラグジュアリーホテルまで、多様なお客さまのニーズに応えられる都ブランド

課題

- 都ブランドイメージのさらなる向上
- IT化およびデジタル化への対応

外部環境

主な事業機会と取組み

観光需要の回復

- 地域と連携し、食の豊かさなど観光資源の魅力を発信
- 安全で安心なサービスの提供

デジタル技術の進化

- ITを活用した既存サービス自動化によるお客さまの利便性の向上
- 会員システム更新による顧客管理強化、販売力向上

ライフスタイルの変化

- ニューノーマル、ライフスタイルの変化に対応した柔軟なサービスの提供
- 受け継がれた伝統を重んじつつ、常に時代の感性に応えたおもてなしの提供

主な事業リスクと対策

新型コロナウイルス感染症の拡大

- ニューノーマル対応商品の販売強化
- 国内マーケットの再開拓

人手不足

- マルチタスク化の推進により少人数で運営できる体制の構築と、採用の多様化を推進

競争の激化

- 協業や提携により得られるノウハウをチェーン全体に展開
- マーケティング力や販売力の底上げによる都ブランドのさらなる向上



中長期戦略

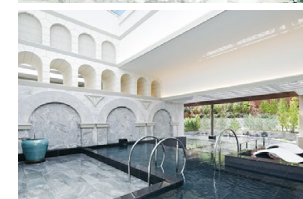
将来ありたい姿

“都”ブランドの魅力をさらに向上させ、ホテル運営会社としてのステータスを確立
130年の伝統に磨かれた、時代に呼応し、進化し続ける「おもてなし」を提供する

オペレーション力の強化

- ▶ 運営力の底上げによる都ブランドイメージのさらなる向上
- ▶ ニューノーマル対応商品の販売強化
 - アフタヌーンティーの販売強化
 - テイクアウト商品やオンライン商品の拡充
 - 宴会エリアのコワーキングスペース転用
- ▶ 国内マーケットの再開拓
 - 長期滞在プラン・地元限定プランの販売強化
 - スイートルーム宿泊プラン等の富裕層に訴求した商品造成

リニューアルオープンした「ウェスティン都ホテル京都」



天然温泉を利用した
スパ施設 SPA「華頂」

マーケティング力・事業展開力の強化

- ▶ 世界最大のホテルチェーンであるマリオット社とのブランド提携により、同社や同社の会員組織を活用した販売力の強化

Wブランド展開する都ホテル一覧

- ウェスティン都ホテル京都
- シェラトン都ホテル東京
- 大阪マリオット都ホテル
- シェラトン都ホテル大阪

- 海外での豊富なホテル経営実績を持つブラックストーン社との提携で、アフターコロナを見すえたグローバルな競争力を蓄積し、ノウハウを全ホテルへ展開することにより、チェーン全体のマーケティング力の底上げを図る
- アフターコロナの成長期における、運営に特化した“ノンアセット経営”による施設の新規展開



都ホテル 博多「SPA lucida」

KNTーCTホールディングス(株)

「世界中の人々の出会いと感動を創造する」をテーマに安心・安全な旅を提供します。

代表取締役社長 米田 昭正



事業概要

クラブツーリズム、近畿日本ツーリストを軸に旅行業を展開しており、趣味や趣向に応じた「テーマ性のある旅」を提供するクラブツーリズム事業、ダイナミックパッケージなど多様なニーズに対応した個人旅行事業、MICEおよびスポーツ関連事業で培った専門性を持つ法人旅行事業、地域ごとの特性を踏まえた教育旅行・地域交流事業を中心とした団体旅行事業から構成されています。総合旅行業として、個人旅行の手配から、団体旅行、国際会議の運営までワンストップで提供します。

内部環境

強み - 企画立案力・提案力 - 教育機関、法人等への営業網 - アクティブシニアを中心とした会員組織 - 全国に広がるサプライヤーネットワーク	課題 - 総合旅行業としてフルライン・フルスペックの営業を展開してきたことによる、経営資源の分散 - IT化およびDX化への対応遅鈍により、業務の効率化・改革が不十分 - 近畿日本ツーリストとクラブツーリズム間での相互連携不足
---	---

外部環境

主な事業機会と取組み アクティブシニアの増加 - 独創的な企画力に基づく様々なテーマ旅行でお客様の多様なニーズに対応 ライフスタイルの変化 - 新たな旅行ニーズに対応した商品企画による幅広い年齢層の取り込み - 様々なアライアンスを通じて、趣味を軸にした多様なサービスを提供 ニューノーマル - 関係機関との連携強化による旅ナカ商品の拡充 - webサイトの強化によるweb販売の拡大 - 新たなオンライン接客の導入 - 新たな事業領域への展開(BPO等)	主な事業リスクと対策 新型コロナウイルス感染拡大による旅行需要の消失 - リモート修学旅行など安全・安心な旅の拡大 - 感染症対策に徹底的に取り組んだ「クラブツーリズムニュースタイルツアー」の展開 情報セキュリティ - 社内で定めた情報セキュリティ基準に基づいた対策の策定と遵守状況の監査 自然災害やテロの発生 - 事業継続計画の策定と定期的な模擬訓練の実施
---	---

中長期戦略

将来ありたい姿	非日常に加え日常生活を含めた様々なシーンで“楽しさ”を提供する企業 旅行事業で培った提案力、ノウハウやネットワークと多様なアライアンスを有機的に結合したサービス展開によりライフサポートなど日常的な楽しさを提供する
-----------------------	--

クラブツーリズム事業の拡大

- ▶ 約700万人の会員組織と商品企画力を活かし、幅広い年齢層のお客さまを取り込むことで旅行事業を伸長
- ▶ 人と人が共通の趣味(テーマ)で繋がり・集う、オンライン上のプラットフォームで趣味を軸にした様々なサービスを提供し、アライアンスを通じて共通の趣味属性を持つ人々をオン・オフライン問わず繋ぎ合わせるライフスタイル事業「新・クラブ1000事業」を開始



サブスクリプションサービス「クラブツーリズム PASS」



法人旅行事業の拡大

- ▶ ワークेशनなどの新しい旅行形態、ハイブリッド型MICE等の新しいMICE運営を開発し、国内外のMICE等法人旅行需要における様々な需要にワンストップで対応

個人旅行事業の改革

- ▶ 店舗販売中心から「近畿日本ツーリスト ダイナミック・パッケージ」等のWeb販売にシフト
- ▶ 約3,800の宿泊施設・交通機関等からなる「KNTーCTパートナーズ会」と連携し地域の魅力を伝える商品の拡充
- ▶ 旅の案内やサポートをアバターコンシェルジュが対応する新たなオンライン接客「新・旅のコンシェルジュ」を展開し、店舗型システムからの脱却とDXの推進



「新・旅のコンシェルジュ」による一気通貫の顧客体験サポート

団体旅行事業の改革

- ▶ これまでのフルライン・フルスペックの営業展開から、地域毎の特性を踏まえた教育旅行、地域交流事業等、専門性・優位性の高い事業に集中

くらしの取組み

価値観の変化を先取りした、くらしの創造

「近鉄・伊勢志摩ワーケーション」の実施

近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、近畿日本鉄道(株)は、連携して新しいライフスタイル・ワークスタイルのあり方を検討しています。2020年秋から、複数の企業さまのご協力を得ながら、「都リゾート 奥志摩 アクアフォレスト」で「近鉄・伊勢志摩ワーケーション」を実施しています。

また2021年11月に、移動時間の有効活用のため、団体専用列車「楽」によるワーケーショントレインを運行しました。今後もグループ内での連携を強化し、新たな働き方の創出を目指します。



都リゾート 奥志摩 アクアフォレスト コテージ

テレワーク対応設備の整備

近鉄不動産(株)は、テレワーク環境を整備した住まいを提案しています。学研奈良登美ヶ丘住宅地に、テレワーク対応可能な「ココチスペース」を備えた住宅を販売しているほか、新築マンションでテレワークラウンジ等を設けています。また、(株)近鉄リテリングは、あべのハルカス内で、プライベートルームを備えた「カフェチャオプレス Due」を営業しています。



カフェチャオプレス Due

ベンチャー企業との協業による移動や消費の促進

近鉄ベンチャーパートナーズ(株)は、2021年4月、(株)KabuK Style(カブクスタイル)に出資しました。(株)KabuK Styleが展開する定額制宿泊サービス「HafH(ハフ)」と当社グループが展開する交通サービス等との連携

を通じて、ライフスタイルや働き方の変化により生まれつつある「場所にとらわれず好きな場所に住みながら働きたい」というニーズに対応し、沿線における移動や消費の促進を目指しています。

「クラブツーリズム PASS」を提供開始

クラブツーリズム(株)はKDDI(株)と業務提携し、旅行を含めた趣味の新たな楽しみ方を提案するサブスクリプションサービス「クラブツーリズム PASS」を2021年10月から開始しました。オンラインを中心にオフラインでも楽しめるサービスを提供しています。

大阪・名古屋間の輸送の充実

新型名阪特急「ひのとり」投入完了

2021年2月、新型名阪特急「ひのとり」全11編成投入を完了しました。上質な移動空間を提供して、名阪間輸送に新たな価値を創出しています。これにより、大阪難波駅、近鉄名古屋駅毎時0分発の停車駅が少ない特急を「ひのとり」、主要駅に停車する毎時30分発を「アーバンライナー」に統一して、名阪特急全体の質の向上を図りました。



ひのとり



アーバンライナー

名阪特急アーバンライナーによる貨客混載事業

2021年7月、福山通運(株)との協業により、アーバンライナーで貨客混載事業を開始しました。大阪市内～名古屋市内で日用品等の荷物を当日中に配送する新たな運送サービスです。既存列車の空きスペースを有効利用して、安定・安価な当日配送による利便性向上と、ドライバー不足解消、CO2削減に寄与する取組みです。



荷物積み込み風景

まちづくりの取組み

ネットワークの充実による、元気なまちづくり

あべの・天王寺エリアのまちづくり

地上300m、高さ日本一のビル「あべのハルカス」は、駅、百貨店、美術館、オフィス、ホテル、展望台などの超高層複合ビルです。近接する天王寺公園エントランスエリア「てんしば」は、芝生エリアや飲食店、ゲストハウスなどを備えています。

2021年から「あべのハルカス近鉄本店」の大型改装を進めています。近鉄グループは、あべの・天王寺エリアのさらなる発展のため、周辺企業や施設と連携して人が集まるまちづくりを推進します。



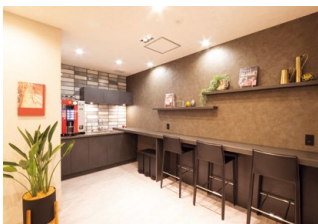
あべのハルカス・てんしば

地域共創型百貨店への取組み

(株)近鉄百貨店は、地方・郊外店の生活機能・商業機能・コミュニティを融合した複合商業サービス施設への転換を目指す「タウンセンター化」により、地域の皆さまと地域共創活動に取り組み、地域活性化に貢献します。2020年2月に草津店が滋賀県と「産業振興等に関する協定」を、2021年5月には橿原店が橿原市と「包括連携協定」を締結しました。

「住まいと暮らしのぷらっとHOME」の機能拡大・沿線展開

近鉄不動産(株)は、2021年4月、近鉄学園前で実施してきた生活サポート・不動産仲介情報・リフォーム情報などワンストップで提供する「住まいと暮らしのぷらっとHOME」を沿線27店舗にエリア拡大しました。あわせて、会員制コミュニティ「LaaS」(ラース)を発足し、地域コミュニティづくりに貢献しています。



LaaS会員ラウンジ

移動スーパー「とくし丸」

(株)近商ストアは、スーパーマーケットまでの来訪が難しいお客さま向けに、軽トラックに生鮮食品、惣菜・日用品等を積み込む移動スーパー「とくし丸」を運行しています。2018年に生駒市で開始して以来、2021年10月までに大阪府・奈良県・京都府で17号車まで運行しています。一人暮らし高齢者の「見守り」役にもつながっています。



とくし丸

沿線活性化を目的としたクラウドファンディング「エールレール」

(株)アド近鉄は、2021年3月に購入型クラウドファンディングサービス「エールレール」を開設しました。「近鉄沿線を応援する」をコンセプトとし、課題を抱えるクライアントのプロジェクトをサポートするサービスで、これまでに、奈良公園の鹿と環境を守る「もっとずっと鹿紙」などを支援しました。今後も、沿線の活性化につながる様々なプロジェクトをサポートします。



エールレール

サステナブルな地域鉄道

ご利用が少なく単独では存続困難であった地方路線を、国の制度を活用して、自治体などが施設や車両を保有し、当社グループが運営に専念する公有民営方式とすることで、持続可能な形態で鉄道を運営しています。伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)、四日市あすなろう鉄道(株)が鉄道運営事業者となり、地域密着のサービスを提供し、まちの活力の維持向上に貢献しています。

最近では、2021年8月、四日市あすなろう鉄道(株)が、四日市市の支援により、交通系ICカードシステムを導入してIC定期券も発売、キャッシュレス・非接触で便利に利用できるようになりました。



伊賀鉄道



養老鉄道



四日市あすなろう鉄道

観光の取組み

人と地域を豊かにする観光の提供



奈良エリア

悠久の歴史の舞台、奈良・沿線には3つの世界文化遺産、数多くの国宝など、歴史文化があふれています。



あをによし

2022年4月、大阪・奈良・京都を直通する観光特急としてデビューします。奈良への観光、コロナ禍後のインバウンド、乗ること自体を目的とする旅行の提案による需要喚起を目指した観光特急です。ゆったりした車内で、乗った瞬間から天平時代の文化を感じられる移動空間を提供します。



青の交響曲(シンフォニー)

大阪から世界遺産の吉野、古代ロマンのふるさと飛鳥へ、上質な大人旅を提案して好評を博している観光特急です。

2021年9月、運転開始5周年を迎え、地元と連携したキャンペーンにより観光振興を図っています。



生駒山エリア活性化

近畿日本鉄道(株)は、生駒市と連携し「レトロ口」をテーマとした地域ブランディングによる活性化を進めています。



宝山寺参道



近畿文化会・大和文化会

近畿文化会

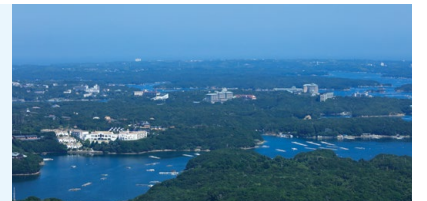
文化財愛護の心を養い、歴史的知識を高めることを目的に、文化冊子「近畿文化」の発行や、史跡・古社寺などの文化財を訪ねる臨地講座を開催しています。

大和文化会

首都圏で奈良大和路の歴史・文化など魅力を発信するため、月例講演会や公開講座などを開催しています。

伊勢志摩エリア

2000年の歴史を有する伊勢神宮、風光明媚なりアス式海岸、真珠のふるさと、御食つ国と称される豊かな食など、多彩な魅力にあふれています。



特急ネットワーク

大阪・名古屋・京都から伊勢志摩へ、乗ること自体が旅の目的となる観光特急「しまかぜ」をはじめ伊勢志摩ライナー、ビスタカーなど多彩な特急列車がご案内します。名古屋・京都で新幹線と接続しています。



神都ライナー

三重交通(株)は、2021年4月、伊勢神宮の外宮・内宮を結ぶ連節バス「神都ライナー」の定期運行を開始しました。特急運行で快適に結びます。



伊勢志摩ガストロノミー

志摩観光ホテルでは、料理を通して伊勢志摩の食材の魅力を伝え、資源を守り支える取組み「伊勢志摩ガストロノミー」を展開しています。



しまの冬の食と鉄道の旅応援事業

志摩市と連携し、観光振興、地産地消、鉄道利用促進のため、志摩市の負担金を活用し、2021年11月から翌年3月まで、志摩の冬の食材を満喫する割引鉄道旅行商品を販売しています。



あご湾マリンキャブ

賢島港～都リゾート 奥志摩 アクアフォレストの送迎クルーズや、英虞湾周遊などクルーズ船アクティビティを実施しています。



ヘリコプターを活用した新たなサービス

(株)AirXとの協業により、志摩スペイン村場外ヘリポートを活用した、東京・伊勢志摩のヘリ直行便サービスや近鉄グループの宿泊施設とのセットプランを提供しています。今後は、万博・IRも視野に観光遊覧サービスの提供や次世代モビリティ時代を見ずえて取り組んでいきます。



環境の取組み



脱炭素・循環型社会の実現に貢献するため、2030年度に向けて策定した「近鉄グループ環境目標」および2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、省エネルギー・省CO₂、省資源、リサイクルなど様々な取組みを推進しています。

1 環境推進体制とグループ環境目標

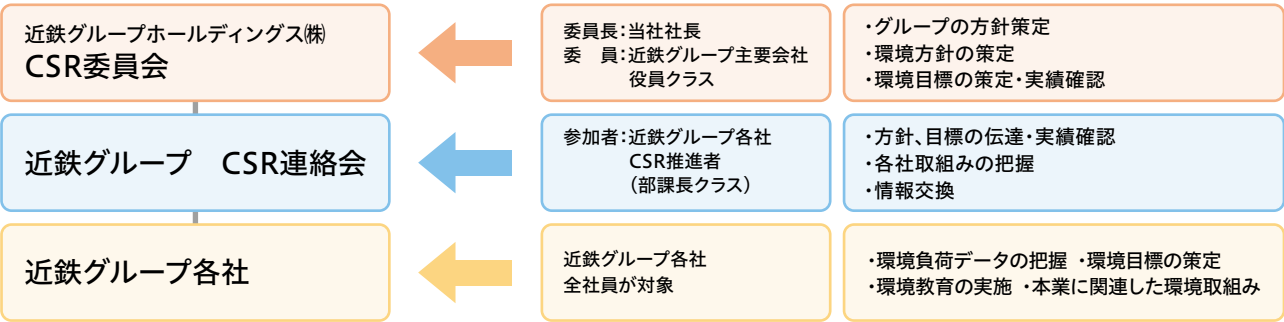
近鉄グループ環境方針

(2015年4月1日 制定)

地球環境の保全は人類が共同して取り組むべき重要課題であるとの認識のもと、環境にやさしい企業運営を目指します。

- 環境関連の法規・規制等を遵守し、環境保全に努めます。
- 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取組みを通じ、地球の温暖化防止、環境負荷軽減に努めます。
- 環境教育を通じて、社員の意識向上を図ります。
- 地域社会との関わりを大切にし、環境保全活動への取組みを通じ広く社会に貢献します。
- この環境方針は社員へ周知するとともに、一般に公表します。

近鉄グループ環境推進体制



近鉄グループ中期環境目標（2016年度～2020年度）達成状況

近鉄グループ中期環境目標 達成状況

近鉄グループ中期環境目標	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2020年度 目標
1. 近鉄グループは、2020年度における環境重点項目の実施率100%を目指します。						
①環境目標の策定	58社	58社	54社	54社	54社	54社
②環境教育の実施	40社	47社	52社	51社	48社	54社
③エネルギー使用量等の実績把握	50社	54社	54社	54社	54社	54社
2. 近鉄グループは、2020年における各社のエネルギー使用量等を2015年度に比べて5%以上削減します。 (※エネルギー使用量等=①電気 ②水 ③紙 ④その他)	-1%達成 27社	-2%達成 28社	-3%達成 36社	-4%達成 35社	-5%達成 45社	-5% 54社
3. 近鉄グループは、2020年度におけるCO ₂ 排出量(総量および原単位)を2015年度に比べて5%削減を目指します。	総量 -3.1%	総量 -5.0%	総量 -16.6%	総量 -28.4%	総量 -37.1%	総量 -5%
4. 近鉄グループは、2020年度までに全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行います。	34社	37社	42社	45社	47社	47社

近鉄グループ環境目標（2021年度～2030年度）

(2021年10月 策定)

近鉄グループ各社は、自社の環境目標を策定し、環境負荷データを把握・分析するとともに、社員への環境教育と啓発に取り組み、近鉄グループ環境目標の達成を目指します。

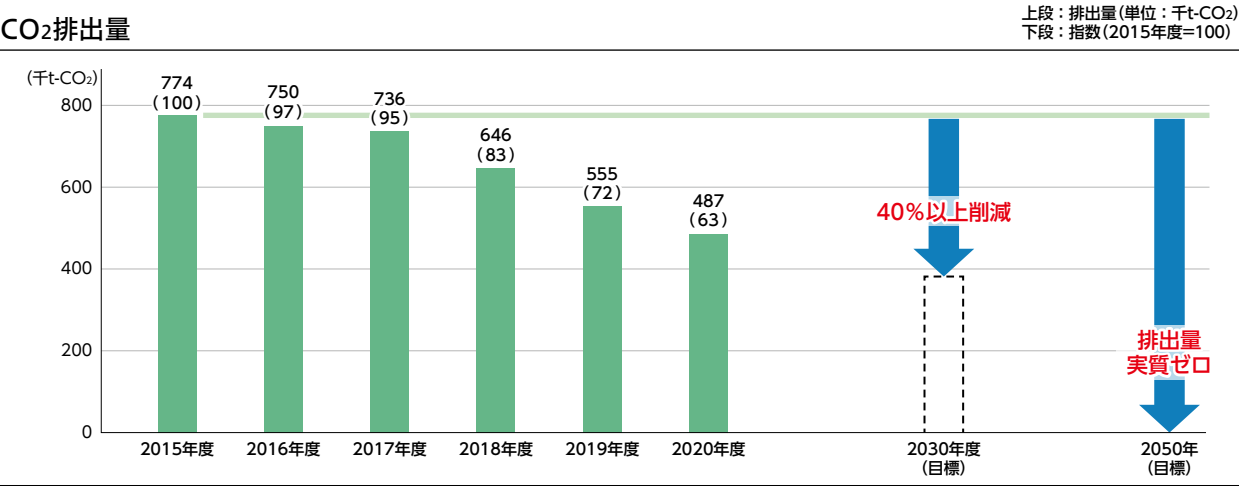
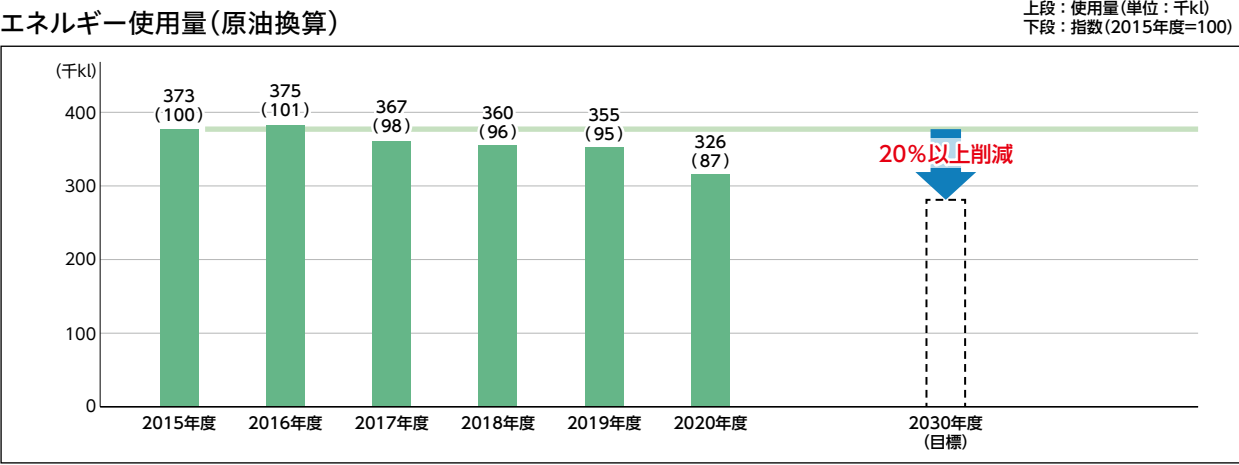
- 近鉄グループは、2030年度におけるエネルギー使用量(原油換算kl)を、2015年度に比べて20%以上削減することを目指します。
- 近鉄グループは、2030年度におけるCO₂排出量(総量・原単位)を、2015年度に比べて40%以上削減することを目指します。
さらに、2050年のCO₂排出量の実質ゼロを目指します。
- 近鉄グループは、水使用量・廃棄物発生量の削減に努めます。
- 近鉄グループは、全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行い、サプライチェーンに対しても配慮を求めます。

※対象範囲

1と2：エネルギー使用量が特に多い12社を対象とします。12社は、省エネ法定定期報告の対象となる特定輸送事業者または特定事業者で、CO₂排出量の合計は当社および連結子会社全体の95%以上を占めています。
(対象会社)近畿日本鉄道(株)、奈良交通(株)、近鉄バス(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、(株)海遊館、(株)きんえい

3と4と前文：連結子会社

エネルギー使用量と CO₂ 排出量の実績と今後の目標



TCFD 提言への賛同

2021年8月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言へ賛同しました。気候変動が大きな社会課題となる中、当社グループは他の交通機関に比べてエネルギー効率がが高く環境にやさしい鉄道を中心に事業を営んでおり、環境負荷の軽減に一層取り組むことで、脱炭素・循環型社会の実現に貢献します。引き続き、気候関連のシナリオ分析や戦略策定を進め、ホームページ等で適切に情報を開示するとともに、グループ全体で長期的に気候変動対策に取り組み、政府方針の2050年の脱炭素社会実現へ貢献していきます。



気候関連の戦略

近鉄グループの主要会社を対象に、気候関連のリスクと機会の特定・評価を行っています。今後は、シナリオの想定と、事業への影響評価などシナリオ分析を進めます。

リスク

●移行リスク(脱炭素経済への移行に関するリスク)	
政策と規制	・炭素税導入によるエネルギー調達コストの増加 ・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）規制などによる対応コストの増加
市場	・エネルギー調達コストの増加
評判	・環境に配慮した事業活動の遅れによる、顧客離れ
●物理的リスク(気候変動による物理的変化に関するリスク)	
急性	・大型台風や豪雨などに伴う鉄道運休、商業施設休業、ホテルや旅行のキャンセル発生等による売上の減少 ・損害を受けた施設や設備の復旧コストの増加
慢性	・気温上昇に伴う顧客の出控えによる、鉄道や商業施設等の売上の減少 ・鉄道車両やオフィスビルの空調コストの増加

機会

資源効率性	・技術革新を通じた効率化によるコスト削減 ・省エネ技術の進展によるコスト減少
製品とサービス	・輸送効率性が高く、環境負荷の小さい鉄道やバスを選択する旅客の増加 ・輸送効率性が高く、環境負荷の小さい鉄道やバスに対する、公共からの合理的な支援拡大やモーダルシフト推進による、事業の持続的成長と収支改善 ・環境に配慮したマンションや住宅の選好による売上の増加

気候関連のガバナンス

当社は、お客さま、地域社会、株主、取引先、従業員等ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を築き、長期的な視点での社会課題解決と企業価値向上のため、ＣＳＲ委員会を設置しています。ＣＳＲ委員会は、当社社長を委員長として、当社役員および主要な近鉄グループ会社のＣＳＲ担当役員により構成され、気候変動を含めた環境保全に関する方針や目標の策定、実績管理などを行います。また、取締役会では、気候変動リスクを含む事業リスクについて管理しています。気候変動リスクに対応するためのインフラの強化投資など重要な事案については、近畿日本鉄道㈱をはじめとする、事業会社の取締役会などで審議しています。

2 環境データ

CO₂の業種別排出量（2016年度～2020年度）

CO ₂ 業種別排出量(総量と原単位)							
CO ₂ 排出量(総量)	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
①鉄道	t-CO ₂	390,000	384,000	380,000	337,000	289,000	266,000
	指数	100	98.5	97.4	86.4	74.1	68.2
②バス等	t-CO ₂	69,480	68,470	67,120	66,376	63,350	44,710
	指数	100	98.5	96.6	95.5	91.2	64.3
③施設	t-CO ₂	314,934	297,765	288,603	242,347	202,174	176,756
	指数	100	94.5	91.6	77.0	64.2	56.1
合計	t-CO ₂	774,414	750,235	735,723	645,723	554,524	487,466
	指数	100	96.9	95.0	83.4	71.6	62.9
CO ₂ 排出量(原単位)	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
①鉄道	t-CO ₂ /千km	1.350	1.339	1.324	1.179	1.000	0.943
	指数	100	99.2	98.1	87.3	74.1	69.9
②バス等	t-CO ₂ /千km	0.726	0.751	0.758	0.754	0.753	0.750
	指数	100	103.4	104.4	103.9	103.7	103.3
③施設	t-CO ₂ /㎡	0.144	0.137	0.136	0.115	0.093	0.081
	指数	100	95.1	94.4	79.9	64.6	56.3

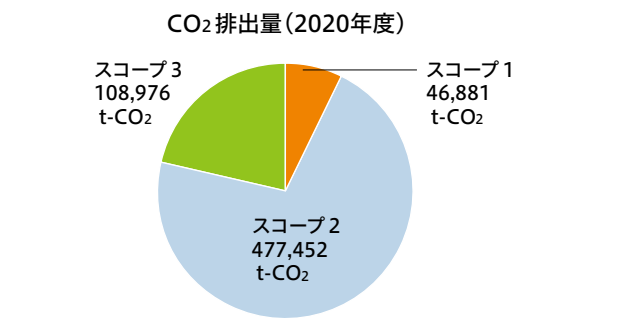
・エネルギー使用量が多い、省エネ法定期報告の対象となる特定輸送事業者および特定事業者を対象とします。
・CO₂排出量は、各社が国土交通省または経済産業省に報告した排出量を使用しています。
・鉄道＝近畿日本鉄道㈱
・バス等＝奈良交通㈱、近鉄バス㈱、防長交通㈱、近鉄タクシー㈱の合計
・施設＝近鉄不動産㈱、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄百貨店、(株)近商ストア、(株)近鉄リテーリング、(株)海遊館、(株)きんえい、奈良交通㈱の合計
・対象となる12社のCO₂排出量合計で、当社および連結子会社全体の95％以上を占めています。
・「原単位」とは、CO₂排出量(総量)を、延床面積(㎡)や車両走行距離(km)などで割った、「単位当たりの排出量」のことです。業種によって異なります。
・鉄道、バス等の原単位は、CO₂排出量を車両走行距離(千km)で割っています。施設の原単位は、延床面積(㎡)で割っています。

CO₂のスコープ別排出量(2016年度～2020年度)

近鉄グループが排出するCO₂には、スコープ1(燃料を使用して直接排出する量)、スコープ2(電力等のエネルギーを使用して間接的に排出する量)、スコープ3(サプライチェーンにおける間接排出量)の3種類があります。サプライチェーンとは、製造した商品が消費者に届くまでの一連の過程(開発・調達・製造・配送・販売)をいい、スコープ3の排出量を算定することで、企業活動全体での影響を把握することが可能になります。2020年度のスコープ別排出量は、以下のとおりです。

CO ₂ スコープ別排出量（単位:t-CO ₂ ）					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
スコープ1	58,191	59,772	57,884	53,285	46,881
スコープ2	549,181	562,257	551,456	527,586	477,452
スコープ3	64,722	65,019	132,916	156,454	108,976
計	672,094	687,048	742,256	737,325	633,309

※近鉄グループ主要会社の合計です。



2020年度 エネルギー使用量およびCO₂排出量

種別	当社および連結子会社	54社合計
電力量	1,117,451	千kWh
都市ガス	16,512	千㎡
プロパンガス	579	t
白灯油	245	kl
重油	6,839	kl
ガソリン	1,581	kl
軽油	17,134	kl
冷水	148,058	GJ
計(熱量)	12,917,016	GJ
計(CO ₂ 排出量)	468,751	t-CO ₂

※CO₂排出量は、関西電力の排出係数で算出しています。

2020年度 廃棄物排出量

一般廃棄物

	当社および連結子会社	21社合計
一般廃棄物		23,039 t

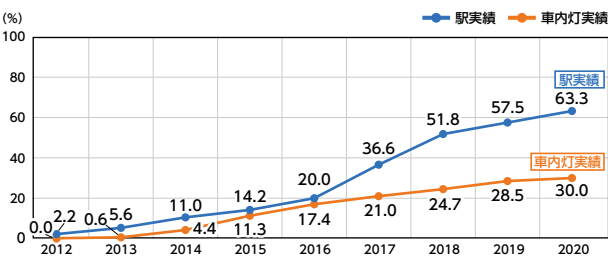
産業廃棄物

	当社および連結子会社	21社合計
燃えがら		1 t
汚でい		1,078 t
廃油		307 t
廃酸		53 t
廃アルカリ		7 t
廃プラスチック		896 t
紙くず		175 t
木くず		4,740 t
繊維くず		233 t
植物系不要物		6,800 t
ゴムくず		100 t
金属くず		10,908 t
ガラス及び陶器くず		20,745 t
建設廃材		35,295 t
その他		795 t
合計		82,134 t

3 省エネルギー・省CO₂の取組み

駅と車内灯の LED 照明導入率

近畿日本鉄道(株)の駅と車内灯のLED照明導入率



太陽光発電

近鉄不動産(株)は、三重県伊賀市、志摩市、伊勢市、名張市、奈良県大淀町、大分県大分市の6ヵ所の太陽光発電所において発電事業を行っています。6ヵ所の太陽光発電所の年間総発電量は約3,300万kWhで、約6,800世帯分の一般家庭消費電力量に相当します。

三交不動産(株)は、「伊勢二見メガソーラー光の街」等28ヵ所での発電事業に加え、2020年10月に「津メガソーラー杜の街中勢バイパス発電所」の運転を開始しました。年間発電量は約1億4,000万kWhとなり、約38,900世帯分の一般家庭消費電力量に相当します。

奈良交通(株)、三重交通(株)のバス営業所、シェラトン都ホテル大阪などにも、太陽光パネルを設置しています。



伊勢二見メガソーラー光の街

「ローレルコート桃山台ザ・レジデンス」が「ZEH-M Oriented (ゼッチ・マンション・オリエンテッド)」認定取得

近鉄不動産(株)が分譲する「ローレルコート桃山台ザ・レジデンス」は、2020年12月に、北摂エリアで初めて「ZEH-M Oriented (ゼッチ・マンション・オリエンテッド)」の認定を取得しました。

「ZEH-M Oriented」とは、断熱性能などを大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入によって室内環境の質を維持しながら大幅な省エネルギーを実現させ、かつ、共用部を含むマンション全体での一次エネルギー消費量を

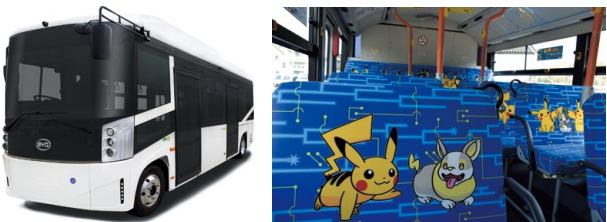
20%以上削減することを目指したマンションのことです。なお、「ローレルコート桃山台ザ・レジデンス」は、一次エネルギー消費量の28%削減を目標に設計しています。

国によるZEHに係る2030年の政策目標において集合住宅が位置づけられたことを受け、同社ではこれからもZEH-Mの普及に向け段階的に取り組んでいきます。

電気バスの導入

近鉄バス(株)は、2021年8月、国土交通省が支援する「自動車環境総合改善対策費補助金(地域交通グリーン化事業)」を活用して、電気バスを導入することとしました。今回導入する電気バスは、大阪上本町駅とJR桃谷駅を結ぶ警察病院線および東大阪市の八戸ノ里駅と東大阪医療センターを結ぶ東大阪病院線の2路線で、2022年春に運行を開始します。この運行により、10年間で約428トンのCO₂削減効果を見込んでいます。また、災害時には、電気バスの蓄電池を非常用電源として活用できます。

三重交通(株)では、2014年3月から全国的にも先駆けとなった「大型電気バス」を伊勢市内で運行しており、2020年3月、車体と車内に施した「ポケモン」のデザインをリニューアルしました。



近鉄バスが導入する電気バス

三重交通電気バス車内
©2021 Pokémon. ©1995-2021 Nintendo/Creatures Inc. /GAME FREAK inc.

環境にやさしい電気自動車を活用した新しい旅行商品

(株)近畿日本ツーリスト首都圏(現 近畿日本ツーリスト(株))は、2020年9月、日産自動車(株)と共同企画・商品化した電気自動車(EV)を活用した旅行商品「E'Vacation(いい休暇)」を発売しました。with コロナの時代において、新しい旅の形として密を避けた自動車での旅行スタイルが支持されています。今回発売した商品は、日産自動車(株)が展開するカーシェアリングサービス「NISSAN e-シェアモビ」を利用し、神奈川県・静岡県内の電気自動車用充電器が設置してある旅館・ホテルに宿泊するものです。CO₂排出がゼロである電気自動車を利用することで、観光地の環境にも配慮した旅を実現していきます。

4 省資源・リサイクルなどの取組み

食品ロス問題への取組み

(株)近鉄・都ホテルズは、食品ロス削減のために、食材の発注から調理工程、サービスの過程において、こまめな食材の発注、仕込みで発生する食材の切れ端の有効活用、適正な量の料理提供などに取り組んでいます。

2020年5月には、全グループホテルにてポスターを掲示し、啓発活動を推進しました。これからも、「ごちそうさま」で、みんなが笑顔になれるホテル食環境づくりを目指します。

(株)近商ストアでは、店舗で調理・加工した際に排出された食品残渣を回収し、飼料等へリサイクルしています。

また、(株)近鉄百貨店や(株)近鉄リテリングにおいても食品ロス削減の取組みを進めています。

廃棄食材を動物の給餌へ有効活用

(株)海遊館が運営する「NIFREL(ニフレル)」では、同じEXPOCITYの敷地内にあるスーパーマーケット「デイリーカナートイズミヤ ららぽーとEXPOCITY店」と連携し、2020年12月より、商品としてスーパーの売場に並ばない廃棄食材を、ニフレルの動物の餌として有効活用する取組みを行っています。ニフレルでは、「環境エンリッチメント」という、普段は与えていない餌やおもちゃをあげたり、餌のあげ方を工夫することで、生きものに刺激を与えていきいきと生活できる取組みを進めており、普段の餌とは違った旬の食材を与える今回の取組みもそれにあたります。



食材に駆け寄るワオキツネザル

サステナビリティを考慮したユニフォーム

(株)近鉄・都ホテルズ「ウェスティン都ホテル京都」は、2021年3月、スタッフのユニフォームを一新しました。原料、色付けなど、製造する様々な段階で環境負荷が低い生地や、PETボトルをリサイクルした生地などサステナビリティを考慮した生地を選定し、ユニフォームに使用しています。デザインには、衿元やウエストベルトには京都の伝統工芸である組紐や西陣織を装飾し、伝統文化とサステナブルな社会の融合を表現しています。



ユニフォームを着用したスタッフ

英虞湾における干潟再生事業

伊勢志摩国立公園の英虞湾では、干潟のうち、約70%が干拓により失われています。現在、「新しい里海創生によるまちづくり」の取組みの一環として、かつて干潟だった沿岸休耕地に海水を導入して干潟の再生を目指す試みを進めています。

環境省は、国立公園の海域の景観、生物多様性の保全および創出を図る観点から、「都リゾート 奥志摩 アクアフォレスト」内の沿岸休耕地(約1ha)において、2012年に水門を開放し、干潟再生の取組みを開始しました。環境省、(株)近鉄・都ホテルズ、漁業者および関係行政機関等との協働により進めていましたが、2015年4月以降は環境省に代わり志摩市が参加し、取組みを継続しています。

水門開放後は、生物や環境の定期的な調査や、地域住民やホテルの宿泊客等を対象に、自然観察会や自然体験プログラムを実施しています。



干潟いきもの観察会

「おおさか優良緑化賞」の大阪府知事賞と生物多様性賞を「ローレルスクエア健都ザ・レジデンス」が受賞

近鉄不動産(株)が分譲する「ローレルスクエア健都ザ・レジデンス」は、2021年1月に、大阪府が主催する第14回「おおさか優良緑化賞」の大阪府知事賞と生物多様性賞を受賞しました。同賞は府内の都市環境の改善に貢献する緑化や、建築物の敷地の魅力向上に貢献する緑化などのモデルとなる取組みを表彰する制度です。



ローレルスクエア健都ザ・レジデンス

安全・安心の取組み

1 鉄道事業の取組み

安全管理体制

輸送の安全の向上を目的として、安全管理規程を制定しています。同規程では、輸送の安全を確保するための基本方針を示すとともに、鉄道および索道の安全を統括する安全統括管理者を定め、鉄軌道・索道事業の各分野における安全の確保に関する責任者の役割、権限などを定めています。

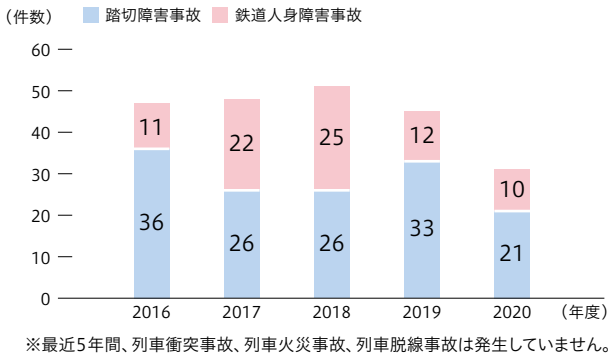
安全投資実績と計画

鉄道安全関連設備の投資として、2020年度には215億円を投入し、耐震補強、法面对策、軌道整備、踏切機器更新等様々な安全対策を行っています。2021年度も安全関連設備の投資として120億円を予定しています。

	実績					計画
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
鉄道事業設備投資	197	211	242	242	265	166
うち、安全関連設備投資	142	161	168	184	215	120

鉄道運転事故件数

最近5年間の鉄道運転事故等件数の推移



駅のバリアフリー化 実績

主要駅では改札口からホームまでの段差を解消し、円滑に移動できるようにエレベーターおよびスロープ等の整備を進めています。これらは「バリアフリー法」に基づいて行っています。

駅を快適にご利用いただけるように

施設および設備	設置状況
車いす対応トイレ	165駅
うち多機能トイレ	149駅

※車いす対応トイレ化 (2020年度:伊賀神戸駅、河堀口駅、平田町駅、江戸橋駅)
※多機能トイレ(オストメイト対応型)化 (2020年度:伊賀神戸駅、河堀口駅、平田町駅、江戸橋駅、伊勢田駅)

車いす利用の方をはじめ、全てのお客さまがスムーズに移動できるように

施設および設備	設置状況
エレベーター	130駅
エスカレーター	81駅

※全280 駅のうち251 駅で、駅構外からホームまで段差なしで移動できます。
※エレベーター設置 (2020年度:五十鈴川駅、高見ノ里駅、伊勢田駅)

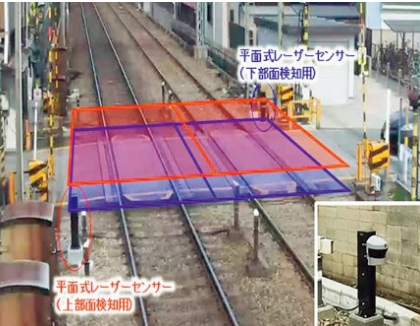
目の不自由なお客さまが安全に利用いただけるように

施設および設備	設置状況
誘導チャイム	130駅

※階段手すりへの点字シールの設置も進めています。

踏切道の安全対策

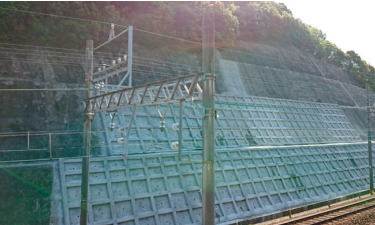
踏切道の安全対策として、車等が立ち往生や脱輪した際に支障を検知し、表示灯および防護無線を発信させ、運転士に踏切支障を知らせる装置(踏切障害物検知装置)を設置しています。従来型は直線で配列したセンサー間を通った物体を検出する方式でしたが、新型は平面式レーザーセンサーから発出されたレーザーが踏切内の対象物を照査する方式で、従来型より検知可能な範囲が広がります。



障害物検知装置(新型)

線路の法面对策

法面の浸食や風化による土砂災害を防止するため、計画的に法面对策工事を実施しています。



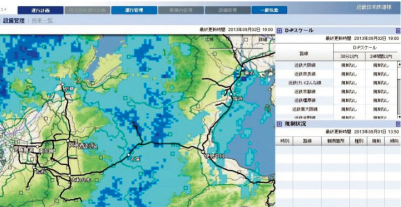
法面工事

豪雨災害の対応

大雨等による異常出水時に、橋梁を通過する列車の安全を確保するため、監視カメラにより河川の水位を監視し、河川が増水した時には運転規制を行い、列車の安全運行に努めています。

雨量システム

法面災害に対する運行安全確保のため、降雨量に応じた運転規制を行っています。このため、沿線各地に雨量計を設置するとともに、他の雨量情報も収集して、局地的な大雨にも対応可能なシステムを導入しています。



雨量システム

風向風速計

風向および風速を計測する装置で、発信器は、駅のほか橋梁、高架区間などの強風区間に設置しています。強風時には、運転規制を行い、列車の安全運行に努めています。

広域停電対策

大規模災害等により広域停電が発生したとき、東花園変電所に設置した蓄電池システムを使用し、難波線地下区間や生駒トンネル内に停車した列車を最寄り駅まで走行させ、お客さまの安全を確保します。



大規模蓄電池

緊急地震速報システム

地震が発生した場合、気象庁の地震観測網から得られた地震発生情報を即座に走行中の列車に伝達する「緊急地震速報システム」を導入しています。このシステムは、地震の大きな揺れが到達する数秒～数十秒前に気象庁より配信される緊急地震速報データ(大きな揺れが到達するまでの時間や規模等の情報)を運転指令室において受信し、走行中の列車に対して音声メッセージを自動的に通報することにより、被害の最小化を図るものです。

高架橋および駅舎の安全性向上

高架橋や駅などの耐震補強工事を継続的に実施しています。

東海地区における津波対策

三重県・愛知県内の路線では、津波が襲来した場合、お客さまと社員を津波被害から守るため、自治体が作成した津波浸水予測図等を参考に、「津波発生時の避難地図」を作成し乗務員等へ配付しています。この地図には、公共避難所および当社が定めた緊急避難場所、それぞれの避難場所の標高などを記載しています。また、お客さまが円滑に避難できるよう線路内に避難方向を示す、緊急避難誘導標(始端標・終端標・指示標)を設置しています。

BCP(事業継続計画)

異例事態に対応できる能力の向上を目指し、BCP(事業継続計画)を策定しています。異例事態発生から、通常業務に復旧するまでに行う業務の優先順位と手順等を、あらかじめ整理し、迅速な事業復旧を目指すものです。お客さまの安全を第一に確保した上で鉄道事業の復旧を進めるよう定めています。

先端技術を活用した取組み「近未来ステーション」

多様化するお客さまのニーズや将来予想される働き手不足に対応するため、先端技術を活用した新しい駅運営のあり方を、「近未来ステーション構想」として検討を進めています。リニューアルを進めている大和西大寺駅において、「大型マルチディスプレイ」を導入するとともに、AIを活用した「案内ロボット」や、車いすなどを利用される方の「改札口見守りシステム」などの実証実験に取り組んで



AIを活用して、乗り換えや駅設備、駅周辺施設などを駅案内ロボットが4か国語でご案内

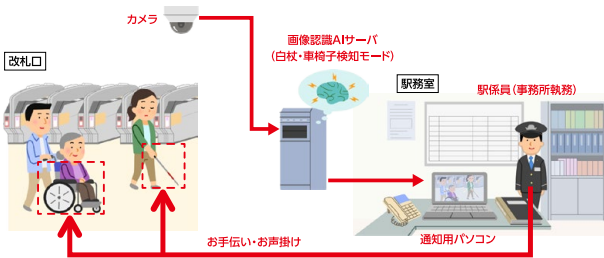
2 その他の事業の取組み

個室ブースを備えたテレワークラウンジをマンション共用部に導入

近鉄不動産(株)は、2021年1月に竣工した分譲マンション「ローレルタワー名古屋栄」の共用部に、東海エリアの分譲マンション初となる、個室ブースを備えた24時間利用可能なテレワークラウンジを導入しました。コロナ禍において、多くの企業が働き方改革の一環としてテレワーク中心の働き方を推奨・実施しており、多様化するワークスタイルに対応しています。新型コロナウイルス感染リスクの回避をはじめとする新しい生活様式のもと、自宅内に集中して仕事ができるスペースがとれない方などに、お住まいのマンションから外に出ることなく、働く場所と時間を有効活用していただけます。同社では、新たなライフスタイルを確立していくことを目指して、他のマンションなどにも展開していきます。

改札口見守りシステム

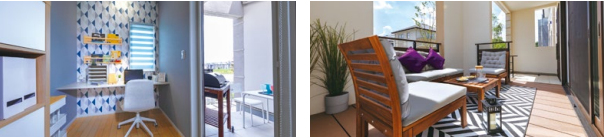
2020年6月から大和西大寺駅の改札口にて、カメラを通して視覚障がい者や車いす利用者をAIが自動認識し、駅係員に通知する「改札口見守りシステム」を導入しています。このシステムにより、駅係員が他の業務中でもお客さまの来駅に気づきやすくすることで、お客さまにより安心して安全にご利用いただける駅を目指します。



改札口見守りシステムイメージ

「近鉄学研奈良登美ヶ丘住宅地」にテレワークにも対応できる「ココチスペース」を備えた住宅を販売

近鉄不動産(株)は、コロナ禍における新しいライフスタイルとして、テレワークにも対応できる「ココチスペース」を備えた住宅を、近鉄学研奈良登美ヶ丘住宅地で販売しています。「ココチスペース」とは、テレワークに対応したワークスペースであるとともに、家事・趣味スペースとしても活用できる心地良いプライベート空間、そしてティータイムやホームパーティー、バーベキューなども楽しめるプライベートテラスやウッドテラスなどの総称として命名しました。これからもお客さまのニーズにお応えする新しい時代の住まいのあり方を提案していきます。



ココチスペース

災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定

近鉄不動産(株)は、2019年2月に、(一般社団法人)日本木造住宅産業協会の大阪府の幹事会社として、大規模災害に備えて災害時に応急仮設住宅を建設し供給を行うための協定を、大阪府と締結しました。大規模災害が発生すると、その被災地は災害直後から住宅不足に見舞われます。被災者の住まいを迅速に確保する必要性から、(一社)日本木造住宅産業協会は、各都道府県と木造による仮設住宅建設協定を順次締結しています。近鉄不動産(株)は、災害発生時に応急仮設住宅を建設することをはじめ、仮設住宅のプラン、仕様、配置計画の作成、さらに防災訓練への参加やマニュアル作成を通して、地域社会への貢献を目指します。

品質管理・安全管理の取組み

(株)近鉄百貨店は、品質表示マニュアルや食品衛生管理マニュアルの整備、従業員への品質管理レポートの定期的な配信を通じ、品質管理および衛生管理に取り組んでいます。特に、食の安全・安心に関しては、近鉄グループの(株)くらし科学研究所による定期的な品質チェックのもと、厳しく管理するとともに、食品担当者を対象とした食品衛生講習会を実施しています。また、お取引先との連携により、商品の品質表示調査を定期的に実施するとともに、社員研修をはじめ、従業員への表示に関する教育を適宜行っています。

ドライバー異常時対応システム(EDSS)搭載の新型バスを導入

三重交通(株)は、バス車内の安全性向上のため、2019年9月より順次「ドライバー異常時対応システム(EDSS:Emergency Driving Stop System)」を搭載した新型バスを導入しています。また、名阪近鉄バス(株)においても2019年3月よりEDSS搭載のバスを順次導入し、2019年11月にはEDSS搭載リフト付観光バスも導入しました。その後も計画的にEDSS搭載車両を導入しています。

※ドライバー異常時対応システム(EDSS)とは、運転中の運転者の健康状態が急変し運転の継続が困難になった場合に、緊急措置として運転者自身もしくは乗客が車内にある非常ブレーキスイッチを押すと、自動的に制動を開始し徐々に速度を落としてバスを緊急停止させるシステム。

「大規模災害時における名古屋市及び他自治体間の応援職員にかかる宿泊施設等の確保に関する協定」を締結

(株)近畿日本ツーリスト中部(現近畿日本ツーリスト(株))は、2020年11月、「大規模災害時における名古屋市および他自治体間の応援職員にかかる宿泊施設等の確保に関する協定」を、名古屋市と締結しました。地震、風水害等の大規模災害が発生した際に、自治体間で相互に派遣する応援職員の宿泊施設や移動手段を、迅速かつ円滑に確保することを目的とし、名古屋市の応援・受援にかかる災害対応力の強化を図るため連携・協力を行うものです。災害が発生した際には、速やかに宿泊予約を開始し、特別契約を結ぶ宿泊施設や、同社が保有する在庫から客室を提供するのをはじめ、職員の交通手段の手配や各種情報提供を行います。

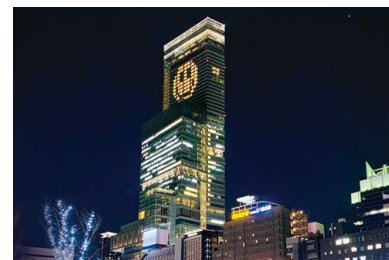
〈その他の協定事例〉

会社名	相手先	協定名
(株)近畿日本ツーリスト北海道 ^(※)	国土交通省 北海道開発局 TEC-FORCE	災害時における被災地への職員の迅速かつ円滑な派遣に向けて宿泊施設の確保等の協力に関する協定
(株)近畿日本ツーリスト関東 ^(※)	茨城県水戸市	災害時における宿泊施設の確保に関する協定
(株)近畿日本ツーリスト中部 ^(※)	中日本高速道路(株)	災害時における宿泊施設の確保等の協力に関する協定

※いずれも現近畿日本ツーリスト(株)

3 新型コロナウイルス感染症に対する取組み

お客さまと従業員の安全・安心を最優先に、近鉄グループ各社では、それぞれの事業に応じて、換気やソーシャルディスタンスの確保、消毒液の設置など感染拡大防止に努めるとともに、新しい生活様式に対応した取組みを行っています。



大阪マリオット都ホテル ライトアート

感染拡大防止を支える取組み

抗ウイルス・抗菌コーティング

近畿日本鉄道(株)ほか

2020.6～

つり革、手すり、シートといった人の手が直接触れる箇所およびエアコンフィルター、トイレなどにウイルスや細菌を持続的に減少・抑制させる抗ウイルス・抗菌コーティングを施工しています。



都クリーンギャランティを導入

(株)近鉄・都ホテルズ

2020.10

(株)近鉄・都ホテルズでは、新しい衛生・消毒基準として定めた「都クリーンギャランティ」を全ホテルに導入しました。

「おもてなし」の精神はそのままに、適切な人と人の距離の確保や徹底的な衛生管理など、新しい生活様式に適應しながら、お客さまと従業員の健康と安全を守るため万全を尽くしています。



2020

新たな生活様式に対応した取組み

自宅で楽しめるコンテンツを配信 (株)海遊館、花園近鉄ライナーズ

2020.3

(株)海遊館では臨時休館中に公式YouTubeチャンネルで、生きものたちのありのままの様子を撮影した「おうちで海遊館」を公開し、約60本の動画を配信しました。生き物たちの様子を動画でご覧いただき、少しでも快適な過ごし方に貢献できればとの思いから企画しました。



2020.4

花園近鉄ライナーズでは、外出を自粛するファンを元気付けたいとの思いで、公式Instagramで「ライナーズブートキャンプ」を毎週土曜日に配信しました。



非接触型のオンラインコミュニケーション窓口を新設

近鉄不動産(株)

2020.5

近鉄不動産(株)では、自宅にいるお客さまにインターネットと電話回線を利用して、オンラインで新築物件をご案内できるコミュニケーション窓口を開設しました。お客さまは、特別なアプリなどをダウンロードする手間もなく、自宅でパソコンやスマートフォンで資料を見ながら説明を聞くことができます。

本窓口は、対面での接客回数を減らすと同時に、住宅の申込みや契約を行う前のお客さまの疑問や不安をつぶさに解決することを目的としています。

武田/モデルナ社の新型コロナウイルス感染症ワクチンの輸送を開始

(株)近鉄エクスプレス

2021.5

武田/モデルナ社の新型コロナウイルス感染症ワクチンについて、欧州から日本への輸送が本格的に開始されました。

(株)近鉄エクスプレスは、フォワーダー(利用運送事業者)として欧州から日本までの国際輸送業務全般を請け負っています。

国内外協力会社と綿密に連携して、本ワクチン輸送に求められる厳格な温度管理やリスク管理など「迅速性」と「安全性」を実現するための体制を構築し、高品質な国際輸送サービスを通してパンデミックの早期収束へ貢献します。



してパンデミックの早期収束へ貢献します。

新型コロナウイルスワクチンの職域接種を開始

近鉄グループ

2021.6

近鉄グループの従業員約17,000人を対象に新型コロナウイルスワクチンの職域接種を開始しました。2021年6月21日から奈良県奈良市、6月28日から三重県四日市市の拠点で実施し、8月時点で鉄道事業の乗務員や駅員など希望者約6,000人の接種を完了しました。8月からは、全グループ会社の希望者を対象に実施しました。



2021

来店不要の注文配達サービスを導入 (株)近鉄百貨店

2020.12

(株)近鉄百貨店では、百貨店ならではの上質な食品などを当日中にご自宅へ配達する「PickGo 買い物サービス」を導入しました。「巣ごもり」や「3密回避」応援施策として、関西の百貨店で初めて導入しました。第一弾としてあべのハルカス近鉄本店の食料品売り場で導入を開始しており、順次対象売場や商品カテゴリを追加していく予定です。

2021.2

あべのハルカス近鉄本店では、「でんわ de オーダー」承りサービスを開始しました。インターネットショップ商品に限らず百貨店の売り場にある商品を、来店不要で電話注文・決済が完了すると商品を自宅で受け取ることができる新しいサービスです。「SNSや雑誌で見て欲しかった服が届いて嬉しい!」、「ネットショッピングは不慣れだけど、電話注文は簡単!」などのお声を頂き、インターネットショップご利用者さま以外のお客さまにも広くご活用いただいています。



PCR検査付き宿泊バスツアーを実施

クラブツーリズム(株)

2021.4

クラブツーリズム(株)では、「withコロナ時代の新しい旅のかたち」を提案する「新」感染対策モニターツアーを実施しました。これはクラブツーリズム(株)が展開する団体旅行において、参加前のPCR検査や、体調管理の報告など4点の検証を行ったもので、検証結果は今後のツアーの安全・安心の強化に活かしていきます。

クラブツーリズム(株)では、コロナ禍の4つの基本対策(①3密対策②接触対策③飛沫対策④体調管理)に基づく独自ガイドラインを制定したツアー「クラブツーリズムニュースタイル」を展開しています。10月からは、新型コロナウイルスワクチンを2



回接種した方に限定したプランなども実施しています。

人財の取組み

1 人権

基本的な考え方

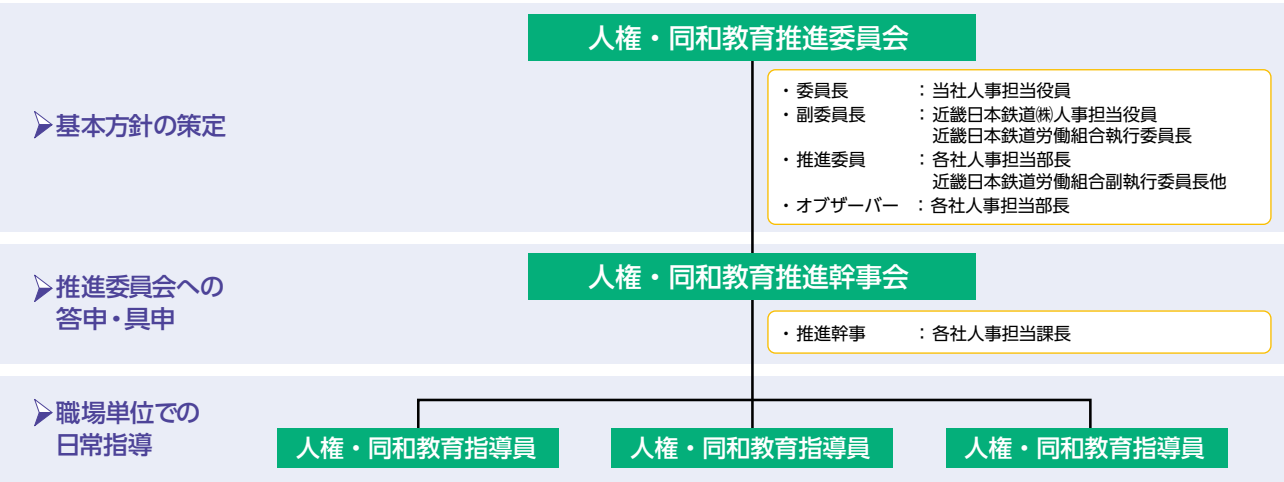
近鉄グループは、社員一人ひとりの力で支えられています。経営環境が著しく変化していく中、企業価値を継続的に向上させていくためには、多様な社員が働きがいを感じて、いきいきと活躍し続けられる環境づくりが重要です。近鉄グループでは、人事制度や人財育成、関係各所との連携等を通して、ライフスタイルの違いがあっても、一人ひとりが安心して能力を存分に発揮できる職場づくりを進めていきます。

人権に関する基本方針

1. 個人の尊厳を保障し、公正で差別のない明るい職場、社会をつくるために努力することは企業の社会的責任であることを認識し、人権・同和問題の完全解決をめざした計画的、組織的な研修と実践を全社を挙げて推進する。
2. すべての社員が人権と差別についての正しい理解と認識を確立し、一人ひとりが、人権・同和問題の解決を自らの課題として主体的にとらえ、「差別をしない、させない、許さない」取組みを力を合わせて推進するように努める。

人権啓発への取組み

当社は人権・同和問題について、グループ全体で当社の人事担当役員を委員長とする「人権・同和教育推進委員会」を年1回開催し、基本方針を定め、同和問題をはじめとしたあらゆる人権・同和問題に対し、人権啓発活動を進めています。同委員会には、労働組合も委員として参画しており、労使一体となって計画的に取り組んでいます。また、人権研修は、入社時やキャリアアップ時だけでなく、役員、管理職にも実施しているほか、各職場に養成教習を受けた「人権・同和教育指導員」を配置し、全社員を対象とした教育の推進や日常的な予防措置、発生時の適切な対応に努めています。さらに、グループの海外事業拡大に備え、取引先を含めた児童労働防止や強制労働防止の啓発についても重点的に強化していくなど人権尊重の徹底を推進しています。



人権啓発推進体制

ハラスメントの防止対策

当社および近畿日本鉄道(株)では、法令倫理指針の中で、「ハラスメントの禁止」を定めており、法令倫理研修による啓発活動のほか、各種ハラスメントについての説明を記載した冊子を配布しています。また、ハラスメントの相談窓口として、法令倫理相談窓口と就活ハラスメント相談窓口(2021年6月新設)を社内および社外に設置しています。ハラスメント教育に関しては、2020年度よりセクシュアルハラスメントに関するe-ラーニング研修を実施し、ハラスメントに関する知識をより深めました。さらに、各社で発生したハラスメントの実態やその対策、ハラスメント事案を発生させないための仕組みづくり、教育、研修等について議論するハラスメント対策部会を設置し、近鉄グループ全体でのハラスメント防止体制の強化につなげていきます。

2 働きやすい職場づくり

多様な社員が働きやすい職場づくり

近鉄グループでは、多様な人々との協働により、社会に貢献することを経営理念に掲げ、社員一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。また、近鉄グループは多岐にわたる事業を展開しており、社員の活躍状況も様々です。事業会社が各々の課題に合わせて社員の活躍を推進しています。

ワークライフバランスのための方針・取組み

会社名	内容
近鉄グループホールディングス(株) 近畿日本鉄道(株)	・ノー残業デーの推進 ・半日年休の導入、フレックスタイム制の拡充、育児支援施策の拡充による仕事と家庭の両立支援 ・O A パソコンのログ管理による適正な労働時間管理 ・I T 技術（R P A 等）の活用による定例業務の自動化 ・遠隔会議システムの活用による拠点間の移動時間の短縮
近鉄不動産(株)	・勤怠システムを整備して業務の効率化を進め、労働時間管理を行うとともに、毎週火曜日にノー残業デーを実施 ・年次有給休暇の半日利用制度、毎月年休の半日利用を推奨する「MY月半休」制度、年次有給休暇の時間単位取得制度により社員の年休取得を促進 ・取得要件を問わない積立休暇制度
(株)近鉄・都ホテルズ	・介護短時間勤務について、所定労働時間の短縮を受けられる時間数の上限を1日4時間までに拡大（2021年1月）
(株)近鉄百貨店	・ワークライフバランスの推進には適正な労働時間管理が何よりも大事との考えのもと、労働組合と人事担当者で「労働時間管理専門委員会」を組織し、「労働時間管理マニュアル」の改訂や啓蒙ポスターの作成などの各種取組みにより、労働生産性の向上と長時間労働の防止に努めている。 ・各職場で週1回「ノー残業デー」を実施するほか、計画年休制度として、「アニバーサリー休暇（年2日）※」および「連続休日用年次有給休暇」制度を設け、毎年10月を年休取得強化月間として設定。また、柔軟な年休取得を目的に半日年休制度を2020年10月に導入し、仕事と家庭の両立を促す制度の整備にも努めている。 ※2017年3月に従来の「パースデー休暇（年1日）」に替えて新設した休暇制度。年休のさらなる取得促進を目的として、取得理由を問わず年2日付与する。 ・所定労働時間の10分短縮 ※年間で42時間の短縮 ・介護・傷病と仕事が両立できる職場環境整備や従業員のキャリア形成のため、週の所定日数を3日または4日とする短日数勤務制度を導入（2021年3月） ・特別有給休暇（保存年休）の取得可能事由として、介護・不妊治療を設定し、1日単位での取得も可能とする（2021年3月）
(株)近鉄リテリング	・2018年11月に実施した従業員意識調査の結果を受けて、2019年8月に「E S 向上プロジェクト」を立ち上げた。まずは意識調査の結果のダイジェスト版冊子を全社員に配布しフィードバック。さらに2019年12月から2020年3月までE S タウンミーティングと題し、現業を対象に延べ30回の職場ヒアリングを実施。以降、改善の取組みを進め、2022年4月に人事制度を変更する予定 ・柔軟な働き方に対応すべく、本社勤務者へのフレックスタイム制・テレワーク勤務を2021年4月より導入
(株)近商ストア	・年次有給休暇計画的付与（年間5日間） ・年次有給休暇の半日単位での取得 ・勤務間インターバル制度のインターバル時間を9時間から10時間に延長
KNT-CTホールディングス(株)	- 以下の目的でテレワークガイドラインを作成 ・新型コロナウイルス感染拡大防止（非常災害時の事業継続） ・業務効率および生産性の向上 ・通勤に伴う精神的・身体的負担の軽減 ・オフィスコストの削減

主要会社の社員数、女性社員数、管理職数、女性管理職数

主要会社の合計					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社員数(合計)	27,858名	27,278名	26,731名	27,707名	26,150名
正社員数	14,390名	14,525名	15,697名	15,787名	15,485名
契約社員数	862名	850名	1,048名	1,047名	875名
パート社員数	9,466名	10,016名	9,986名	10,873名	9,790名
女性社員数(合計)	11,742名	11,763名	11,488名	12,447名	11,500名
女性社員比率	42.1%	43.1%	43.0%	44.9%	44.0%
管理職数	1,764名	1,621名	1,550名	1,547名	1,549名
女性管理職数	149名	123名	121名	129名	136名
女性管理職比率	8.4%	7.6%	7.8%	8.3%	8.8%

※2016年度、2017年度はKNT－CTグループ再編により社員数の内訳が把握できた合計となります。

主要会社の休暇取得等の状況

主要会社の合計					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業	256名	253名	283名	380名	362名
取得者数(男性)	0名	1名	2名	4名	3名
取得者数(女性)	127名	127名	126名	153名	144名
出産者数(男性)	56名	166名	174名	165名	172名
出産者数(女性)	48名	57名	77名	62名	58名
短時間勤務	367名	354名	250名	484名	493名

※取得者数(男性・女性)、出産者数(男性・女性)は、数値がわかる企業のための合計

有給休暇取得率					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
近鉄グループホールディングス㈱	58.5%	58.1%	55.2%	78.0%	65.3%
近畿日本鉄道㈱	87.8%	90.6%	89.3%	92.6%	88.4%
近鉄不動産㈱	29.1%	30.0%	35.2%	47.3%	48.7%
㈱近鉄百貨店	42.1%	48.7%	56.4%	53.3%	38.5%
㈱近鉄リテーリング	21.2%	21.9%	21.0%	32.5%	31.2%
㈱近商ストア	70.8%	78.0%	76.1%	84.5%	73.0%
㈱近鉄・都ホテルズ	32.5%	33.1%	30.7%	53.7%	31.7%
㈱近畿日本ツーリストCB	52.0%	54.9%	58.9%	73.4%	39.1%
㈱近畿日本ツーリスト首都圏	43.5%	48.5%	45.5%	53.1%	53.1%
クラブツーリズム㈱	45.5%	63.4%	57.1%	65.2%	33.4%

主要会社の残業時間、労働災害発生者数、離職者数等

主要会社の残業時間					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
近鉄グループホールディングス㈱	－	12.0時間	14.2時間	15.0時間	12.5時間
近畿日本鉄道㈱	21.9時間	21.5時間	22.3時間	21.7時間	16.7時間
近鉄不動産㈱	12.9時間	11.7時間	11.3時間	11.0時間	7.2時間
㈱近鉄百貨店	14.5時間	14.1時間	15.1時間	14.8時間	10.9時間
㈱近鉄リテーリング	3.8時間	4.8時間	5.2時間	5.2時間	7.6時間
㈱近商ストア	12.0時間	14.0時間	14.4時間	15.0時間	15.0時間
㈱近鉄・都ホテルズ	20.6時間	17.5時間	16.7時間	14.8時間	6.3時間
KNT－CTホールディングス㈱	－	－	－	－	2.6時間

主要会社の離職者数、離職率					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
離職者数	472名	424名	543名	605名	473名
近鉄グループホールディングス㈱	2.3%	0.8%	0.8%	1.5%	1.8%
近畿日本鉄道㈱	1.1%	1.0%	1.5%	2.0%	1.7%
近鉄不動産㈱	3.5%	2.1%	3.0%	3.1%	2.3%
㈱近鉄・都ホテルズ	11.7%	11.2%	12.1%	13.4%	9.3%
㈱近鉄百貨店	5.9%	4.2%	6.2%	5.5%	4.5%
㈱近鉄リテーリング	6.0%	3.7%	5.3%	4.4%	4.5%
㈱近商ストア	3.7%	4.1%	4.0%	6.2%	3.3%
KNT－CTホールディングス㈱	－	－	－	－	17.0%

※社員のみ

主要会社合計					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
労働災害発生者数	198名	196名	207名	217名	163名
労働関連死亡者数(社員)	1名	0名	0名	0名	0名
労働基準違反件数	3件	3件	0件	2件	2件

障がい者雇用率

障がい者雇用率					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
近畿日本鉄道㈱	2.17%	2.10%	2.40%	2.47%	2.69%
近鉄不動産㈱	1.71%	1.92%	1.91%	1.76%	1.71%
㈱近鉄・都ホテルズ	1.84%	1.73%	2.05%	2.08%	2.08%
㈱近鉄百貨店	2.07%	2.18%	2.27%	2.33%	2.35%
㈱近鉄リテーリング	1.40%	1.69%	1.91%	2.13%	2.38%
㈱近商ストア	2.53%	2.34%	2.65%	2.98%	2.64%
近畿日本ツーリストCB㈱	1.95%	2.22%	2.29%	2.52%	3.18%
近畿日本ツーリスト首都圏㈱	2.16%	3.50%	2.97%	2.33%	2.42%
クラブツーリズム㈱	2.64%	2.62%	2.14%	2.18%	2.04%

※1 会社再編に伴い、2016年度～2017年度は近畿日本ツーリスト㈱の実績

※2 会社再編に伴い、2016年度～2017年度はKNT個人旅行㈱の実績

女性活躍推進法に基づく行動計画（数値目標）（2016年度～2020年度）

会社名	目標	実績				
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
近畿日本鉄道㈱	鉄道運輸部門の採用者に占める女性比率を30%以上とする。	13.0%	26.7%	24.6%	23.5%	21.0%
近鉄不動産㈱	新卒採用における女性社員比率を35%以上とする。	8.3%	24.0%	21.9%	14.3%	14.3%
㈱近鉄・都ホテルズ	管理職に占める女性割合を10%以上とする。	6.5%	8.6%	8.7%	9.5%	11.3%
㈱近鉄百貨店	管理職に占める女性比率を8%以上とする。	5.0%	5.9%	7.8%	8.3%	8.4%
㈱近鉄リテーリング	管理職に占める女性比率を10%以上とする。	9.5%	10.1%	6.7%	8.7%	7.2%
㈱近商ストア	新卒採用における女性社員比率を40%以上とする。	61.4%	34.7%	57.1%	46.7%	41.7%

※近鉄・都ホテルズは、契約社員を含む

女性活躍推進法に基づく行動計画（数値目標）（2021年度～2025年度）

会社名	内容
近鉄グループホールディングス㈱	総合職の採用者に占める女性比率を30%以上とする。有給休暇取得率を70%以上とする。
近畿日本鉄道㈱	鉄道運輸部門の採用者に占める女性比率を30%以上とする。 鉄道技術部門の採用者に占める女性比率を5%以上とする。 出産した女性に占める育児休業取得率を75%以上とし、その平均取得期間を1年以上とする。 また配偶者が出産した男性に占める育児休業取得率を7%以上とし、その平均取得期間を3ヶ月以上とする。
近鉄不動産㈱	新卒採用における女性社員比率を35%以上とする。
㈱近鉄百貨店	2023年度までに管理職に占める女性比率を10%以上とする。
㈱近鉄リテーリング	管理監督職（スーパーバイザー以上）に占める女性の割合を10%以上とする。 社員の離職率を男性・女性とも4%以下にする。
㈱近商ストア	新卒採用における女性社員比率を40%以上とする。（2019年度～2021年度）
㈱近鉄・都ホテルズ	管理職（課長職以上）に占める女性割合を15%以上にする。 従業員全体の残業時間を月平均15時間以内とする。 柔軟な働き方を可能とする仕組みや制度を拡充する。
近畿日本ツーリストコーポレートビジネス㈱	男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数を50%以上とする。（2019年4月1日～2022年3月31日 第5期）
クラブツーリズム㈱	管理職に占める女性の割合を20%以上とする。（2019年4月1日～2022年3月31日 第2期）

女性が働きやすい職場づくりのための取組み

会社名	内容
近鉄グループホールディングス㈱ 近畿日本鉄道㈱	・本社部門を対象にハラスメント防止e-ラーニング（セクハラ（マタハラ含む）編）を実施（2020年8月） ・社員への人権啓発教材「人権通信」にて「女性の人権」について触れ、社員に発信（2021年4月） ・女性従業員の積極的採用と継続就労支援 ・鉄道現場職場の監督者の意識改革を目的とした研修等の実施
近鉄不動産㈱	・新卒採用における女性社員比率35%以上を目標とし、女性社員と女性の就職希望者との接点を増やす。
㈱近鉄・都ホテルズ	・日常的なテレワークの導入および在宅勤務規程の制定
㈱近鉄百貨店	・育児との両立支援に関する制度の充実（※詳細は「育児との両立に関する制度の充実」記事参照） ・就業時間の選択肢（7時間）の拡充 ・人材育成プログラムの推進（公募・選抜型研修の増設、自己啓発の教育メニューの拡充） ・女性活躍推進セミナーの実施 （女性活躍（主に管理職登用）の社内環境を醸成するための、管理職層に対する意識向上セミナー）
㈱近鉄リテーリング	・近鉄グループホールディングスが開設する保育所施設制度に加入
㈱近商ストア	・近鉄グループホールディングスが開設する保育所施設制度に加入 ・育児短時間勤務制度の拡充
KNT－CTホールディングス㈱	ダイバーシティ推進の一環として、婚姻、養子縁組等による改姓後も、社員が旧姓の継続利用を選択できるようシステム対応した（社員名簿・メールアドレスなど）。

育児との両立に関する制度の充実

会社名	内容
近鉄グループホールディングス(株) 近畿日本鉄道(株)	- 育休後スムーズに職場復帰するための施策の実施 - 育児短時間勤務について、小学校5年生まで適用期間を延長 - 産前産後休暇、育児休業において法定以上の制度を設置 - 結婚、妊娠、出産、育児、介護、配偶者の転勤等の家庭のやむを得ない事情により、働き続けることが難しくなり退職した社員を、再度雇い入れる「育児・介護等退職者復帰制度」を設置
近鉄不動産(株)	- 就学前までの育児短時間勤務制度 - 出産や育児についての制度等を掲載した「出産・育児手続きガイド」を作成し、制度を周知 - 小学校4年生就学前まで、子の保育所、幼稚園への送迎に伴う時差出勤制度（1時間） - 近鉄グループホールディングスが設置している企業内保育所施設を案内
(株)近鉄・都ホテルズ	子の看護休暇および介護休暇について、取得単位が半日（4時間単位）であったものを、時間単位での取得を可能とした。（2021年1月1日～）
(株)近鉄百貨店	- 産前産後休暇において法定以上の制度を設置（育休：2年） - 育児短時間勤務の利用回数制限の廃止 - 育児関連制度相談窓口の設置 - 育児短時間勤務者を対象とした「仕事と育児の両立セミナー」の実施（年2回） - 育児休職者への会社情報発信の強化（育児休職者の交流会開催）（毎年開催） - 男性社員に対する育児支援を目的に、5日以内の育児休業の場合は有給とする。 - 育児短時間勤務申請期間の延長（小学校第6学年修了まで） - 育児・介護短時間勤務者を対象とした在宅勤務制度の利用回数を月4回までから週2回までに拡大（2021年3月21日～）
(株)近鉄リテールینگ	- 育児短時間勤務について、小学校就学まで適用期間を延長 - 近鉄グループホールディングスが開設する、近鉄グループ従業員向け保育所施設制度に加入
KNTーCTホールディングス(株)	育児・介護休業法の改正にともない、子の看護休暇が時間単位で取得を可能とした。
(株)近商ストア	- 配偶者出産休暇制度（最大5日）（2020年9月～） - 育児短時間勤務について、中学校入学まで適用期間を延長

主要会社の平均雇用年数

近鉄グループホールディングス(株)						(株)近鉄リテールینگ					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性	－	－	20.0年	19.5年	19.4年	男性	6.7年	7.3年	7.9年	8.8年	9.3年
女性	－	－	19.0年	12.4年	13.2年	女性	8.8年	8.8年	9.2年	9.4年	9.3年

近畿日本鉄道(株)						(株)近商ストア					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性	23.4年	23.6年	24.1年	24.4年	24.2年	男性	23.4年	22.1年	24.0年	18.7年	18.9年
女性	9.3年	8.7年	8.6年	8.1年	8.0年	女性	9.4年	9.6年	12.1年	13.2年	13.3年

近鉄不動産(株)						近畿日本ツーリストコーポレートビジネス(株)					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性	15.4年	17.0年	17.3年	16.8年	16.5年	男性	21.0年	18.8年	21.1年	21.8年	21.9年
女性	18.0年	16.4年	16.4年	17.3年	17.6年	女性	9.0年	8.8年	11.1年	11.5年	10.8年

※会社再編により、2014年度～2017年度は近畿日本ツーリスト(株)の実績。

(株)近鉄・都ホテルズ						近畿日本ツーリスト首都圏(株)					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性	15.0年	13.7年	14.4年	14.1年	12.2年	男性	22.1年	19.0年	24.0年	24.1年	24.4年
女性	8.1年	6.8年	7.6年	7.3年	6.9年	女性	13.1年	11.4年	13.0年	12.6年	12.4年

※会社再編により、2014年度～2017年度は近畿日本ツーリスト個人旅行(株)の実績。

(株)近鉄百貨店						クラブツーリズム(株)					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性	21.9年	22.6年	23.2年	23.6年	24.1年	男性	12.0年	12.2年	12.0年	12.2年	12.9年
女性	16.3年	16.8年	17.7年	18.4年	18.8年	女性	9.0年	9.4年	9.1年	10.2年	10.5年

3 採用・教育

採用に関する方針

当社および近畿日本鉄道(株)では、採用にあたっては公正採用選考人権啓発推進員を選任し、差別のない公正な採用選考を行っています。採用において、人権を尊重し、地域、性別、年齢、性的指向、障害、国籍、人種、宗教といった差別はしていません。

主要会社の採用数、女性社員比率、新卒離職者数等

主要会社合計					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
採用数	3,877名	4,707名	4,274名	4,487名	3,057名
新卒社員	424名	701名	652名	746名	503名
中途・契約社員等	412名	639名	325名	397名	205名
パート	3,041名	3,367名	3,297名	3,344名	2,349名
うち女性	2,358名	2,843名	2,650名	2,818名	1,888名
女性社員比率	60.8%	60.4%	62.0%	62.8%	61.8%
新卒等離職者数	133名	129名	123名	155名	107名
正規雇用労働者の中途採用率	5.3%	4.9%	6.2%	6.9%	5.2%
正規雇用労働者数	3,241名	3,223名	4,502名	4,670名	4,627名
中途採用労働者数	172名	159名	279名	322名	241名

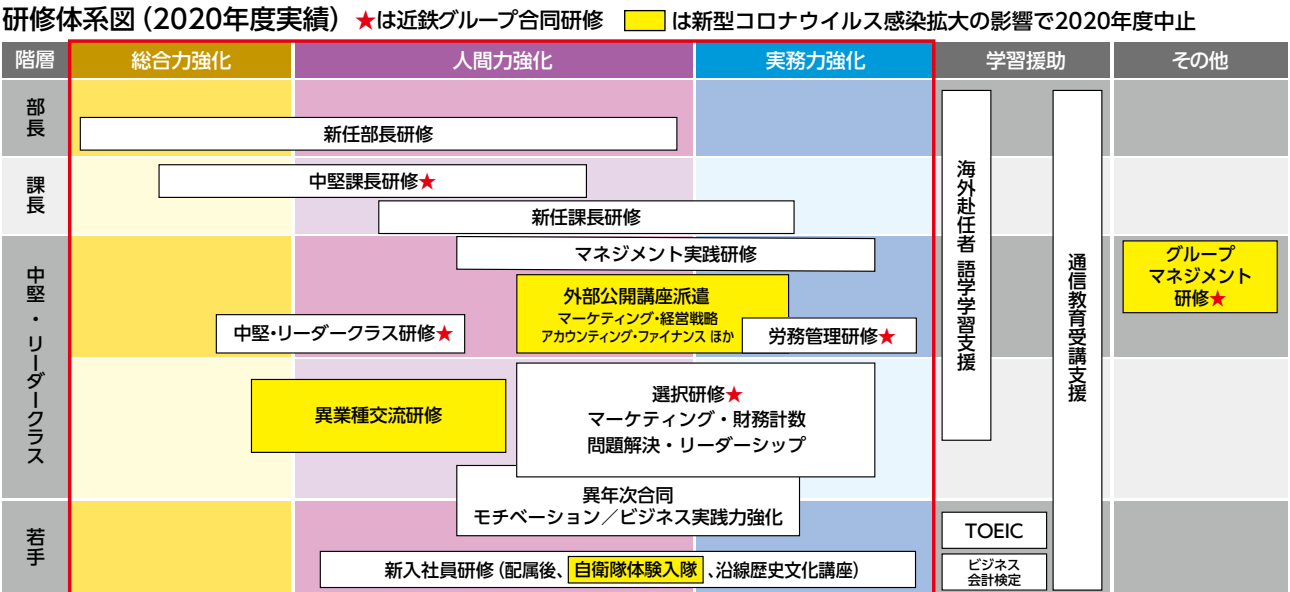
人財育成・教育

近鉄グループでは社員一人ひとりの能力の向上を目的に、各事業会社により計画的に研修を実施しています。また当社においては、将来の経営幹部育成を念頭に、総合力・人間力・実務力に重点を置き、新入社員から部長クラスまで、階層別研修を実施しています。また、通信教育に加えて、管理職昇格前の中堅リーダークラスを対象に、一人ひとりの課題に合わせて選択可能な外部機関による講座の受講機会を提供しています。

2020年度の年間受講実績と研修時間

当社：21講座・延べ約870人、近畿日本鉄道(株)：26講座・延べ約5,500人

当社：約28,200時間、近畿日本鉄道(株)：約16,900時間（現業部門での実施分を除く）



職業能力の開発および向上に関する取組み

研修の内容	
	2020年度
近畿日本鉄道(株)	新入社員研修、階層別研修等
近鉄不動産(株)	新入社員研修、階層別（1・2・3）年次研修、DXに関するセミナー、ハラスメント防止研修、労務管理研修、人権研修
(株)近鉄・都ホテルズ	階層別研修（新入社員、外国籍新入社員、4年次、新任リーダー、新任課長）、マネジメント実践研修、近鉄グループ合同研修（新入社員、ビジネスセミナー、経営シミュレーション、労務管理）
(株)近鉄百貨店	階層別研修（資格等級ごとに必要な知識・スキルを身に付ける）、役割研修（管理監督職対象）、接客販売技能研修、外販技能研修等
(株)近鉄リテーリング	2020年度から、店長研修（労務・人事関係手続、経理処理など）および管理職以上の者に対して労務管理研修を実施。2021年度から階層別研修を実施。また、随時Kサポートの講座の案内も行っている。
(株)近商ストア	新入社員研修、階層別研修、部門ローテーション研修、販売の基本研修、クレーム対応研修、CS研修、メンタルヘルス研修等
(株)KNTーCTホールディングス	2020年度人財育成プログラムに沿って実施した。すべての研修は、当初、集合研修を想定していたが、冬の新入社員研修と2年目社員研修を除き、オンラインに変更して実施した。
クラブツーリズム(株)	新入社員導入研修、CHIE研修（1・2・4年目）、OJT研修、昇格者研修、管理職研修、経理研修、労務研修、旅程管理研修、添乗実地研修、キャリアアップ研修、フォローアップ研修、リーダーシップ研修他

自己啓発支援の内容

	2020年度
近畿日本鉄道(株)	会社が指定する通信講座の修了や検定試験の合格により支援する援助金制度
近鉄不動産(株)	資格取得奨励金：社員等の自己研鑽を助成し、その資質向上を図るため、資格を取得した者に対して、資格ごとに一定の奨励金を支給 資格取得養成制度：一級建築士、不動産鑑定士、電気主任技術者の受験者に対して学費の支援および勤務免除を実施
(株)近鉄・都ホテルズ	資格受検料補助制度（対象資格の受検料を支給）、通信教育受講料補助制度（対象講座修了時に受講料の半額を支給）
(株)近鉄百貨店	受講料の補助。通信研修、Eラーニング、社外セミナー、グロービス・マネジメント・スクール、英語力向上研修等
(株)近鉄リテーリング	通信教育を修了した社員に対して、補助金を支給（50%～90%）。会社が指定する資格を取得した社員に対して、受験料を支給
(株)近商ストア	会社が指定する通信教育を修了した社員に対して、補助金を支給（50%～90%）
(株)KNTーCTホールディングス	年2回開講（7月、12月）の通信教育、国家資格（総合旅行業務取扱管理者）取得、その他（エリアスペシャリスト、クルーズコンサルタント、世界遺産検定）において、合格者に奨励金を支給した（一部事業会社を除く）。
クラブツーリズム(株)	eラーニングライブラリ完備、公募型外部派遣研修、ジョブチャレンジ制度（社内他箇所での兼務就業による能力開発）、スキルアップ休職制度等

メンター制度		キャリアコンサルティング制度		社内検定等の制度	
	2020年度		2020年度		2020年度
近畿日本鉄道(株)	新入社員にあり	近鉄不動産(株)	定年退職者の再就職支援		
近鉄不動産(株)	新入社員にあり			(株)近鉄百貨店	社内販売資格制度 （販売技能・知識を中心とした資格取得支援）
(株)近鉄・都ホテルズ	新入社員にあり	(株)近鉄百貨店	自己申告制度あり キャリア研修の実施 （2020年度は休止）		
クラブツーリズム(株)	新入社員にあり			クラブツーリズム(株)	媒体表示資格者試験

4 健康

健康経営宣言について

近鉄グループでは「従業員の健康増進」を目的とした健康経営に積極的に取り組んでいます。2021年9月、健康経営を一層推進するために、健康経営方針として「近鉄グループ健康経営宣言」を制定しました。

近鉄グループ健康経営宣言（2021年9月制定）

近鉄グループでは、

●従業員の心身の健康は事業の根幹を支える礎であり、重要な経営課題として、その維持向上に積極的に取り組みます。

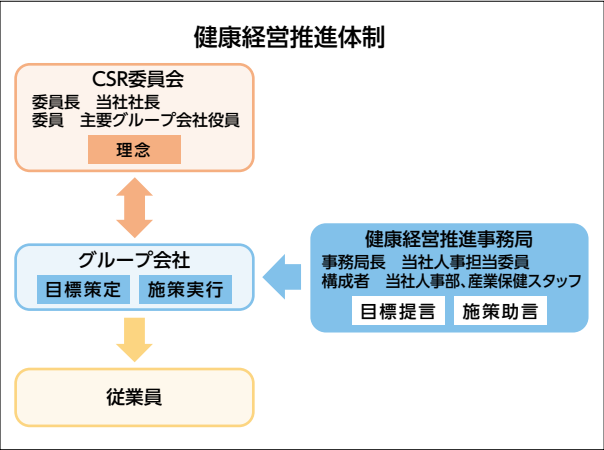
●従業員が健康的にいきいきと活躍することで、新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

健康経営推進体制

健康経営推進のために、2021年度より当社社長が委員長を務めるCSR委員会を中心とした健康経営推進体制を構築しました。

CSR委員会では、2022年度より「近鉄グループ健康目標」を策定する予定です。

グループ各社は、目標達成に向けて、専門の知識を有する産業保健スタッフが所属する「健康経営推進事務局」と協力して各種施策を実施し、従業員の健康増進に努めます。



健康維持向上に対する主な施策

当社および近畿日本鉄道(株)では、従業員の健康維持向上のために、下記のような施策を実施しています。

●メンタルヘルス対策

定期的にメンタルケアの研修会を実施するほか、外部EAP（社外の事業者が提供する従業員支援プログラム）による相談窓口、産業医によるメンタル面談に加え、保健師によるメンタル相談窓口を設置して、社員の声を聞き、適切な対応が取れる体制をとっています。また、健康管理センター内にはカウンセリングルームを設け、社員が気軽に相談できる環境も整えています。

毎年ストレスチェックを全職場対象に実施しており、2020年度は99.5%の受検率となっています。また、結果に基づき高ストレス者への面談や職場環境の改善等を行っています。

2020年度の高ストレス者割合は3.5%と2019年度の4.2%より減少しています。今後も風通しの良い明るい職場を作り、一人ひとりがいきいきと働くことができるよう努めていきます。

●禁煙対策

産業医による指導や、禁煙デー・禁煙タイムを設ける等の取組みを継続的に推進しています。

2020年度は各職場を保健師が巡視し、喫煙場所の見直しを徹底し環境整備に努め、さらに、禁煙啓発ポスターを作成し、喫煙者の目に付く場所に掲示しています。また、保健師による禁煙セミナーを実施し、131名（非喫煙者も含む）の社員が参加しました。近畿日本鉄道健康保険組合とも連携して、「オンライン禁煙プログラム」を共同で推進し、約100名の社員が参加しました。このほか、禁煙に対する取組みが優秀な職場に対して年1回表彰を行い、社員のモチベーション向上へもつなげています。

喫煙率の減少に伴い、禁煙に成功した社員から「体調が良くなった」「健康を意識するようになった」等の意見が寄せられ、今後、健康診断結果にも良い影響があると思われます。2020年度の喫煙率は11.5%ですが、2022年度までに喫煙率10%を切ることを目標に、継続的に禁煙対策を実施します。



保健師による禁煙セミナー

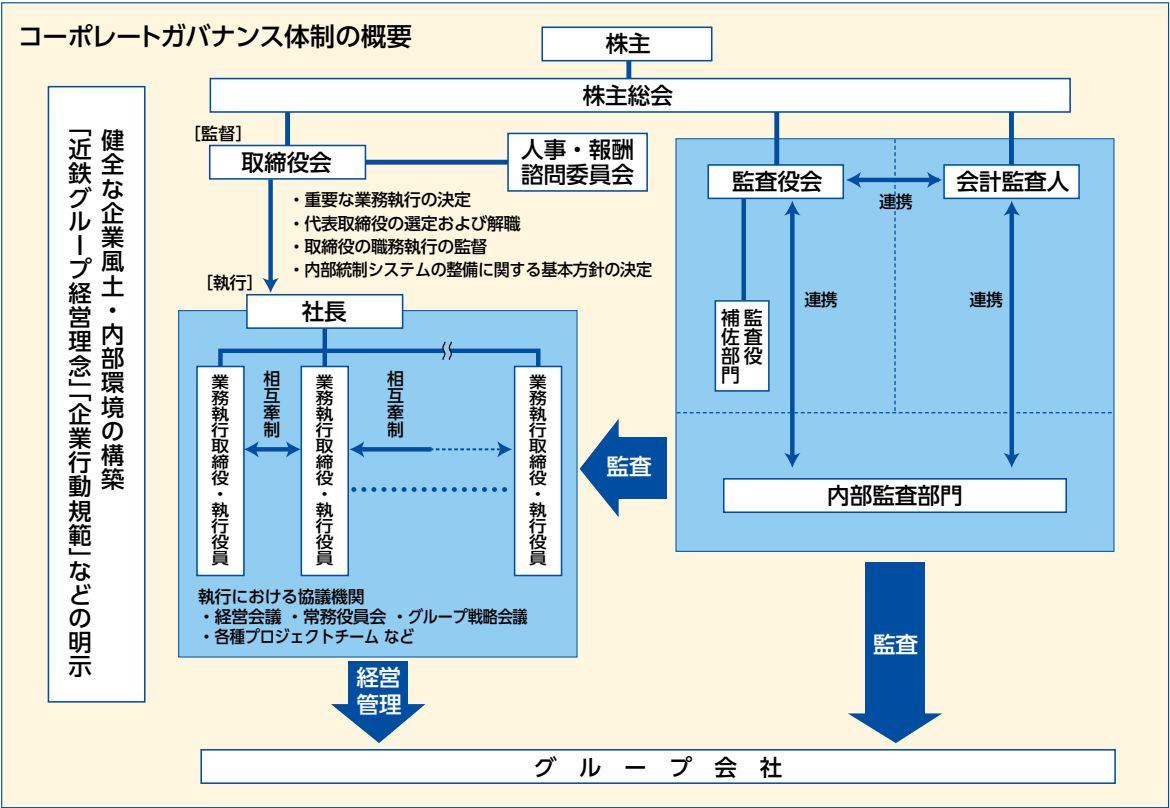
ガバナンスの取り組み



1 コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレートガバナンスの充実を図っています。



(2021年6月現在)

企業行動規範

- ・グループ各社の事業を通じて、お客さまの満足度を高めます
- ・グループ各社の自立と連携により、企業価値の増大を図ります
- ・良き企業市民として地域社会の発展に貢献します
- ・環境保全に真摯に取り組みます
- ・法令を遵守し、高い倫理を保ちます
- ・的確な情報開示を行い、経営の透明性を確保します
- ・人権を尊重し、労使が協調する職場を作ります
- ・反社会的勢力・団体とは一切の関係を持ちません

取締役

当社の取締役は12名ですが、そのうち4名は当社と特別の利害関係のない社外取締役であり、豊富な経験や幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っています。女性取締役は1名です。

取締役会

取締役会は会長を議長とし、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的に受け、業務執行取締役および執行役員による業務執行を監督しています。

2020年度は計10回開催し、社外取締役の出席状況は、岡本囀衛氏が10回中10回(出席率100%)、村田隆一氏が10回中9回(同90%)、柳正憲氏が10回中9回(同90%)でした。

取締役会は、取締役会の実効性評価のため、取締役、監査役全員を対象として自己評価を実施し、その結果に基づいて取締役会で分析・評価を行っており、その結果の概要はコーポレート・ガバナンスに関する報告書で開示しています。

人事・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、取締役の人事・報酬等について審議を行い、取締役会の決議に資することを目的に、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会を設置しています。指名委員会と報酬委員会の双方に相当する機能を担う任意の委員会であり、現在は取締役会長、社長および独立社外取締役4名で構成しており、毎年1回以上開催することとしています。

監査役

当社の監査役は5名ですが、このうち3名は社外監査役かつ独立役員で財務・会計・法務に関する十分な知見を有する者を確保しており、監査の厳正、充実を図っています。女性監査役は1名です。

監査役会

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っています。

2020年度は計13回開催し、社外監査役の出席状況は、前田雅弘氏が13回中13回(出席率100%)、鈴木一水氏が13回中13回(同100%)、片山登志子氏が10回中9回(同90%)でした。

社外役員の独立性

当社は独立役員の資格を充たす社外役員7名を全て独立役員に指定しています。

なお、独立役員は、一般の株主様と利益相反が生じるおそれがない社外取締役と社外監査役で、その独立性判断基準はコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しています。

取締役・監査役の報酬

取締役報酬においては、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定しています。常勤取締役の報酬については、固定金銭報酬、業績連動金銭報酬および株式報酬で構成しています。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しています。

役員区分ごとの報酬等の額は、有価証券報告書で開示しています。

2 コンプライアンス

法令倫理遵守体制

法令・企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理指針」を制定しています。内容は当社ホームページに掲載しており、厳正な情報管理、反社会的勢力の排除、贈収賄や腐敗防止などについても定めています。また、役員、社員に小冊子「法令倫理の手引き」を配布し、周知を徹底しています。なお、当社が取り扱う個人情報の保護については、別途「個人情報保護方針」を定めています。

社内体制としては、「CSR委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者および法令倫理担当者を置いています。また、グループ会社においてもコンプライアンス体制を確立し、適正な企業行動を推進しています。

法令倫理指針

法令や企業倫理の遵守に関する指針を制定しています。また、役員、社員に小冊子「法令倫理の手引き」を配布し、周知を徹底しています。

近鉄グループホールディングス株式会社は、法令や企業倫理の遵守に関する指針を以下のとおり制定します。

私たち役員・社員全員は、この「法令倫理指針」をよく理解して、その遵守に努めます。

また、経営をあずかる役員をはじめ組織の各責任者は、「企業行動規範」や「法令倫理指針」の実効性を確保するため、率先垂範のうえ、常に社内体制の整備を心がけます。

1. 法令遵守の徹底
2. 厳正な情報管理
3. インサイダー取引の禁止
4. 人権の尊重・差別の禁止
5. ハラスメントの禁止
6. 反社会的勢力・団体との関係拒絶
7. 会社財産の適切な取扱い
8. 接待・贈答の節度
9. 公正な取引関係
10. 知的財産の適切な取扱い
11. 業務運営の透明性確保

教育・研修

役員から社員一人ひとりに至るまで、コンプライアンス意識向上を目的に、新入社員研修等、様々な機会を通じて教育・研修活動を継続的に実施しています。

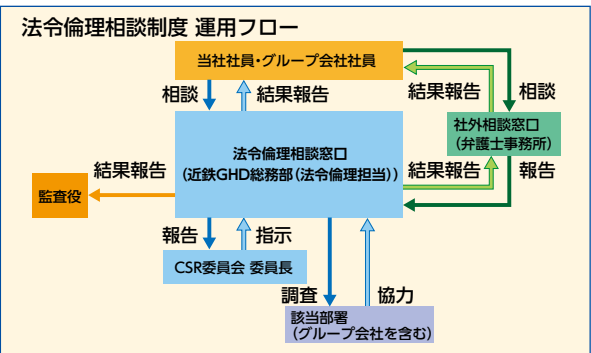
さらに、グループ全体としてのコンプライアンス意識の向上を図るため、法令倫理研修支援としてグループ会社に対して研修資料を提供するほか、グループ会社を訪問し、各社の事業内容・ニーズを踏まえ、具体的事例を交えた講義を行う出

法令倫理相談制度

法令・企業倫理や社内規程に反する行為を早期に発見し、是正するため、法令倫理相談窓口を社内および社外の弁護士事務所(委託)に設置し、当社社員および運輸、不動産、ホテル・レジャー、流通など63社のグループ会社社員からの通報や相談を受け付けています。

さらに、法令倫理相談制度を利用しやすくするため、女性担当者が当社社員からの相談を受け付ける女性相談窓口も設置しています。

相談制度の運用にあたっては、相談者の氏名、相談内容等の秘密保持に留意し、適切に取り扱っています。



(2021年4月現在)

張研修も実施し、不祥事防止に取り組んでいます。

2020年度は、グループ会社63社に、年2回、研修資料を提供するとともに、12社のグループ会社に出張研修を実施しました。



研修の様子

3 リスクマネジメント

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会および「経営会議」、「常務役員会」、「グループ戦略会議」等の会議体において審議を行います。

また、事故、災害等に対する危機管理に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備します。

リスク管理に関する基本方針

内部統制システムの適切な整備・運用を図ることによりリスクの軽減を図り、企業価値向上に努めています。

また、「財務報告に係る内部統制の評価および監査」を義務付けた金融商品取引法に対応し、財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針を決定しています。

近鉄グループ情報セキュリティ基本方針

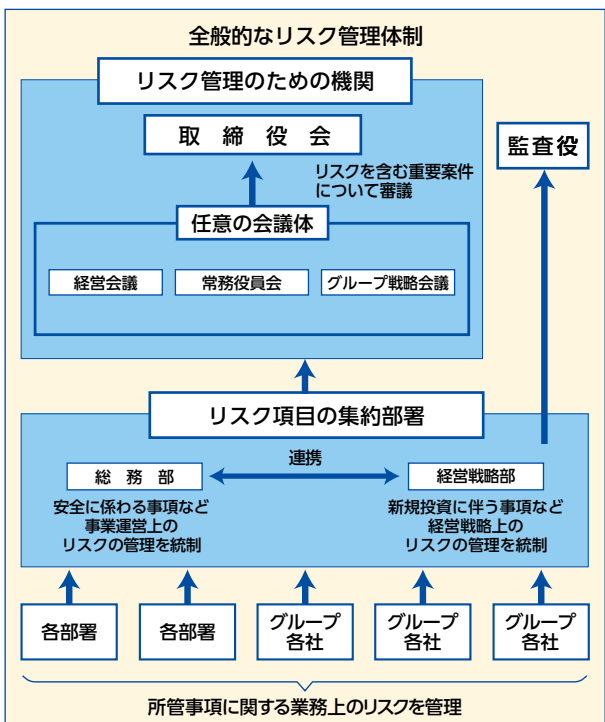
企業活動におけるITへの依存度が高まるにつれ、情報セキュリティ対策が重要性を増していることから、当社および子会社が近鉄グループとして必要な情報セキュリティ・レベルを維持するため、グループ共通で遵守すべき基本的な事項をまとめた「近鉄グループ情報セキュリティ基本方針」を制定しています。

BCP(事業継続計画)

異例事態に対応できる能力の向上を目指し、BCP(事業継続計画)を策定しています。異例事態発生から、通常業務に復旧するまでに行う業務と復旧までの時間、担当部署を、あらかじめ整理し、迅速な事業復旧を目指すものです。

異例事態対応規程

大事故、大地震などの大規模自然災害、大規模な火災、テロなどの第三者による破壊行為、新型感染症等、異例事態発生時には、その規模・状況に応じて、全社で異例事態に対応し、「対策本部」を設置することを「異例事態対応規程」に定めています。



(2021年6月現在)

DBJ BCM格付の最高ランク取得

2021年3月、(株)日本政策投資銀行(DBJ)が実施する、BCM(事業継続マネジメント)格付において、「防災および事業継続への取組みが特に優れている」と、9年連続で最高ランクを取得しました。BCM格付とは日本政策投資銀行が企業の防災・事業継続の取組みを評価化し、優れた企業を選定するものです。



当社は、2021年3月日本政策投資銀行(DBJ)よりDBJ BCM格付融資を受け、格付結果は「事業継続に対する取組みが特に優れている」と評価されました。

役員紹介



監査役

井上 美智子

監査役

鈴木 一水

監査役

前田 雅弘

取締役

片山 登志子

取締役

柳 正憲

取締役

村田 隆一

取締役

岡本 罔衛

取締役専務執行役員

若井 敬

取締役常務執行役員

原 史郎

取締役常務執行役員

林 信

監査役

田淵 裕久

監査役

夢田 均

代表取締役会長
グループCEO

小林 哲也

代表取締役社長

小倉 敏秀

代表取締役副社長

安本 幸泰

取締役専務執行役員

白川 正彰

取締役専務執行役員

村井 弘幸

役員略歴 (2021年9月末現在)

取締役



小林 哲也
取締役会長 グループCEO
(代表取締役)

1968年4月 当社入社
2001年6月 当社取締役
2003年6月 当社常務取締役
2005年6月 当社専務取締役
2007年6月 当社取締役社長
2015年4月 当社取締役会長
2020年6月 当社取締役会長グループCEO(現在)

重要な兼職の状況

関西電力㈱取締役



小倉 敏秀
取締役社長
(代表取締役)

1978年4月 当社入社
2009年6月 当社執行役員
2012年6月 当社取締役常務執行役員
2015年6月 当社取締役専務執行役員
2016年6月 三重交通グループホールディングス㈱取締役社長
2020年6月 当社取締役社長(現在)



安本 幸泰
取締役副社長(代表取締役)
経営戦略部担任、経理部担当

1978年4月 当社入社
2009年6月 当社執行役員
2012年6月 当社取締役常務執行役員
2015年6月 当社取締役専務執行役員
2020年6月 当社取締役副社長(現在)



白川 正彰
取締役専務執行役員
事業戦略部担任

1982年4月 当社入社
2014年6月 当社執行役員
2016年6月 当社取締役常務執行役員
2019年6月 当社取締役専務執行役員(現在)

監査役



田淵 裕久
監査役(常勤)

1977年4月 当社入社
2008年6月 当社執行役員
2011年6月 当社常務取締役
2012年6月 当社取締役専務執行役員
2015年1月 近畿日本鉄道分割準備㈱(現 近畿日本鉄道㈱)取締役副社長
2018年6月 当社監査役(常勤)(現在)



夢田 均
監査役(常勤)

1982年4月 当社入社
2016年11月 近畿日本鉄道㈱取締役常務執行役員
2019年6月 同社監査役(常勤)
2020年6月 当社監査役(常勤)(現在)



前田 雅弘
監査役 社外

1987年4月 京都大学法学部助教授
1992年4月 京都大学大学院法学研究科助教授
1996年4月 京都大学大学院法学研究科教授(現在)
2014年6月 当社監査役(現在)



鈴木 一水
監査役 社外

1994年4月 近畿大学商経学部助教授
1995年4月 神戸大学経営学部助教授
1999年4月 神戸大学大学院経営学研究科助教授
2012年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授
2019年6月 当社監査役(現在)
2021年4月 神戸大学社会システムイノベーションセンター教授(現在)

重要な兼職の状況

野崎印刷紙業㈱取締役



村井 弘幸
取締役専務執行役員
総務部担当、監査部担任

1982年4月 当社入社
2016年6月 当社取締役常務執行役員
2020年6月 当社取締役専務執行役員(現在)



若井 敬
取締役専務執行役員
経営戦略部担当

1983年4月 当社入社
2016年6月 当社取締役常務執行役員
2021年6月 当社取締役専務執行役員(現在)



原 史郎
取締役常務執行役員
人事部担当

1984年4月 当社入社
2019年6月 当社執行役員
2020年6月 当社取締役常務執行役員(現在)



林 信
取締役常務執行役員
秘書部担任

1984年4月 当社入社
2018年6月 当社執行役員
2021年6月 当社取締役常務執行役員(現在)



井上 美智子
監査役 社外

2001年3月 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科助教授
2011年4月 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授
2018年4月 奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科教授(現在)
2021年6月 当社監査役(現在)



岡本 圀衛
取締役 社外

1969年6月 日本生命保険(相)入社
2005年4月 当社取締役社長
2005年6月 当社取締役
2006年6月 同上退任
2010年6月 当社取締役(現在)
2011年4月 日本生命保険(相)取締役会長
2018年4月 同社取締役相談役
2018年7月 同社相談役(現在)

重要な兼職の状況

㈱ホテルオークラ取締役



村田 隆一
取締役 社外

1971年4月 ㈱三菱銀行入行
2006年5月 ㈱三菱東京UFJ銀行副頭取
2009年6月 三菱UFJリース㈱取締役副社長
2010年6月 同社取締役社長
2012年6月 同社取締役会長
2017年6月 三菱UFJリース㈱(現 三菱HCキャピタル㈱)相談役
2018年7月 同社特別顧問(現在)

重要な兼職の状況

エーザイ㈱取締役



柳 正憲
取締役 社外

1974年4月 日本開発銀行入行
2011年6月 ㈱日本政策投資銀行取締役副社長
2015年6月 同行取締役社長
2018年6月 同上退任
2018年8月 (一財)日本経済研究所理事長(現在)
2019年6月 当社取締役(現在)

重要な兼職の状況

富国生命保険(相)取締役
東武鉄道㈱取締役
三井住友トラスト・ホールディングス㈱取締役



片山 登志子
取締役 社外

1988年4月 弁護士登録
1993年4月 片山登志子法律事務所開設
2005年7月 片山・黒木・平泉法律事務所(現 片山・平泉法律事務所)開設(現在)
2020年6月 当社監査役
2021年6月 当社取締役(現在)

重要な兼職の状況

住友生命保険(相)取締役

グループ執行役員

都司 尚 (近畿日本鉄道㈱ 代表取締役社長)

倉橋 孝壽 (近鉄不動産㈱ 代表取締役社長)

西村 隆至 (㈱近鉄・都ホテルズ 代表取締役社長)

執行役員

秦 章夫 (監査部担当)

中北 真 (事業戦略部、東京支社および台北支社担当)

萩原 章男 (広報部担当)

増田 充康 (秘書部担当
経営戦略部および事業戦略部担当(兼任))

財務データ

1. 経営指標

	(百万円)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経営成績					
営業収益	1,204,867	1,222,779	1,236,905	1,194,244	697,203
営業利益	64,828	64,643	67,779	49,380	△ 62,115
経常利益	56,689	61,323	67,129	47,224	△ 41,959
親会社株主に帰属する当期純利益	26,247	29,614	35,962	20,561	△ 60,187
減価償却費	53,278	52,538	52,196	53,924	54,779
設備投資	45,555	54,057	78,229	68,907	55,207
EBITDA(営業利益+減価償却費)	118,107	117,182	119,975	103,304	△ 7,336
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,816	88,798	102,319	58,266	△ 25,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,343	△ 50,796	△ 64,148	△ 57,440	△ 46,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,445	△ 36,891	△ 38,905	△ 12,952	107,897
現金及び現金同等物期末残高	51,914	52,763	52,089	39,787	76,321
財務状態					
総資産	1,912,931	1,914,480	1,936,417	1,891,300	1,955,048
自己資本	338,531	366,410	382,266	376,978	320,595
利益剰余金	55,848	75,734	102,039	110,288	40,829
有利子負債	1,099,224	1,080,230	1,055,904	1,058,274	1,182,219
借入金	775,704	769,150	736,264	713,774	792,571
社債	323,520	311,080	319,640	340,500	344,648
コマーシャル・ペーパー	－	－	－	4,000	45,000
財務指標					
営業収益営業利益率(%)	5.4	5.3	5.5	4.1	△ 8.9
総資産経常利益率(%)	2.9	3.2	3.5	2.5	△ 2.2
自己資本当期純利益率(%)	7.9	8.4	9.6	5.4	△ 17.3
自己資本比率(%)	17.7	19.1	19.7	19.9	16.4
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	9.3	9.2	8.8	10.2	－
1株当たり情報(円)					
1株当たり当期純利益(円)	13.80	155.74	189.17	108.16	△ 316.62
1株当たり純資産(円)	178.02	1,927.22	2,010.87	1,983.12	1,686.55
1株当たり配当(円)	5.00	50.00	50.00	50.00	50.00
その他					
発行済株式数(千株)	1,906,620	190,662	190,662	190,662	190,662
連結子会社数(社)	81	85	82	81	80

注1：2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
注2：2017年度以降の数値は、『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号)を適用しています。

2. 連結財務諸表

	(百万円)				
1. 連結貸借対照表	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産の部					
流動資産	298,431	282,328	289,716	257,302	331,123
固定資産	1,612,378	1,628,999	1,643,828	1,631,014	1,621,243
有形固定資産	1,406,486	1,394,508	1,407,403	1,404,868	1,358,710
無形固定資産	11,819	11,912	15,755	17,227	14,963
投資その他の資産	194,073	222,578	220,669	208,918	247,568
繰延資産	2,120	3,152	2,873	2,983	2,681
資産合計	1,912,931	1,914,480	1,936,417	1,891,300	1,955,048
負債の部					
流動負債	648,943	559,904	576,515	516,707	585,804
固定負債	897,804	960,337	946,851	969,296	1,030,748
負債合計	1,546,747	1,520,242	1,523,367	1,486,004	1,616,553
純資産の部					
株主資本	242,741	262,829	289,027	297,241	227,766
資本金	126,476	126,476	126,476	126,476	126,476
資本剰余金	61,475	61,866	61,865	61,877	61,884
利益剰余金	55,848	75,734	102,039	110,288	40,829
自己株式	△ 1,059	△ 1,248	△ 1,353	△ 1,401	△ 1,424
その他の包括利益累計額	95,790	103,581	93,238	79,737	92,829
非支配株主持分	27,651	27,828	30,784	28,317	17,899
純資産合計	366,183	394,238	413,050	405,295	338,494
負債純資産合計	1,912,931	1,914,480	1,936,417	1,891,300	1,955,048
注：2017年度以降の数値は、『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号)を適用しています。					
					(百万円)
2. 連結損益計算書	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業収益	1,204,867	1,222,779	1,236,905	1,194,244	697,203
営業費	1,140,039	1,158,135	1,169,125	1,144,864	759,318
営業利益又は営業損失(△)	64,828	64,643	67,779	49,380	△ 62,115
営業外収益	5,639	9,559	11,533	9,065	31,374
(うち受取利息及び配当金)	(852)	(1,001)	(1,186)	(1,125)	(833)
(うち持分法による投資利益)	(1,948)	(5,976)	(7,140)	(4,848)	(11,722)
営業外費用	13,778	12,879	12,183	11,220	11,218
(うち支払利息)	(10,394)	(9,485)	(8,611)	(7,992)	(7,864)
経常利益又は経常損失(△)	56,689	61,323	67,129	47,224	△ 41,959
特別利益	8,627	7,310	9,061	6,962	7,055
特別損失	20,330	18,139	20,669	18,112	48,601
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44,986	50,494	55,521	36,075	△ 83,505
法人税、住民税及び事業税	15,944	11,889	16,542	11,438	1,510
法人税等調整額	1,608	7,048	△ 7	5,664	△ 14,459
当期純利益又は当期純損失(△)	27,433	31,556	38,986	18,971	△ 70,556
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,186	1,942	3,024	△ 1,589	△ 10,368
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	26,247	29,614	35,962	20,561	△ 60,187

財務データ

3. セグメント情報

(百万円)					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業収益	1,204,867	1,222,779	1,236,905	1,194,244	697,203
運輸	231,989	228,186	226,754	221,711	150,218
鉄軌道事業	157,192	158,089	156,444	152,724	99,234
バス事業	34,807	34,677	34,636	33,721	22,605
タクシー業	11,709	11,497	11,537	11,089	7,520
鉄道施設整備業	30,048	27,655	28,347	26,710	22,640
その他運輸関連事業	23,489	22,032	21,426	22,226	14,975
不動産	152,176	149,565	164,245	161,248	142,965
不動産販売業	72,793	68,308	77,725	75,597	60,134
不動産賃貸業	44,901	45,849	47,374	47,713	47,404
不動産管理業	40,220	40,966	43,408	43,583	40,299
流通	379,987	395,817	393,670	392,796	313,110
百貨店業	266,095	281,817	282,220	283,047	218,149
ストア・飲食業	115,345	115,286	112,647	111,039	95,673
ホテル・レジャー	470,819	478,669	481,818	449,276	114,177
ホテル業	62,156	61,183	57,389	51,559	20,698
旅行業	396,004	405,172	411,821	385,362	87,889
映画業	3,542	3,544	3,618	3,882	2,857
水族館業	9,374	9,015	9,175	8,626	2,732
その他	15,727	16,380	18,174	19,110	18,665

(百万円)					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業利益又は営業損失	64,828	64,643	67,779	49,380	△ 62,115
運輸	30,981	29,206	32,943	27,686	△ 24,670
不動産	16,828	16,297	18,698	17,919	14,833
流通	5,359	7,080	7,783	5,152	△ 4,668
ホテル・レジャー	9,822	9,627	6,185	△ 3,693	△ 49,242
その他	1,241	1,611	1,491	1,581	1,453
営業収益営業利益率(%)	5.4	5.3	5.5	4.1	△ 8.9
運輸	13.4	12.8	14.5	12.5	△ 16.4
不動産	11.1	10.9	11.4	11.1	10.4
流通	1.4	1.8	2.0	1.3	△ 1.5
ホテル・レジャー	2.1	2.0	1.3	△ 0.8	△ 43.1
その他	7.9	9.8	8.2	8.3	7.8
総資産	1,912,931	1,914,480	1,936,417	1,891,300	1,955,048
運輸	957,145	953,318	952,451	940,259	953,538
不動産	580,421	584,259	594,594	596,264	605,520
流通	159,781	158,994	160,445	160,826	152,576
ホテル・レジャー	182,015	186,913	198,233	146,158	115,938
その他	24,784	25,476	25,180	25,553	24,921
減価償却費	53,278	52,538	52,196	53,924	54,779
運輸	26,472	27,263	27,185	27,741	28,420
不動産	11,472	11,429	11,558	12,146	12,550
流通	7,345	7,165	7,049	7,606	7,536
ホテル・レジャー	5,316	4,168	4,392	4,478	4,337
その他	1,975	1,836	1,728	1,630	1,688
設備投資	45,555	54,057	78,229	68,907	55,207
運輸	25,526	24,868	27,970	28,915	30,469
不動産	5,331	15,583	34,927	19,912	13,949
流通	7,592	6,038	7,739	9,699	4,736
ホテル・レジャー	5,798	5,526	6,004	8,792	3,876
その他	1,472	1,612	1,254	1,230	2,049

注：2017年度以降の数値は、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号）を適用しています。

グループ会社一覧（2021年9月末現在）

運輸業

鉄道

- 近畿日本鉄道(株)
- 伊賀鉄道(株)
- 養老鉄道(株)
- 四日市あすなろ鉄道(株)
- ▲奈良生駒高速鉄道(株)

バス

- 近鉄バスホールディングス(株)
- 近鉄バス(株)
- 奈良交通(株)
- 防長交通(株)
- 北日本観光自動車(株)
- 奈良観光バス(株)
- 明光バス(株)
- エヌシーバス(株)
- 防長観光バス(株)

タクシー

- 近鉄タクシーホールディングス(株)
- 近鉄タクシー(株)
- 三重近鉄タクシー(株)
- 名古屋近鉄タクシー(株)
- 石川近鉄タクシー(株)
- 北交大和タクシー(株)
- 岐阜近鉄タクシー(株)
- 愛媛近鉄タクシー(株)
- 近鉄東美タクシー(株)
- 亀山交通(株)
- 奈良近鉄タクシー(株)
- (株)防長タクシーホールディングス
- 広島近鉄タクシー(株)
- 周南近鉄タクシー(株)
- 秋近鉄タクシー(株)

貨物運送

- 近畿配送サービス(株)
- 奈良郵便輸送(株)

国際総合物流

- ▲(株)近鉄エクスプレス

海運

- 国道九四フェリー(株)
- 志摩マリンレジャー(株)

レンタカー

- 近鉄レンタリース(株)

自動車道

- 新若草山自動車道(株)

ロープウェイ

- 別府ロープウェイ(株)

不動産業

- 近鉄不動産(株)
- ▲三重交通グループホールディングス(株)
- △奈良観光土地(株)
- ほか ○1社 △1社

流通業

流通

- (株)近鉄百貨店
- (株)近鉄友の会
- 近鉄リテールホールディングス(株)
- 〔●(株)近鉄リテーリング
- (株)近商ストア
- (株)ジャパンフーズクリエイト
- 奈交サービス(株)
- 三重県観光開発(株)

自動車販売・整備

- (株)シュテルン近鉄
- (株)協和自動車整備工場
- 奈交自動車整備(株)

飲食

- 近鐵餐飲國際股份有限公司

ホテル・レジャー業

ホテル・旅館

- アメリカ近鉄興業(株)
- (株)近鉄・都ホテルズ
- (株)近鉄旅館システムズ
- (株)賢島宝生苑
- 金剛葛城観光開発(株)
- (株)萩観光ホテル
- (株)奥日光高原ホテル
- (株)箱根高原ホテル
- ほか △2社

レジャー

- 近鉄レジャーサービス(株)
- (株)志摩スペイン村

水族館

- (株)海遊館

映画

- (株)きんえい

ゴルフ場

- (株)近鉄ゴルフアンドリゾート
- 飛鳥ゴルフ(株)

旅行

- KNT-CTホールディングス(株)
- クラブツーリズム(株)
- (株)近畿日本ツーリスト北海道
- (株)近畿日本ツーリスト東北
- (株)近畿日本ツーリスト関東
- (株)近畿日本ツーリスト首都圏
- (株)近畿日本ツーリスト中部
- (株)近畿日本ツーリスト関西
- (株)近畿日本ツーリスト中国四国
- (株)近畿日本ツーリスト九州
- (株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス
- (株)KNT-CTウエブトラベル
- (株)近畿日本ツーリスト沖縄
- (株)ユナイテッドツアーズ
- 三喜トラベルサービス(株)

- ：連結子会社 80社
- ：非連結子会社 42社
- ▲：持分法適用関連会社 6社
- △：持分法非適用関連会社 8社

近鉄グループ会社 計 137社(当社含む)

- (株)クラブツーリズム・ライフケアサービス
- (株)クラブツーリズム・スペースツアーズ
- (株)近畿日本ツーリスト商事
- (株)ツーリストサービス北海道
- (株)ツーリストエキスパート
- (株)KNTビジネスクリエイト
- ツーリストインターナショナル
- アシスタンスサービス(株)
- (株)イベントアンドコンベンションハウス
- (株)KNT-CT・ITソリューションズ
- KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A),INC.
- ほか海外旅行会社等 ●8社 ▲1社

- (株)北日本観光旅行
- (株)防長トラベル

その他の事業

製造・建設

- (株)近創
- 近鉄技術ホールディングス(株)
- 近鉄電気エンジニアリング(株)
- 近鉄車両エンジニアリング(株)
- 近鉄軌道エンジニアリング(株)
- 全日本コンサルタント(株)
- 近鉄造園土木(株)
- (株)サカエ
- ▲近畿車輛(株)
- ▲大日本土木(株)
- ほか ●1社

サービス

- (株)アド近鉄
- 近鉄住宅管理(株)
- 近鉄ファシリティーズ(株)
- ミディ総合管理(株)
- (株)くらし科学研究所
- (株)Kサポート
- ほか ○2社 △3社

ケーブルテレビ

- 近鉄ケーブルネットワーク(株)
- (株)KCN京都
- こまどりケーブル(株)
- △(株)テレビ岸和田

情報処理

- 近鉄情報システム(株)

保険代理

- 近鉄保険サービス(株)

介護

- 近鉄スマイルライフ(株)

CVC

- 近鉄ベンチャーパートナーズ(株)

※上記のセグメントは、会計上のセグメントとは異なります。

会社概要・株式情報 (2021年3月末現在)

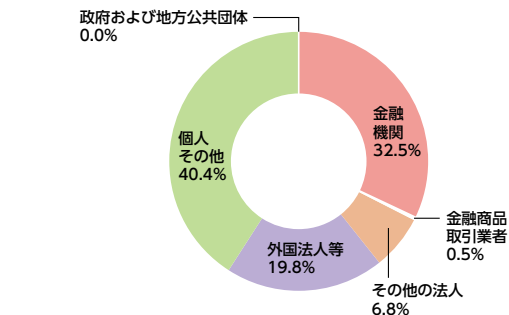
会社概要

商号	近鉄グループホールディングス株式会社
英語名	Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.
設立年月日	1944年6月1日 ※前身の「奈良軌道株式会社」は1910年9月16日設立
本社所在地	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
資本金	126,476百万円
従業員数	277名
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
会計監査人	有限責任あずさ監査法人

株式・株主状況

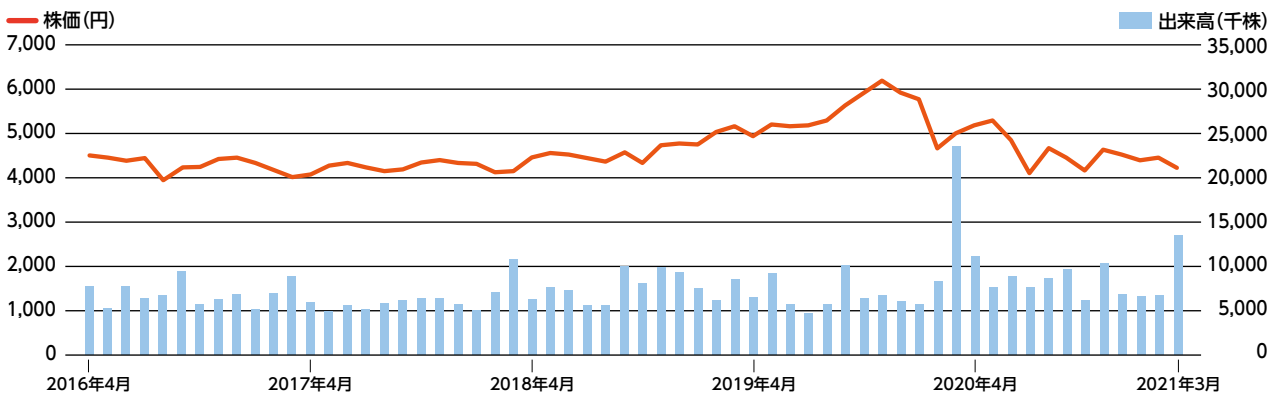
発行する株式の内容	普通株式
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	190,662,061株
総株主数	195,884名

所有者別株式分布状況



※比率は単元未満株式を除いて計算しております。

株価・出来高推移



※2017年10月1日を効力発生日とする株式併合および単元株式数の変更を反映した調整後の数値

大株主の状況

氏名または名称	株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	14,380	7.5
(株)日本カストディ銀行(信託口)	7,998	4.2
日本生命保険(相)	4,198	2.2
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	4,124	2.2
(株)三菱UFJ銀行	3,000	1.6
(株)日本カストディ銀行 (信託口5)	2,903	1.5
(株)日本カストディ銀行 (信託口7)	2,844	1.5
(株)日本カストディ銀行 (信託口6)	2,574	1.4
(株)日本カストディ銀行 (信託口1)	2,309	1.2
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	2,244	1.2

※千株単位の記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。

ESGインデックスへの採用状況 (2021年6月末現在)

- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
- MSCI 日本株女性活躍指数
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- SOMPO サステナビリティ・インデックス

近鉄グループサステナビリティ方針

近鉄グループは、
様々な人々との共創を通じて新たな価値を創出し、
持続的な成長を目指すとともに、
次代につなぐ豊かな社会の実現に貢献します。

サステナビリティの重要テーマ

価値の
創出

- 価値観の変化を先取りした、くらしの創造
- ネットワークの充実による、元気なまちづくり
- 人と地域を豊かにする観光の提供
- 脱炭素・循環型社会実現への貢献

事業の
基盤

- 安全の確保と安心の追求
- ガバナンスとリスクマネジメントの強化
- 多様な人財の育成と活躍